

# 令和2年度文部科学関係第3次補正予算 事業別資料集



## 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策

- 幼稚園の感染症対策支援・ICT環境整備支援…………… 1
- 学校の感染症対策等支援…………… 2
- 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業…………… 3
- 在外教育施設における感染症対策支援事業…………… 4
- 感染症医療人材養成事業…………… 5
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴う新型コロナウイルス感染症対策等事業…………… 6
- ホストタウン・事前キャンプ地における新型コロナウイルス感染症対策事業…………… 7
- 国立競技場等における新型コロナウイルス感染症対策…………… 8

## ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

### <デジタル改革・グリーン社会の実現>

- GIGAスクール構想の拡充…………… 9
- 私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業…………… 10
- 在外教育施設におけるICT機器整備事業…………… 11
- オンライン学習システム（CBTシステム）の全国展開…………… 12
- 全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた教育アセスメントに関する調査研究…………… 13

- 「スマート専門高校」の実現…………… 14
- デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン…………… 15
- 「革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業」の整備…………… 16
- 「データ統合・解析システム（DIAS）」の機能強化…………… 17
- 核融合原型炉に向けた技術基盤構築の加速…………… 18

### <経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上>

- 国立大学における教育研究基盤の強化等…………… 19
- 国立高等専門学校基盤的設備の整備…………… 20
- 国立大学等における最先端研究基盤の整備…………… 21
- 次世代の研究教育基盤となる学術ネットワーク(SINET)の強化…………… 22
- 世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設…………… 23
- 創発的研究の推進…………… 24
- 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロースhip創設準備事業…………… 25
- スーパーコンピュータ「富岳（ふがく）」の整備…………… 26
- 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進…………… 27
- 量子生命科学研究拠点施設・設備の整備…………… 28
- 研究施設・設備・機器のリモート化・スマート化…………… 29

# 令和2年度文部科学関係第3次補正予算 事業別資料集



## ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

### <経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上> (続き)

- マテリアルDXプラットフォーム構想実現のための取組…………… 30
- 研究大学強化促進事業（URAによる研究DXを推進するデータの整備・構築）…………… 31
- 海洋・防災分野におけるDX基盤としてのデータ・計算資源のリモート共用基盤の構築・強化…………… 32
- 米国提案の国際宇宙探査「アルテミス計画」に貢献する研究開発…………… 33
- イノベーション創出・国土強靱化に貢献するH3ロケット、先進レーダ衛星等の研究開発等…………… 34
- ナショナルバイオリソースプロジェクト…………… 35
- 官民共同10万人全ゲノム解析の実現…………… 36
- 創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業…………… 37
- イノベーション・エコシステムの維持・強化…………… 38

### <地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現>

- 高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）による支援…………… 39
- 家計が急変した学生等への無利子奨学金の充実…………… 40

- 就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業…………… 41
- ポストコロナに向けた全国規模のスポーツイベント等の開催支援事業…………… 42
- 子供の運動遊び定着のための官民連携推進事業…………… 43
- コロナ禍における文化芸術活動支援…………… 44
- コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業…………… 45
- 文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業…………… 46
- 大規模かつ質の高い文化芸術活動を核としたアートキャラバン…………… 47
- 日本博イノベーション型プロジェクト…………… 48
- 文化資源活用推進事業…………… 49
- 地域ゆかりの文化資産を活用した展覧会支援事業…………… 50
- 国民文化祭を契機とした三の丸尚蔵館の地方展開…………… 51
- 地域無形文化遺産継承のための新しい生活様式支援事業…………… 52
- 文化資源の高付加価値化の促進…………… 53
- 博物館等の国際交流の促進…………… 54
- 子供の文化芸術の鑑賞・体験等総合パッケージ…………… 55
- 国立文化施設の機能強化…………… 56

# 令和2年度文部科学関係第3次補正予算 事業別資料集



## 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

● 公立学校施設の整備	57
● 地域スポーツ施設における安全・安心の確保のための施設整備事業	58
● 国立大学・高専等施設の整備	59
● 災害支援機能を有する練習船整備事業（国立大学法人北海道大学附属練習船「新うしお丸」の代船建造）	60
● 災害支援機能を有する練習船整備事業（大島商船高等専門学校練習船「新大島丸」の代船建造）	61
● 私立学校施設整備費補助金（私立学校施設の防災機能強化等）	62
● 私立幼稚園の施設整備	63
● 認定こども園の施設整備	64
● 「新たな日常」における“学びを止めない”教育環境の実現	65
● 放送及び学習環境の防災・減災機能の強化	66
● 国立青少年教育振興機構広域防災補完拠点整備事業	67
● 国立女性教育会館の施設の安全確保対策	68
● 国立文化施設の整備	69
● ハイパフォーマンススポーツセンターにおける安全・安心の確保のための施設整備事業	70
● 国際連合大学施設整備	71
● 文化財の防火・防災、修理・整備対策	72

● 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備	73
● 被ばく医療共同研究施設の改修	74
● 重粒子線がん治療施設（イオン源）の防災・安全対策	75
● 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備（防災・減災対策）	76
● 那珂核融合研究所緊急防災対策	77
● ライフサイエンス研究施設の老朽化対策	78
● 量子技術研究施設の老朽化対策	79
● 学術研究船「白鳳丸」の設備等の更新	80
● 地震観測データの安定的供給のための強震観測網の回線更新	81
● 日本原子力研究開発機構における廃棄物処理場の耐震工事	82
● 日本原子力研究開発機構における大洗中央警備所の整備	83
● 公立学校施設の災害復旧	84
● 国立大学法人設備災害復旧	85
● 私立学校施設等災害復旧事業・都道府県事務費交付金	86
● 私立大学等経常費補助金（教育研究活動復旧費）	87
● 私立高等学校等経常費助成費補助金（教育活動復旧費）	88
● 公立社会教育施設災害復旧事業	89
● 被災文化財の災害復旧	90

# 幼稚園の感染症対策支援・ICT環境整備支援



令和2年度第3次補正予算額 38億円

令和2年度第1次補正予算額 36億円

令和2年度第2次補正予算額 30億円

幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと実施しつつ、「新たな日常」においても幼児を健やかに育てることの出来る環境の整備を推進する。

## 1 幼稚園の感染症対策支援 24億円

新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な経費、消毒液やペーパータオル等の保健衛生用品等の購入費に対して支援する。

- ◆ 交付基準額
- ・ 定員（～19人） : 1園当たり 300千円
- ・ 定員（20人～59人） : 1園当たり 400千円
- ・ 定員（60人～） : 1園当たり 500千円



## 2 幼稚園のICT環境整備支援 14億円

事務処理等の園務の効率化をはじめ、オンラインによる教員研修や保育参観、保育動画の配信やアプリを利用した家庭との連絡など、「新たな日常」に対応するためのICT環境整備を支援する。

- ◆ 交付基準額 : 1園当たり 1,000千円



対象事業者

幼稚園、幼稚園型認定こども園

補助割合

- 1 国 1/2
- 2 国 3/4

実施主体

都道府県

補助対象経費

- 1 感染症対策の徹底に必要な経費、保健衛生用品の購入費、等
- 2 情報システム導入に係る費用（購入費、改修費、工事費等）、端末・備品等整備費、等

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等において教育活動を継続していく上で必要な感染症対策等を行い、子供の健やかな学びを保障するため、必要な支援を実施する。

## I 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業

256億円

学校の感染症対策等を徹底しながら、コロナ禍に対応するための教職員の資質向上を図りつつ、学校教育活動を円滑に継続するために必要な事業を、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、国が緊急的な措置として支援

- ◆補助対象：小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等
- ◆1校当たりの上限額：80万円～240万円程度



### 学校における感染症対策への支援

- ・消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的な購入経費
- ・教室における3密対策として換気を徹底するためのサーキュレーターやCO<sub>2</sub>モニター等の購入経費
- ・教職員の負担軽減を図るため、教室等の消毒作業を外注するために必要な経費

### コロナ対策等に資する教職員研修等支援

- ・感染症対策等に資する研修に必要な経費
  - ・オンライン学習等に資するICT研修に必要な経費
  - ・その他自己研鑽、能力開発研修等に必要な経費
- ※受講料、旅費、謝金、図書購入費、会議費等を支援

- ◆補助率：公立・私立1/2、国立10/10



## II 幼稚園の感染症対策支援

24億円

幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な経費、消毒液やペーパータオル等の保健衛生用品等の購入費を支援

- ◆補助対象：幼稚園、幼稚園型認定こども園
- ◆補助対象経費：感染症対策の徹底に必要な経費、保健衛生用品等の購入費
- ◆補助率：公立・私立1/2、国立10/10  
(定員規模に応じて、1施設当たり30万円～50万円)



## III 特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業

53億円

特別支援学校のスクールバスについては、幼児児童生徒の安全上の観点から換気が行いにくく、3密となる恐れがあるとともに、重症化リスクの高い医療的ケア児等が乗車している場合があり、感染リスクの低減を図る取組の強化を図るため、支援を実施



- ◆補助対象：特別支援学校
- ◆補助対象経費：スクールバスやタクシーの運行にかかる委託料、運転手・介助員の報酬  
スクールバスに乗車する幼児児童生徒の少人数化を図る取組  
・通常時運行のスクールバスに加え、スクールバスの増便やジャンボタクシーの借り上げなど  
スクールバスに乗車する医療的ケア児等の罹患を防ぐための福祉タクシー等借り上げ
- ◆補助率：公立・私立1/2、国立10/10

## (概要)

- 冬季における感染拡大のリスクを最小限にするため学校における**感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入経費を支援**するとともに、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、**新型コロナウイルス感染症対策等にも資する研修等に参加するために必要な経費を支援**する。
- これらの支援経費について、学校の感染症対策の徹底を図りながら、コロナ禍に対応するための教職員の資質向上を図りつつ、学校教育活動を円滑に継続するために必要な取組を、**校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、国が緊急的に措置する。**
  - ➔ 補助対象：小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等
  - ➔ 補助率：公立・私立（1/2） 国立（10/10）
  - ➔ 交付額：学校規模等に応じ1校当たりの上限額（80万～240万円程度）

## 学校における感染症対策等支援

### ■ 新型コロナウイルス感染症対策の強化に必要な経費

☞ 消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加購入のために必要な経費



☞ 教室における3密対策として、換気を徹底するためのサーキュレーター及びCO<sub>2</sub>モニター等の購入経費



☞ 教職員の負担軽減を図るため、教室等の消毒作業を外注するために必要な経費 等



## コロナ対策等に資する教職員研修等支援

### ■ 教職員の資質向上等に資する研修等に必要な経費

夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、感染症対策等にも資する研修等に参加するための経費を支援。

※但し、任命権者や服務監督権者が計画して実施すべき研修等は除く。

(例示)

- ☞ 感染症対策等に資する研修等に必要な経費
  - ☞ オンライン学習等に資するICT研修等に必要な経費
  - ☞ その他自己研鑽、能力開発研修等に必要な経費
- ※ 受講料、旅費、謝金、図書購入費、会議費等を支援。



## 目的

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な影響により在外教育施設に生じた様々な課題に対応し、**児童生徒の学びの保障を図り、非常時でも途切れない教育体制を強化**するために、公益財団法人海外子女教育振興財団が行う、在外教育施設による**感染症対策の取組に対する支援に係る費用を補助**する。

## 在外教育施設における感染症対策支援事業 0.2億円

### ① 施策の概要

対面授業が再開される中、在外教育施設における新型コロナウイルスに対する防疫体制を万全なものとし、児童生徒に安全な教育環境を保障するため、在外教育施設による感染症対策の取組に係る費用を補助する。

### ② 補助要件

#### 1. 対象物品(例)

消毒液、非接触型体温計、換気対策設備

#### 2. 対象施設

日本人学校、私立在外教育施設、教師派遣を行っている補習授業校

#### 3. 補助率 1/2



### 【スキーム図】



## 【概要】

(文部科学省所管)

### (現状・課題)

- 今般の新型コロナウイルス等、感染症対応において、院内感染を防止しながら持続的に高度医療を提供することが求められることから、感染症部門に留まらず、医療に従事するあらゆる職種において、感染症及び感染症医療に関する知識・スキルを向上させる必要があるという教訓が得られた。
- 医学部生等に対しては現在、感染症に関する一般的な概要等の教育は行われているが、今後は感染症の診断や感染症の特色を踏まえた対処法等、より専門的な教育・実習を教育カリキュラムに取り入れ、感染症に関する高度な知識を身につけた医療人材の養成が必要である。

### (対応)

- 感染症の診断や感染症の特色を踏まえた対処法等に関する教育プログラムを新たに導入し、その一環として、新たな教育の課程で必要となる医療用シミュレータや音声・映像録画機器等の実習用周辺機器を整備し、感染症に関するより高度な知識を養う。

## 【支援の考え方】

- 令和3年度から感染症を意識した教育カリキュラムを実施できるよう、今年度中に教育・実習体制を整備する大学に対し必要となる機材や実習に係る人件費などを支援

・ 感染症医療を意識した教育カリキュラムの導入が図られる大学：30大学

・ 1.25億円 × 30大学（国公立） = 37.5億円

医学部を有する  
国公立大学



医療用シミュレータ、実習用周辺機器

感染症の発生時に感染症の特性等を踏まえた診療や感染制御に関する教育プログラムを構築し、医学部生等を対象にシミュレーション設備を用いた実践的な教育を実施

# 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期に伴う 新型コロナウイルス感染症対策等事業

令和2年度第3次補正予算額

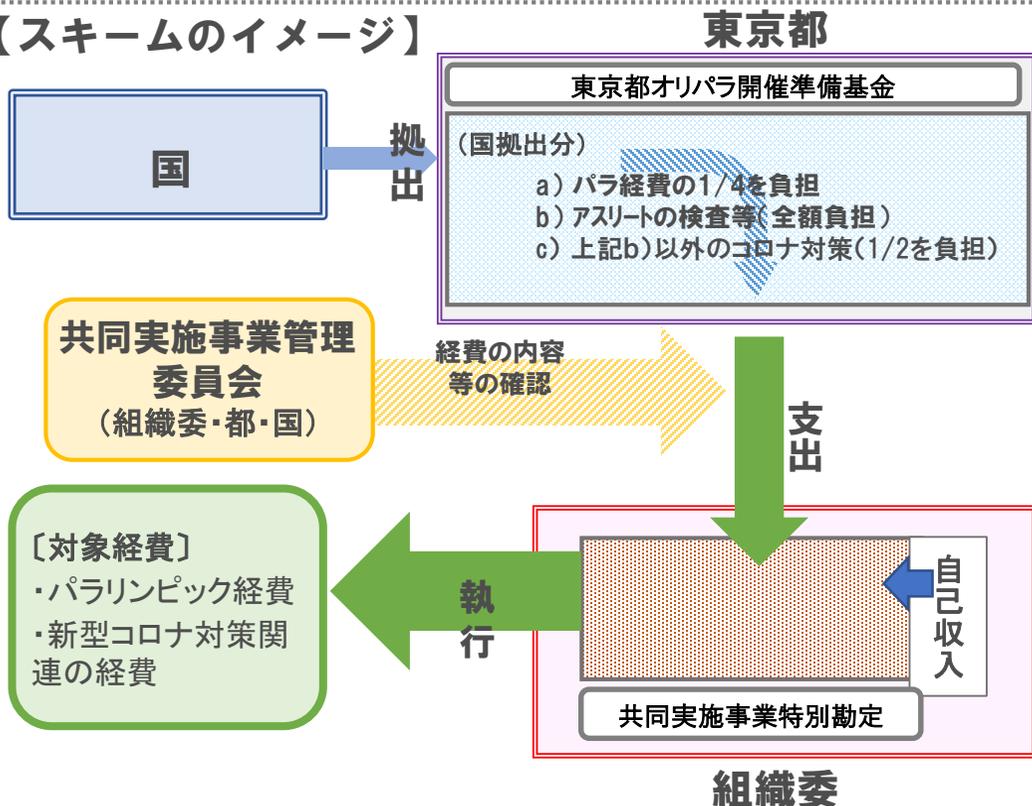
710億円



○ **新型コロナウイルス感染症の影響で東京大会が1年延期されたことによる大会の追加経費のうちパラリンピック経費の一部を負担(※1)するとともに、コロナ対策調整会議の中間整理(令和2年12月2日)を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策関連の経費の一部を負担する。**

※1:平成29年5月の関係者(組織委、都、国、関係自治体)間の合意(「大枠合意」)において、パラリンピック経費については、国が「4分の1相当額を負担する」とされた。

## 【スキームのイメージ】



## ○ 追加経費の負担額(組織委員会試算) 単位: 億円

区分	組織委	都	国	計
追加経費 (新型コロナウイルス対策を除く)	760(※2)	800	150(※1)	1,710
新型コロナウイルス対策関連の経費	—	400	560	960
計	760(※2)	1,200	710	2,670
大会V4予算(R1.12.20) (うちパラリンピック経費)	6,030 (600)	5,970 (300)	1,500 (300)	13,500 (1,200)

(※2) V4予算に計上している予備費270億円と合わせると、組織委員会の負担額の総額は1,030億円程度

- a) H29.5の大枠合意に基づき、追加経費のうち、パラリンピック経費の4分の1相当額を国が負担。(※1)
- b) アスリート等に係る検査体制の整備や組織委員会の感染症対策センターなどに要する経費については、国が実施する水際対策と同様、大会の感染症対策の中心的機能を果たすことから、国が全額負担。
- c) 上記b)以外の新型コロナウイルス感染症対策関連の経費については、東京都及び国が、それぞれ2分の1相当額を負担。
- (注) 東京都オリパラ開催準備基金においては、国からの交付金を区分経理し、大会後、残余がある場合には、国庫に返納。

# ホストタウン・事前キャンプ地における 新型コロナウイルス感染症対策事業

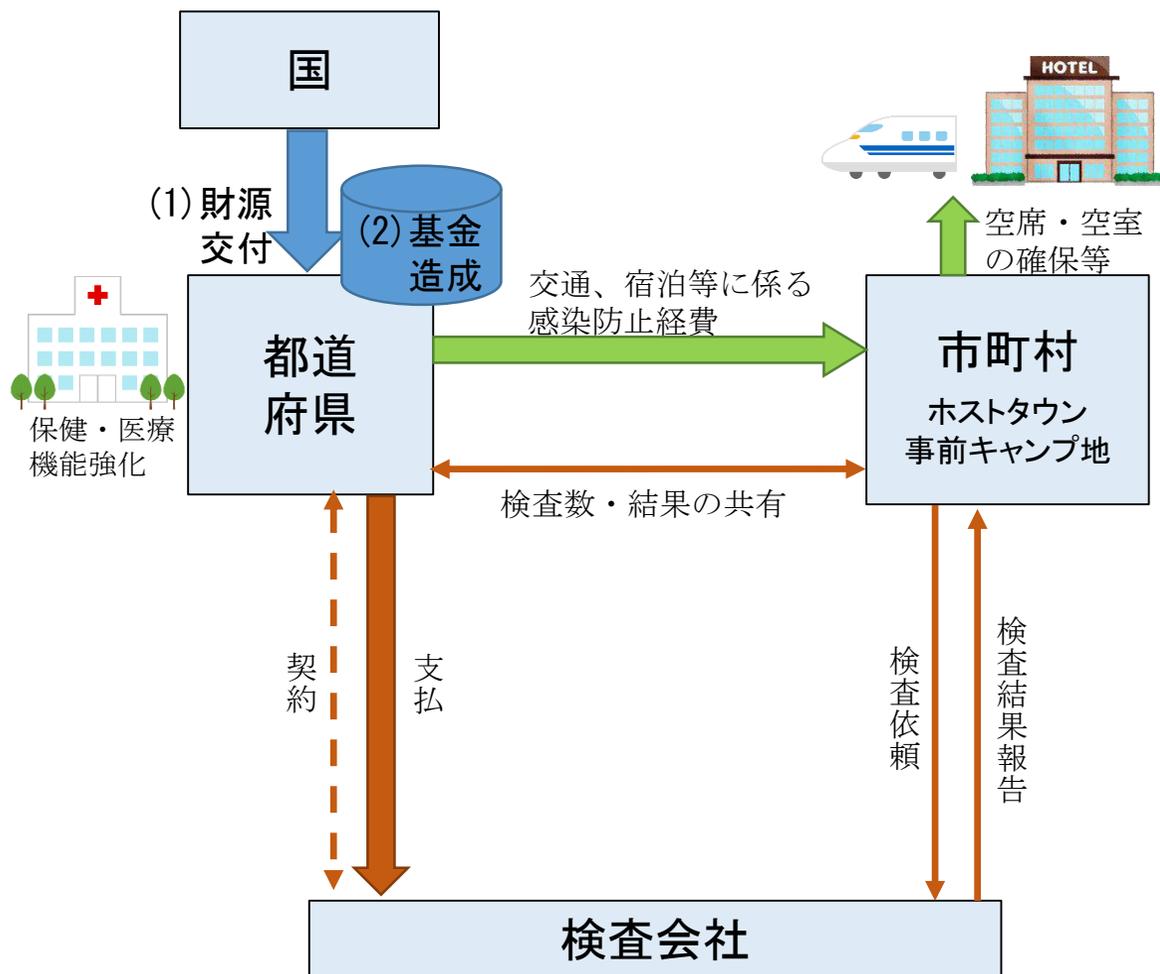
令和2年度第3次補正予算額

127億円



- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全・安心な運営を確保するため、ホストタウンや事前キャンプ地での各種の新型コロナウイルス感染症対策を実施。

## 【スキームのイメージ】



- 大会開催を国策として進め、入国特例や検査等のルールを定める国の責任で必要な対策を実施。
- このため、国から財源を交付して都道府県で基金造成。基金を原資に、ホストタウン・事前キャンプ地におけるコロナ対策を実施。
- 大会後、残余がある場合には、国庫に返納。

### (対象経費)

- ・検査の実施経費  
(検査費、人件費(医師・看護師)、事務費)
- ・交通、宿泊等に係る感染予防経費  
(鉄道・飛行機の空席確保、宿泊施設フロア借り上げ等)
- ・保健衛生機能の強化  
(情報連携、疫学調査等の機能強化)
- ・医療・療養機能の強化  
(療養先の確保、外国語対応)

# 国立競技場等における新型コロナウイルス感染症対策

令和2年度第3次補正予算額

20億円



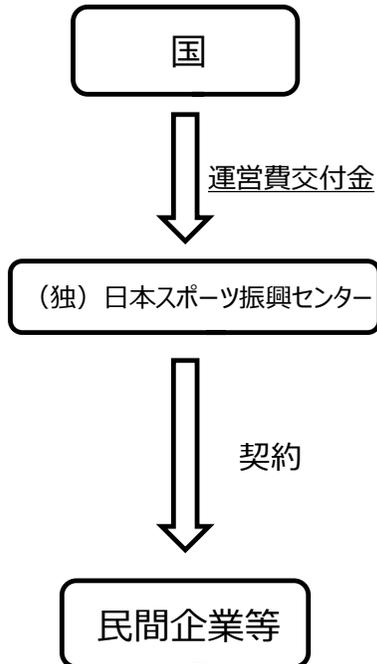
スポーツ庁

## 背景 ・ 課題

安全・安心な環境の下にスポーツ活動を再開する流れを更に推し進めて行く必要があることから、国立競技場、代々木競技場、ハイパフォーマンススポーツセンター等のJSC所管のスポーツ施設において、感染防止策の効果・効率を高めることにより、大規模イベントの開催促進やトップアスリートのトレーニング環境を確保し、感染防止とスポーツ活動実施の両立を図る。

そのために、国立競技場等のスポーツ施設において、ウイルスを持ち込ませない対策（入場時の検温、消毒等）、感染させない対策（密集・密接回避（入場ゲート付近の混雑緩和等）及び密閉回避（空間除菌等）、感染を拡げない対策（接触者の情報把握等））を統合的に実施する。

## 実施スキーム



## 対策の考え方

(1) ウイルスを  
持ち込ませない

- 入場時の検温等
- 入場時の消毒

・足踏み式消毒スタンド等を設置し、観客等に対し入場時の手指消毒を実施。等

(2) 持ち込んで  
も感染させない

- ①施設内の消毒
  - 観客席等の定期消毒
  - 諸室等の抗ウイルス処理
- ②密閉の回避
  - 諸室等の換気・空間除菌
  - 諸室等の飛沫の拡散防止
- ③密集・密接の回避  
(混雑緩和)
  - 時間差入退場の促進
  - トイレの混雑緩和
  - 売店の混雑緩和



・観客席などの定期消毒および、観客席等に抗ウイルスコーティングを塗布。  
・諸室等をAIロボット等により、空間除菌を行う。

(3) 感染しても  
拡げない

- 観客の座席番号等の把握  
(自由席の場合を含む)

・時間差入退場やトイレ、売店等の混雑状況を緩和するために、競技場アプリを導入する。等

**Society5.0時代を生きる子供たちに相応しい、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、「1人1台端末」と学校における高速通信ネットワークを整備する。**

目指すべき  
次世代の  
学校・  
教育現場

- ✓ **学びにおける時間・距離などの制約を取り払う** ～遠隔・オンライン教育の実施～
- ✓ **個別に最適で効果的な学びや支援** ～個々の子供の状況を客観的・継続的に把握・共有～
- ✓ **プロジェクト型学習を通じて創造性を育む** ～文理分断の脱却とPBLによるSTEAM教育の実現～
- ✓ **校務の効率化** ～学校における事務を迅速かつ便利、効率的に～
- ✓ **学びの知見の共有や生成** ～教師の経験知と科学的視点のベストミックス(EBPMの促進)～



## 児童生徒の端末整備支援

### ○ 「1人1台端末」の実現

◆国公立の小・中・特支等義務教育段階の**児童生徒が使用するPC端末整備**を支援  
 対象：国・公・私立の小・中・特支等  
 令和元年度 1,022億円  
 国立、公立：定額(上限4.5万円) 令和2年度1次 1,951億円  
 私立：1/2(上限4.5万円)

◆国公立の高等学校段階の**低所得世帯等の生徒が使用するPC端末整備**を支援  
 対象：国・公・私立の高等学校等  
 国立、公立：定額(上限4.5万円) **令和2年度3次 161億円**  
 私立：原則1/2 (上限4.5万円)

### ○ 障害のある児童生徒のための入出力支援装置整備

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒が、端末の使用にあたって必要となる**障害に対応した入出力支援装置の整備**を支援  
 令和2年度1次 11億円  
 対象：国・公・私立の小・中・高・特支等 **令和2年度3次 4億円**  
 国立、公立：定額 私立：1/2

## 学校ネットワーク環境の全校整備

○ 小・中・特別支援・高等学校における**校内LAN環境の整備**を支援  
**加えて電源キャビネット整備の支援**  
 令和元年度 1,296億円  
 対象：国・公・私立の小・中・高・特支等 令和2年度1次 71億円  
 公立、私立：1/2 国立：定額

## 学習系ネットワークにおける通信環境の円滑化

○ 各学校から回線を一旦集約してインターネット接続する方法をとっている自治体に対して、**学習系ネットワークを学校から直接インターネットへ接続する方式に改めるための整備**を支援  
**学校施設環境改善交付金の内数**  
 対象：公立の小・中・高・特支等 公立：1/3

## GIGAスクールサポーターの配置

○ 急速な学校ICT化を進める自治体等の**ICT環境整備等の知見を有する者の配置経費を支援**  
 対象：国・公・私立の小・中・高・特支等  
 公立、私立：1/2 国立：定額 令和2年度1次 105億円

## 緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備

○ **家庭学習のための通信機器整備支援**  
 Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として自治体が行う、**LTE通信環境(モバイルルータ)の整備**を支援  
 令和2年度1次 147億円  
 対象：国・公・私立の小・中・高・特支等 **令和2年度3次 21億円**  
 国立、公立：定額(上限1万円) 私立：1/2(上限1万円)

○ **学校からの遠隔学習機能の強化**  
 臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、**学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等の整備**を支援  
 令和2年度1次 6億円  
 対象：国・公・私立の小・中・高・特支等  
 公立、私立：1/2(上限3.5万円) 国立：定額(上限3.5万円)

○ **オンライン学習システム(CBTシステム)の導入**  
 学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能な**オンライン学習システム(CBTシステム)の全国展開**  
 令和2年度1次 1億円  
**令和2年度3次 22億円**

# 私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業

令和2年度第3次補正予算額

5億円

(文部科学省所管)

令和2年度当初予算額

10億円

## 概要

Society5.0時代を生きる子供の資質・能力を育成するための質の高い学びを実現する手段としてICTの活用が不可欠であり、私立高等学校等におけるICT環境整備への支援を行う。

## スキーム

私立の高等学校等におけるICT教育設備の購入費の一部について国が補助

### ○ 対象学校種

私立の高等学校等

### ○ 補助率

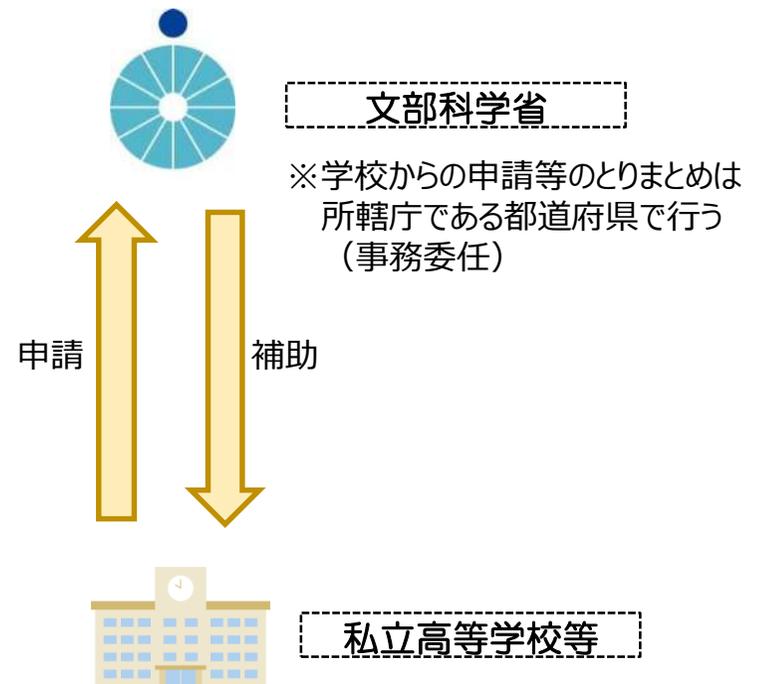
補助対象経費の1/2以内

### ○ 対象設備

ソフトウェア  
周辺機器 (プリンタ、スキャナ等) など



## 【補助の流れ】



# 在外教育施設におけるICT機器整備事業

(文部科学省所管)

## 目的

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な影響により在外教育施設に生じた様々な課題に対応し、**児童生徒の学びの保障**を図り、**非常時でも途切れない教育体制**を強化するために、公益財団法人海外子女教育振興財団が行う、在外教育施設による**ICT機器の整備に係る費用を補助**する。

## 在外教育施設におけるICT機器整備事業 0.9億円

### ① 施策の概要

新型コロナウイルスの感染再拡大など非常時でも途切れない教育体制を強化するとともに、デジタル革命時代の人づくりに必要な教育基盤の質の向上を図るため、在外教育施設によるICT機器の整備に係る費用を補助する。

### ② 補助要件

#### 1. 対象機器(例)

実物投影機、モニター、充電保管庫、Webカメラ・マイク

#### 2. 対象施設

日本人学校、私立在外教育施設

#### 3. 補助率 1/2



### 【スキーム図】

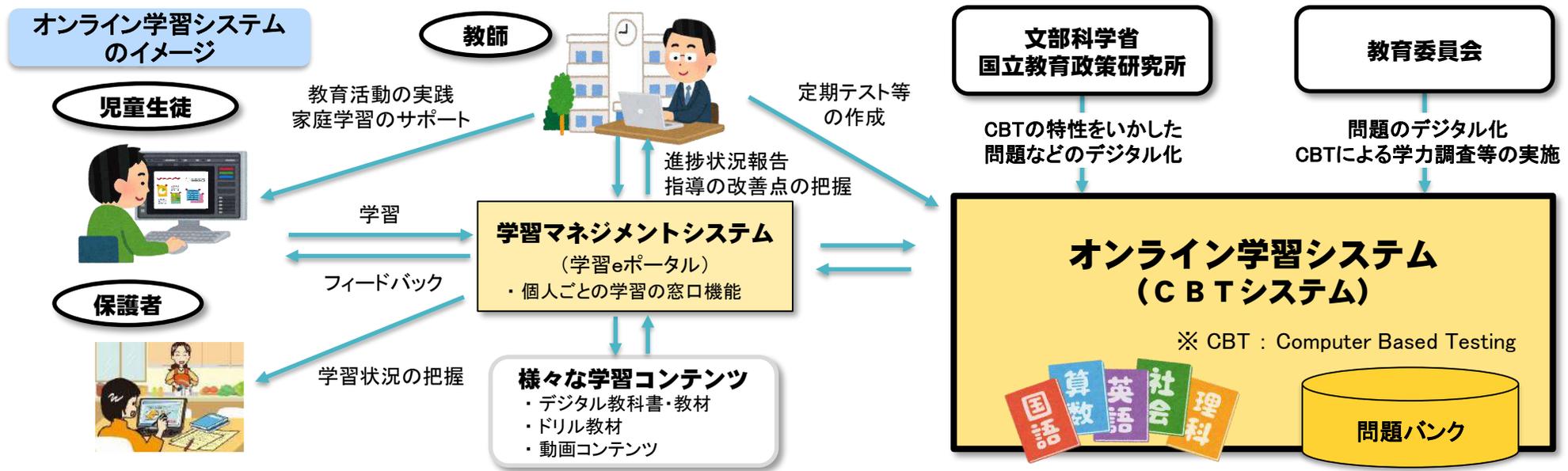


## 趣旨

緊急時における「学びの保障」の観点から、「GIGAスクール構想」による「1人1台端末」を踏まえた上で、パソコンやタブレットを用いて学校・家庭においてオンライン上で学習やアセスメントができるシステムを全国の小・中・高等学校等の児童生徒が活用できるようにする。

## 概要

令和2年度に小中高200校規模のプロトタイプを開発するオンライン学習システム（CBTシステム）を、全国の小・中・高等学校等で活用できるようにシステムの機能の改善・拡充（サーバーの全国対応等）を行うとともに、解答履歴の分析・フィードバック等を行う。



対象校種	小学校、中学校、高等学校等
------	---------------

委託先	民間事業者、大学・研究機関等
-----	----------------

箇所数 期間	全国展開
--------	------

委託対象 経費	機能の改善・充実（サーバーの強化等）等システム開発に係る経費 解答履歴の分析等に係る経費
---------	---

## 目的

GIGAスクール構想やPISA等の国際的な学力調査のCBT<sup>(※)</sup>による実施の流れを踏まえ、全国学力・学習状況調査のオンラインによるCBT化の早期実現に向けて、試行・検証を速やかに開始し得るよう調査研究を実施する。

(※) CBT (Computer Based Testing) : コンピュータ使用型調査

## 概要

調査のCBT化の早期実現に向けて、できるだけ速やかに試行・検証に着手するため、国内外の先行事例に係る調査研究を行いつつ、CBTの特性を活かした問題の開発に取り組む。

### 【CBT問題開発】

- CBT問題の素材を幅広く収集し、CBT問題の開発を実施する。
- CBTの特性を活かした出題・表示方式を研究するため、幅広い領域にわたって多様な形式によるCBT問題を開発・検証する。

(内容例)

- ・ 問題表示 (スクロール/ページ送り等)、図表等の提示方法、縦書き⇄横書き、CBTならではの出題方式 (音声、アニメーション、動画等)



先行事例から得られた知見の活用

### 【先行事例研究】

- 国内外のCBTによる先行事例に係る調査研究を行い、CBT問題作成・開発等に関する知見を得る。

(内容例)

- ・ 先行事例における作問方針・枠組み、CBTによる出題・表示方式等

調査研究成果の活用



### CBT化に向けた試行・検証



検証結果を踏まえ、作問方針の検討等、CBT化の実現可能性を高めていく

# 「スマート専門高校」の実現 (デジタル化対応産業教育装置の整備)

令和2年度第3次補正予算額

274億円



## 目的

Society5.0時代における地域の産業を支える職業人育成を進めるため、専門高校においてデジタル化対応装置の環境を整備することにより、最先端の職業教育を行う「スマート専門高校」を実現し、デジタルトランスフォーメーション等に対応した地域の産業界を牽引する職業人材を育成する。

## 事業内容

農業や工業等の職業系専門高校における、ウィズコロナ・ポストコロナ社会、技術革新の進展やデジタルトランスフォーメーションを見据えた、高性能 I C T 端末等を含む最先端のデジタル化に対応した産業教育装置の整備に必要な費用の一部を国が緊急的に補助する。

## 整備する装置の例

### ■ 金属造形3Dプリンタ

・コンピュータで入力された数値をもとに、金属等の加工品を作成する産業用装置



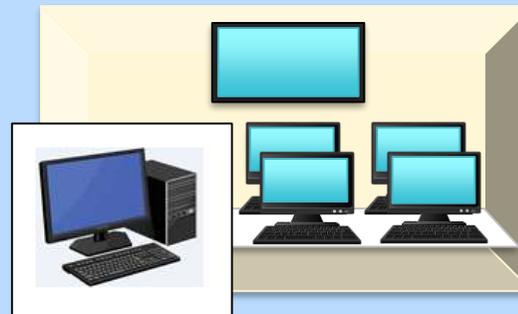
### ■ マシニングセンタ

・自動工具交換機能を有した多種類の加工を連続で行えるNC(数値制御)工作装置



### ■ 高性能PC端末を配備した実習室の整備

・装置の制御、画像な分析等多様な用途に活用



### ■ 冷凍・冷蔵実験装置

・コンピュータ制御により、冷凍速度、温度を調節し、鮮度の違いを実験する装置



等

## 対象校種等

国公立の職業教育を主とする専門学科等を設置している高等学校

## 補助対象事業者

学校設置者

## 補助率

公立、私立：1/3      国立：10/10

## 対象経費

デジタル化対応産業教育装置の整備に必要な経費（装置の購入、設置工事費等含む）

## (背景・課題)

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、これまで対面が当たり前だった大学・高等専門学校教育において遠隔授業の実施が余儀なくされ、実施に当たり課題も見られたが、教員・学生からは「繰り返し学修できる」、「質問がしやすい」など好意的な意見があった。
- デジタル活用に対する教育現場の意識が高まっているこの機を捉え、教育環境にデジタルを大胆に取り入れることで質の高い成績管理の仕組みや教育手法の開発を加速し、大学等におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）を迅速かつ強力に推進することにより、ポストコロナ時代の学びにおいて、質の向上の普及・定着を早急に図る必要がある。

## (対応)

- 大学・高等専門学校においてデジタル技術を積極的に取り入れ、「学修者本位の教育の実現」、「学びの質の向上」に資するための取組における環境を整備。ポストコロナ時代の高等教育における教育手法の具体化を図り、その成果の普及を図る。

## 【事業概要】

- 大学・短期大学・高等専門学校において、デジタルを活用した教育の先導的なモデルとなる取組を推進するため、デジタル技術活用に必要な環境整備費を支援する。

### 【取組例①】「学修者本位の教育の実現」 （1億円×30件程度）

遠隔授業による成績管理を発展し、学修管理システム（LMS）を導入して全カリキュラムにおいて学生の習熟度を把握。蓄積された学生の学修ログをAIで解析し、学生個人に最適化された教育（習熟度別学修や履修指導等）を実現

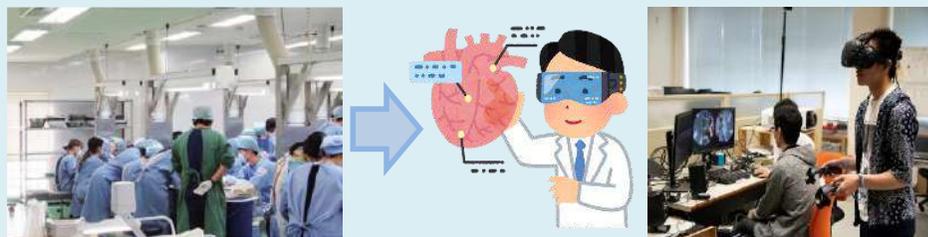
**【効果】 学生の理解度を総合的に確認。学生の学修履歴等から受講すべき科目や履修の支援、個別の授業後に理解度に応じた課題を提供**



### 【取組例②】「学びの質の向上」 （3億円×10件程度）

VR(Virtual Reality)を用いた（対面ではない）実験・実習を導入するなど、デジタルを活用して、これまで困難と思われていた内容の遠隔授業を実現。更に、自大学のみならず、開発した教育システムやデジタルコンテンツ等を他大学と共有・活用

**【効果】 実験・実習科目において、現場と同等の体験をすることで、教科書やビデオ映像を見るよりも効果的な学修を提供**



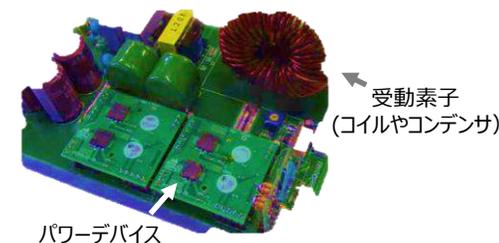
- 新型コロナウイルス感染症のリスクがあるなか、対面式の実験・実習の実施が困難
  - VR技術等による臨場感あふれる実験・実習のデジタルコンテンツを作成
- 講義やオンデマンド授業・VR等を活用した実験等・実際の実験等の教育手法を組み合わせ、学びの質を向上**
- ※ 各大学は、三密を回避しながら分散して実施するなどの対応

脱炭素社会の早期実現と経済成長を両立・加速するための革新的パワーエレクトロニクスの創出に不可欠なデバイス作製プロセスを効率化・短縮化

【概要】

- **2050年脱炭素社会の実現に向けて**は、再エネ利用の拡大や需要側の電化・省エネが不可欠。太陽光発電等に活用されるパワーコンディショナー、EV、ロボットや電力ネットワークの需給調整など、電力供給の上流から電力需要の末端までを支えるパワーエレクトロニクス(パワエレ)<sup>※1</sup>は、あらゆる機器の省エネ・高性能化につながる横断的技術であり、温暖化対策に貢献しつつ我が国の産業構造や経済社会の変革をもたらすグリーン化によるイノベーションの鍵。加えて、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展の中で、ICT機器の高性能化やデータセンターの省エネ化にも貢献。

パワエレ回路システム (回路全体)



※1 パワーデバイス(半導体)や受動素子(コイル・コンデンサ)等によって構成される回路システムを用いて、電力機器内部の電圧や電流を制御する技術。  
 ※2 世界の情報通信機器の消費電力は2030年には2016年の30倍以上との予測。

具体的な取組／期待される効果

- 高性能次世代半導体デバイスの作製には、**高温高圧環境下で結晶に熱処理を施すことのできる装置**が不可欠。
- 高温高圧環境下での熱処理装置を整備することで、より効率的な結晶の処理が可能となり、半導体デバイス試作のサイクルを短縮するなど、新たなパワーデバイス製造技術の確立に向けた**研究プロセスを効率化・短縮化**。
- 世界唯一のデバイス作製専用の設備として整備することで、**実用を見据えた本格的な研究開発を実施することが可能**。国内外の研究者による利用も視野に入れ、**我が国での大幅な知識集積**も見込む。
- 上記によって、高性能パワーデバイスの実現に向けた研究開発を大きく加速し、**世界に先駆けた省エネ・高性能なパワエレ機器の早期創出**に貢献。**脱炭素社会の早期実現と世界市場獲得<sup>※3</sup>**を目指す。

【事業スキーム】



※3 パワー半導体の市場は、2019年に約2.9兆円から2030年に約4.3兆円の予測。

※4 既存の半導体デバイスを次世代半導体の一種である窒化ガリウム(GaN)に置き換えた場合、我が国の全発電量の約1割の省エネが可能。

## 高精度・リアルタイム予測等を活用した再生可能エネルギーの安定的・高効率利用の加速

### 【概要】

- 2050年脱炭素社会の実現に向けては、**再生可能エネルギー利用の最大化及び長期的・安定的な供給は最重要課題**。一方、**再生可能エネルギーは、気候変動・気象条件による影響が大きく、このため、地球環境ビッグデータ(リアルタイム観測データや気候予測データ)を活用した設置計画や運用マネジメントの実現は利用効率最大化のために極めて有効**。すでに「データ統合・解析システム(DIAS)」を活用し、降雨のみならず降雪量までを含めた**水力発電の高効率化を可能とするリアルタイム河川・ダム管理システムの研究開発**を実施。
- また、水力発電のみならず、今後拡大が期待される洋上風力発電等においても、DIASは、気候予測データや観測データによる将来計画や高効率運用を可能とする情報基盤としての利用が期待される。
- 一方で、DIASにおける**リアルタイムデータ等の大容量データの送受信、データ処理速度等が課題**。これらを解決し、我が国において、**再生可能エネルギーの最大化を実現することは急務**である。
- 加えて、**災害時において確実に予測し、情報基盤の停止等により、リアルタイム予測システムを活用できないリスクを回避するための基盤の強化が必要**。
- 以上より、再生可能エネルギーを効率的かつ効果的に創出するために早急に整備を進め、**2050年脱炭素社会の実現とともに、国土強靱化にも貢献**。

### 具体的な取組

- 計算処理速度等を飛躍的に向上させる**ストレージ及び計算資源の整備**
- 災害時等においても稼働可能な**無停電電源装置等の整備**

### 期待される効果

- **大容量リアルタイムデータ等の送受信・処理時間を短縮するとともに、リアルタイムダム管理システムの展開等が可能**。
- 緊急時における**停電等によるDIASの機能停止等のリスクを低減し、災害時等においても安定的に稼働**。
- これらにより、高精度・リアルタイム予測等による再生可能エネルギーの高効率利用を加速し、**2050年脱炭素社会の実現とともに、国土強靱化にも貢献**。



リアルタイム河川・ダム管理システム

### 資金の流れ図

国(文部科学省)

委託

委託先:  
一般財団法人

## 緊要性

将来のカーボンニュートラル実現に向けて、革新的エネルギーである核融合発電の実現は非常に重要。

核融合原型炉開発に必要な経済性に優れた高性能プラズマの安定制御の研究が可能な世界で唯一の装置であるJT-60SAの整備を加速することは、今世紀中葉の核融合原型炉の実現を加速するために必須。



## 《資金の流れ図》

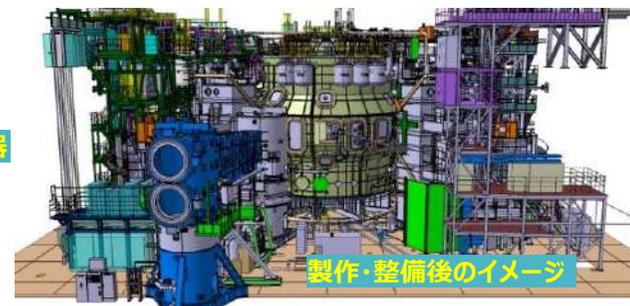
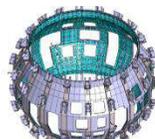


## 目的・施策

核融合原型炉開発に必要な「高性能プラズマを安定に制御する研究」が世界で唯一実施可能なJT-60SAの加熱装置等の製作・整備を加速することにより、JT-60SAによるプラズマ加熱実験運転を早期に実施し、

- ✓ 核融合原型炉に向けた研究開発を加速
- ✓ 最先端核融合関連機器に係る企業における技術基盤の向上及び中小企業を含む産業基盤の活性化

を行い、将来のグリーン社会実現に資する。



## 前倒しの効果

- ✓ 整備を加速することで核融合原型炉に向けた研究開発を加速、将来のグリーン社会実現に資する核融合エネルギーの実用に向けた取組につなげる。
- ✓ 上記機器の開発を加速することにより、経済と産業基盤の活性化につなげる。
- ✓ 中小企業を含む受注業者への一定程度の経済効果が見込まれる。
- ✓ 国際協力プロジェクトの円滑な進行を早期にアピールすることは、欧州からの投資の確保と、JT-60SAの成果の最大化に繋がる。将来的には欧州から延べ200人以上/年の研究者が来日する国際COEに発展することが期待される。

## 【概要】

(文部科学省所管)

### (背景・課題)

○国立大学が、Society5.0時代を担う人材育成やイノベーション創出の中核としての役割を果たすとともに、被災時等においても、その機能を維持していくためには、教育研究基盤設備の整備を通じた機能強化や感染症対策、防災・減災等を着実に進めていくことが必要不可欠。一方、国立大学の教育研究設備については、更新等が間に合わず、老朽化・陳腐化が進行している状況。

### (対応)

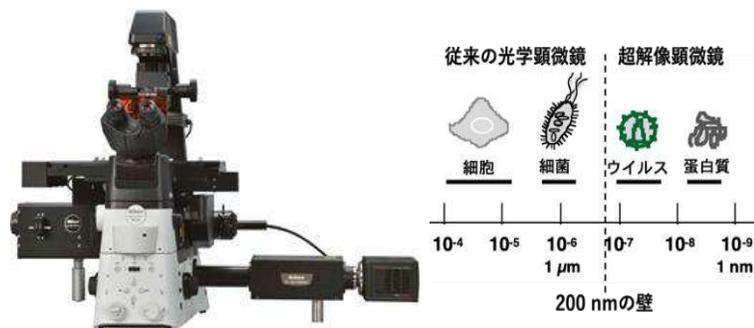
○各国立大学より要望のある優先度の高い教育研究基盤設備の整備を支援。

### (効果)

○国立大学が、Society5.0時代を担う人材育成やイノベーション創出を行うための環境整備を強力に推進。

## 【整備例】

### 超解像顕微鏡



(設備整備の効果)

生きたままの細胞内超微細構造の変化やナノレベル分子動態のリアルタイム観察を可能とすることで、新興感染症関連ウイルスの感染増殖機構及び病原性発現機構の解明に資する

### 滅菌・洗浄システム



(設備整備の効果)

医療器具、医療従事者の个人防护具などに対する確実な滅菌・洗浄を行うことで、臨床教育・研究の現場における環境維持等に資する

## 背景課題

国立高等専門学校は、実践的技術者の育成を目的に設立され、多くの優秀な技術者を社会に輩出し、産業界から高い評価を得ている。さらに、**ものづくりの技術にAIやIoTなどの新たな分野を融合させ、イノベーションを起こすことができる人材の育成**に取り組んでいる。

一方で、高等専門学校の教育研究設備等については、長らく更新されておらず、**老朽化・陳腐化が進行している**状況。

### <施策の概要>

実験・実習を中心に実践的技術者教育を行う高専で使用する旋盤やドリル等の設備については、**安全性の確保**に加え、**企業現場で使用される先端設備を整備**することが重要。そのため、高専での教育の基盤となるこれらの設備を重点的に整備する。

### <整備方針>

- ①耐用年数を大きく超過し、安全性の観点から早急に改善が必要な**設備の整備を支援**する。
- ②高専の**機能の高度化に資する新たな設備の整備を支援**する。

<スキーム> 国→(独)国立高等専門学校機構に補助金を交付

<補助対象> 独立行政法人国立高等専門学校機構

<補助率> 定額

### 設備の例 1

#### CNC研削盤

プログラミングにより、自動で金属加工を行う工作機械。



### 設備の例 2

#### 金属3Dプリンタ

デジタルデータから複雑な形状の部品を直接造形する機械。



### 設備の例 3

#### 精密旋盤

材料を切削加工するための工作機械。



成果 ものづくりの技術や人材育成の知見を生かし、イノベーション創出に貢献する人材を育成するための環境整備を推進。

# 国立大学等における最先端研究基盤の整備

(文部科学省所管)

**概要** : 新たな知の創出によるイノベーションの促進を図り、我が国の生産性向上に資するため、世界を牽引する最先端の研究インフラなど、国立大学等における最先端研究基盤を整備する。

**府省庁名** : 文部科学省

## 事業内容

### ◆ハイパーカミオカンデ(HK)計画の推進

〔東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構〕

- 日本が切り拓いてきたニュートリノ研究の次世代計画として、超高感度光検出器を備えた**総重量26万トンの大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化**により、ニュートリノの検出性能を著しく向上(スーパーカミオカンデの約10倍の観測性能)。
- 素粒子物理学の大統一理論の鍵となる未発見の陽子崩壊探索やCP対称性の破れなどのニュートリノ研究を通じ、新たな物理法則の発見、素粒子と宇宙の謎の解明を目指す。

### ◆大強度陽子加速器施設(J-PARC)による物質・生命科学及び原子核・素粒子物理学研究の推進

〔高エネルギー加速器研究機構〕

- 世界最大級のビーム強度を持つ陽子加速器施設であり、多様な粒子ビームを用いて基礎研究から応用研究に至る幅広い研究を推進。
- 競合する海外実験との競争を優位にするため、**電源増強等により加速器のビーム強度を向上(0.5MW→0.75MW)**。

### ◆大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究

〔自然科学研究機構国立天文台〕

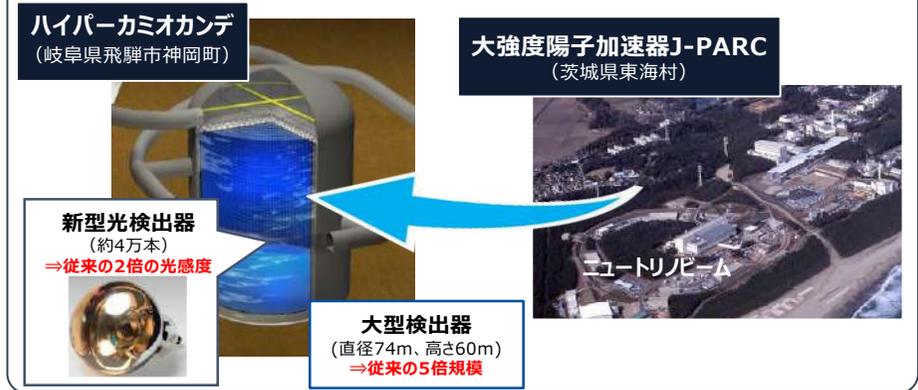
- 米国ハワイ島に建設した口径8.2mの「すばる」望遠鏡により、銀河が誕生した頃の宇宙の姿を探る。約129億光年離れた銀河を発見するなど、大規模な国際共同研究による多数の観測成果を有する。
- **世界最高性能の観測活動**に必要な主鏡ハンドリング装置及び主鏡洗浄装置の設備更新を実施。

### ◆東京大学アタカマ天文台「TAO」による宇宙惑星研究の推進

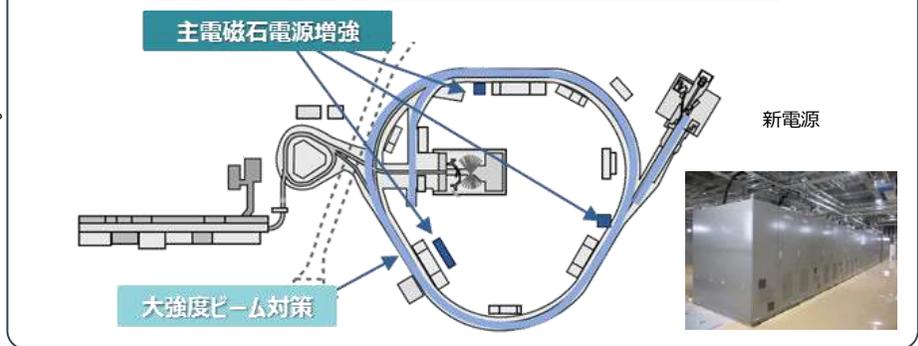
〔東京大学理学系研究科〕

- チリのアタカマ高地に建設する口径6.5m「TAO」望遠鏡により銀河・惑星の起源を解明するとともに、大学保有の最先端望遠鏡による人材育成拠点を構築。
- 無停電電源の整備により安定的なリモート観測を可能とし、現地渡航が困難な状況にも対応する、**最先端赤外線望遠鏡のオンライン化を実現**。

## ハイパーカミオカンデ(HK)計画の推進



## 大強度陽子加速器施設(J-PARC)による物質・生命科学及び原子核・素粒子物理学研究の推進



〔経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)〕

第3章「新たな日常」の実現 3. 「人」・イノベーションへの投資の強化—「新たな日常」を支える生産性向上 (2) 科学技術・イノベーションの加速

(略) 研究開発への更なる民間資金の活用、**世界の学術フロンティア等を先導する国際的なものを含む大型研究施設<sup>78</sup>の戦略的推進**、最大限の産学官共用を図るとともに、[以下略]

〔統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定)〕

第Ⅲ部 各論 第2章 知の創造 (1) 価値創造の源泉となる研究力の強化 ②目標達成に向けた施策・対応策 <研究力強化・若手研究者支援> 《「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの実施」

(研究環境の充実) (略) **世界の学術フロンティアを先導する大型プロジェクトなどの先端的な大型研究施設・設備等の整備・活用**及び次世代放射光施設の整備を推進する。[以下略]

**概要：** 学術情報ネットワーク(SINET)の強化により、日本全国を100→400Gbpsの高速回線で接続するとともに、各機関がより安全に研究教育を行うためのセキュリティ強化を行い、我が国のデジタル改革に貢献する。

**府省庁名：** 文部科学省

**実施主体：** 大学共同利用機関法人 (情報システム研究機構 国立情報学研究所)

**事業内容：** 国内の大学等を高速通信ネットワークで結び、研究教育の基盤を提供する学術情報ネットワーク (SINET) 。国内900以上の大学・研究機関、約300万人の研究者・学生が活用。

令和2年度補正予算による計画：

- ・ **日本全国を100→400Gbps(国際回線は100→200Gbps)の高速回線で接続し**、次世代学術研究プラットフォームへと移行することにより、我が国のデジタル改革に資する。
- ・ 各大学などの参画機関がより安全に研究・教育を行うことが可能な情報インフラとして、**SINET内の攻撃を検知する機器の設置によるセキュリティ機能の強化**を実施。

- ・ **経済財政運営と改革の基本方針2020について 令和2年7月17日閣議決定**  
(略) 科学研究費助成事業などの競争的研究費の一体的見直し、研究設備・機器等の計画的な共用の推進、研究のデジタル化・リモート化・スマート化の推進に向けた基盤の構築<sup>79</sup>等を図る。79 学術情報ネットワーク (SINET) やスーパーコンピュータ「富岳」の整備など。
- ・ **統合イノベーション戦略2020 令和2年7月17日閣議決定**  
(略) SINETについて、更なる研究環境の向上のためのネットワーク基盤の増強に加え、研究の多様な局面で発生するデータの収集・転送のみならず、研究データ基盤システムを従来のネットワーク基盤と融合した総合プラットフォームへの機能拡充を推進する。

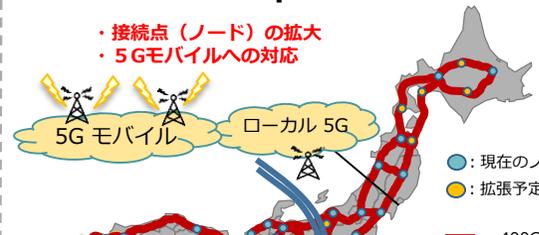
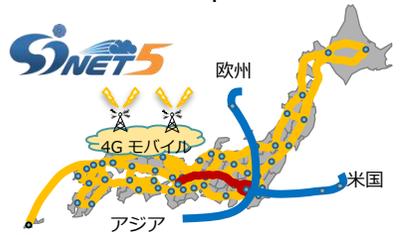
(主な支援内容)

・ 400Gbpsによるネットワーク基盤の高度化

・ セキュリティ機能の強化

全国を100Gbpsで接続

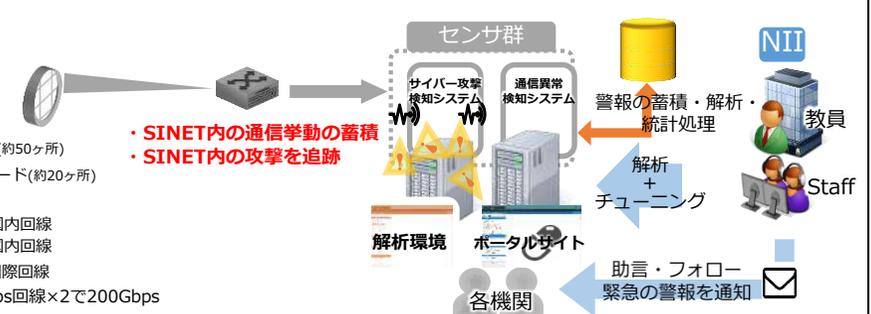
全国を400Gbpsで接続



● 現在のノード(約50ヶ所)  
● 拡張予定のノード(約20ヶ所)

■ : 400Gbps国内回線  
■ : 100Gbps国内回線  
■ : 100Gbps国際回線  
※海外は100Gbps回線×2で200Gbps

セキュリティ機能の強化



	国立大学	公立大学	私立大学	短期大学	高等専門学校	大学共同利用機関	その他	合計
加入機関数	86 (100%)	86 (92%)	418 (68%)	79 (24%)	56 (98%)	16 (100%)	211	952

2020年10月末現在

## 【背景・事業概要】

- 近年、米中をはじめとして世界的技術覇権争いが深刻化。更に新型コロナウイルス感染症に伴い世界秩序の転換期を迎え、世界各国は、異次元の科学技術・イノベーション投資を計画している。
- 世界トップ大学は、経営体としての体制を整備するとともに、寄付と産学連携（特許収入やベンチャー投資を含む）が混然一体となって巨額の基金を保持・その運用によって経営基盤を強化しつつ、優れた研究開発や人材育成を行っている。
- 我が国も、世界の競争に乗り遅れることなく、存在を示していくため、イノベーション・エコシステムの中核として役割を果たすべき研究大学等への投資を拡大させ、世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みを実現する。

## 【事業イメージ・具体例】

10兆円規模の大学ファンドを創設し、その運用益を活用することにより、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進することで、我が国のイノベーション・エコシステムを構築する。

具体的には、

- 世界に伍する規模のファンドを運用し、その運用益で博士課程学生などの人材育成含む長期的・基盤的な研究開発基盤の構築を支援。
- 大学改革を進め、経営体として準備が整った大学が、国内外の「競争環境」下で、経営体として自立し世界に伍する研究大学に成長していくための真のイノベーション・エコシステムに変革するための仕組みを構築。

<国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（令和2年12月8日閣議決定）（抄）>

特に、10兆円規模の大学ファンドを創設（※1）し、その運用益を活用することにより、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進することで、我が国のイノベーション・エコシステム（※2）を構築する。本ファンドへの参画に当たっては、自律した経営、責任あるガバナンス、外部資金の獲得増等の大学改革へのコミットやファンドへの資金拠出を求める（※3）とともに、関連する既存事業の見直しを図る。本ファンドの原資は、当面、財政融資資金を含む国の資金を活用しつつ、参画大学や民間の資金を順次拡大し、将来的には参画大学が自らの資金で基金の運用を行うことを目指す。財政融資資金については、ファンドの自立を促すための時限的な活用とし、市場への影響を勘案しながら順次償還を行う。安全かつ効率的に運用し、償還確実性を確保するための仕組み（※4）を設ける。

国立大学等における最先端研究基盤等を整備するとともに、博士後期課程学生の処遇向上とキャリアパスの確保を一体的に行う大学を支援するほか、若手研究者等が研究に専念できる環境を確保し最長10年にわたり支援を行う制度（創発的研究支援）の対象人数を拡充する。

・世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設<財政投融資を含む>（内閣府、文科科学省）

（※1）大学改革の制度設計等を踏まえつつ、早期に10兆円規模のファンドの実現を図る。

（※2）生態系システムのように、それぞれのプレーヤーが相互に関与して、自律的にイノベーション創出を加速するシステム。

（※3）参画大学の指定等のため、必要な制度改革の検討を進め、速やかに結論を得る。

（※4）適時開示の趣旨を踏まえ、運用状況を適切な頻度で検証する態勢を整備し、運用状況が一定の間、一定程度を下回る場合には、運用の停止や繰上償還等を含め、運用の見直し等を行う旨を法律に規定するなど、所要の措置を講ずる。



既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を、研究者が研究に専念できる研究環境を確保しつつ長期的に支援

- ✓ ムーンショット型研究開発及び創発的研究の支援により、破壊的イノベーションにつながる成果を創出する。〈経済財政運営と改革の基本方針2020〉
- ✓ 特に、挑戦的研究や分野融合的研究を進めるためには、短期的な成果にとらわれることなく研究に専念出来る環境の確保が必要であり、創発的研究支援事業による支援を開始する。〈統合イノベーション戦略2020〉
- ✓ 今後の政府研究開発投資の方向性として、Society 5.0の実現を目標とした「戦略的研究」と、特定の課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的イノベーションの創出を目指す「創発的研究」の2つの研究に注力すべきである。〈日本経済団体連合会提言〉

### 【創発的研究支援事業】

- 応募要件：大学等における独立した／独立が見込まれる研究者  
※博士号取得後15年以内（育児・出産・介護等のライフイベントへは別途配慮）
- 採択件数：250件程度／年×3回公募（計850件程度）  
※令和元年度補正予算(500億円)にて予定していた計700件程度の採択に加え、令和2年度公募において50件程度の採択件数増を図るとともに、令和3年度、4年度の公募においても同程度の採択件数増を想定  
※当初予算では、新規公募に係る審査・採択等に必要な経費を措置
- 支援単価：700万円／年（平均）＋間接経費  
※事務負担の軽減等による研究時間の確保に資する用途など、分野や研究者の置かれた環境に合わせて機動的に運用（バイアウト制度(研究以外の業務の代行に係る経費を支出可能とする見直し)や、直接経費から研究代表者の人件費(PI人件費)の支出について、先行的に導入）
- 支援期間：7年間（最長10年間まで延長可）  
※支援期間中、研究者が所属先を変更した場合も支援の継続を可能とし、研究者の流動性を確保
- 別途、大学等所属機関からの支援状況等に鑑み、研究環境改善のための追加的な支援を実施  
※研究の進捗状況等に対応し、独立した研究者の下で創発的研究を支える博士課程学生等へのRA支援を充実
- 創発的研究の場を形成し、研究者同士がお互いに切磋琢磨し相互触発する機会を提供

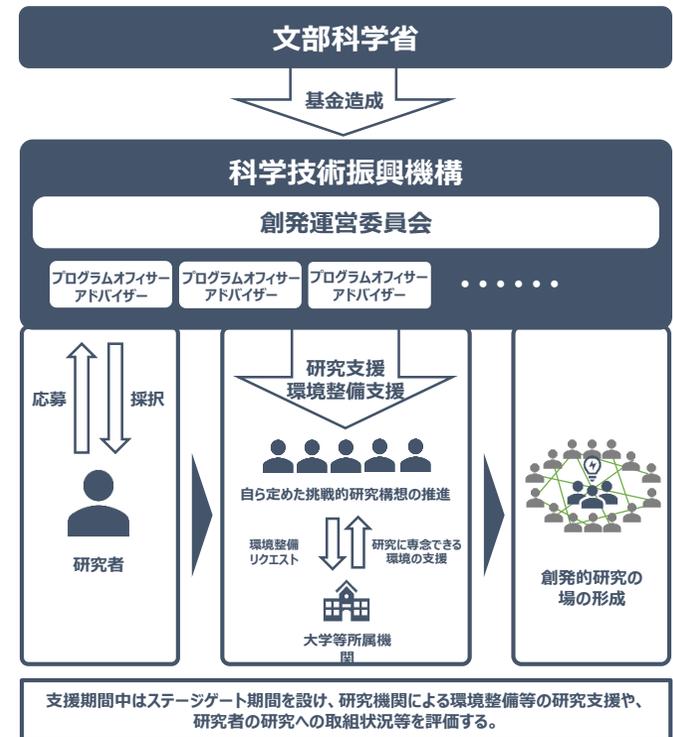
### 【特徴】

- ① 若手を中心とした多様な研究人材を対象に、国際通用性・ポテンシャルのある研究者の結集と融合
- ② 所属機関等からの支援のもと、研究者が創発的研究に集中できる研究環境を確保
- ③ 上記①②を通じて、研究者が、生き活きと、自ら定めた挑戦的な研究構想を推進

### 【創発的研究若手挑戦事業】

- 応募要件：既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を実施する博士課程学生が所属する大学
- 支援人数：博士後期課程学生 6,000人程度
- 支援規模：1人当たり290万円程度（人件費240万円程度含む）を想定 ※国：大学＝3：1のマッチングファンド形式による支援予定

### 【事業スキーム】



【事業の目的・目標】

国

科学技術人材育成費補助金（定額補助）

大学、国立研究開発  
法人、民間企業

- ①博士課程学生の処遇向上（生活費相当額（180万円以上）の支援を含むフェローシップ）と、②キャリアパスの確保（博士課程修了後のポストへの接続）を、全学的な戦略の下で、一体として実施する大学への新たな補助金を令和3年度に創設すべく、支援機関の早期採択を実施。採択機関において、対象学生の選定や、先行的な体制整備等を令和2年度中に実施し、令和3年度当初からの学生支援を遅滞なく開始する。

※キャリアパスの確保は、当該大学の研究員ポストや、企業等の外部ポストへの接続が要件。なお、企業・関係機関等と連携し、インターンシップや共同研究等の人材育成プログラムの活用等を想定。

【支援内容】

①博士課程学生への支援を遅滞なく実施するための先行的な体制整備と審査の前倒し

- 博士課程学生へのフェローシップ支援（生活費相当額（180万円）以上を含む）やキャリアパス確保に向けた取組を4月から遅滞なく実施するため、大学の体制整備や学生の審査を今年度中に実施するための経費を先行的に支援。



各大学における博士課程学生に対する生活費支援を、遅滞なく年度当初から実施

②博士課程学生のキャリアパス確保に資する体制整備

- 各大学のキャリアパス確保に向けた取組を効果的・効率的に実施するため、各大学や民間企業等の情報を集約し、マッチングを促進するための体制を先行的に整備。



各大学が行う民間企業等との連携に関するマッチングについて、年度当初から効率的に実施

# スーパーコンピュータ「富岳（ふがく）」の整備 (特定先端大型研究施設運営費等補助金)

令和2年度第3次補正予算額

325 億円



## 背景・課題

全ての人とモノがつながり、今までにない新たな価値を生み出す超スマート社会の実現を目指すSociety 5.0においては、シミュレーションによる社会的課題の解決や人工知能（AI）開発及び情報の流通・処理に関する技術開発を加速するために、スーパーコンピュータ等の情報基盤技術が必要不可欠。

### 【経済財政運営と改革の基本方針2020】

(イノベーション創出や科学技術政策におけるEBPM推進による予算の質の向上)  
～研究設備・機器等の計画的な共用の推進、研究のデジタル化・リモート化・スマート化の推進に向けた基盤の構築<sup>※</sup>等を図る。注釈：学術情報ネットワーク（SINET）やスーパーコンピュータ「富岳」の整備など。

### 【成長戦略フォローアップ】

・スーパーコンピュータ「富岳」の共用を2021年度に開始し、新型コロナウイルス研究への活用を先行実施するなど、社会課題解決のためのシミュレーション研究等への活用を推進する。

## 事業概要

### 【事業の目的】

- 我が国の科学技術の発展、産業競争力の強化に資するため、イノベーションの創出や国民の安全・安心の確保につながる最先端の研究基盤として、世界最高水準の汎用性のあるスーパーコンピュータの実現を目指す。

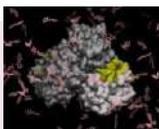
### 【事業の概要】

- システムとアプリケーションの協調的な開発により、**世界最高水準の汎用性、最大で「京」の100倍のアプリケーション実効性能**を目指しており、**共用開始への整備を早期完了**。
- 消費電力：30～40MW（「京」：12.7MW）  
国費総額：約1,100億円
- ※ 令和2年4月より共用開始前の試行的利用として新型コロナウイルス対策課題を実施。

### 【「富岳」での取り組み】

#### （新型コロナウイルス対策課題）

- 治療候補薬探索や室内の飛沫経路予測等を整備途中の「富岳」上で試行的に実施。得られた成果は関係省庁等に共有し、新型コロナウイルス対策に貢献<sup>※</sup>。

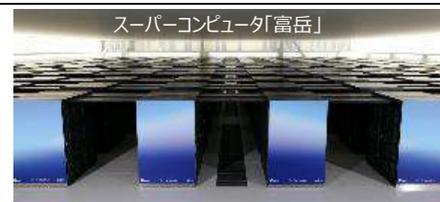
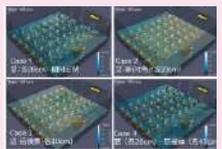


※ 例：文部科学省「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～」に教室内の換気シミュレーション結果が掲載。

→ 全国の教育現場に「富岳」の成果が還元

※ 例：内閣官房「新型コロナウイルス感染症対策分科会」のイベントガイドラインの検討に室内の飛沫シミュレーション結果が活用。

→ イベント再開等に向けた定量的評価が可能

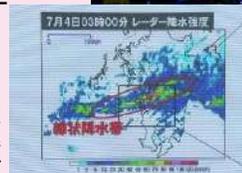
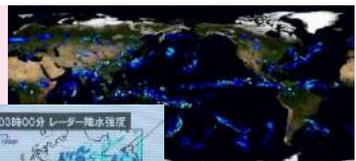


スパコンランキング（TOP500,HPCG,HPL-AI,Graph500）で二期連続世界1位を獲得（2020.6, 11 4部門での1位獲得は史上初）



#### （AI・データ科学を活用した成果創出）

- 「京」より「高解像」「長時間」「大規模」「多事例」のシミュレーションを通じた各分野での成果創出や深層学習に対応したCPUでの、ビッグデータ活用による社会課題解決に大きな貢献が見込まれる。



衛星データを活用した高精度降水予測 ※今後、「富岳」活用による高精度化を予定

「令和2年7月豪雨」での線状降水帯予測技術の開発(気象庁との連携)

## 背景・目的

官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設を整備。創薬開発による感染症対策や革新的材料開発による防災・減災対策等、我が国の研究力強化と生産性向上に貢献。

大型研究施設の戦略的推進、最大限の産学官共用を図るとともに、民間投資の誘発効果が高い大型研究施設について官民共同の仕組みで推進する。(中略) 研究設備・機器等の計画的な共用の推進、研究のデジタル化・リモート化・スマート化の推進に向けた基盤の構築等を図る。  
(経済財政運営と改革の基本方針2020)

## 事業概要

多額の民間資金が投入される新たな官民共同大型プロジェクトとして次世代放射光施設の整備を早期に推進。分子レベル創薬技術や耐震構造材料、スピントロニクス材料等の開発により感染症や防災減災対策・グリーン社会の実現に貢献し、我が国産業競争力を強化。

### 【前倒し効果】

#### <スケジュール遅延リスク及び価格高騰リスクの回避>

- メーカー側で実施する高度な技術開発を前倒しで行うことで、**スケジュールの遅延リスクを下げることが可能。**
- 近年世界中で同種の放射光施設の建設が進められており、我が国においても磁石コイルの部品の材料として大量に必要となる**高品質の無酸素銅や電磁軟鉄について、前倒して確実に調達**することにより、**部品調達の遅れや価格高騰のリスクを避ける。**

#### <試運転開始・本格運用開始の前倒しによるイノベーション創出の加速・民間資金投入拡大>

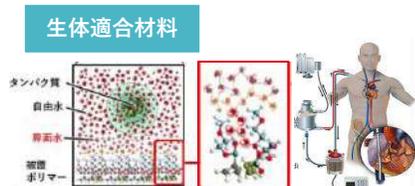
- 国側で整備を担当する加速器の構成要素を前倒しで整備することにより、**試験的運用の期間を短縮し、本格運用開始の前倒しを図ることで、材料開発や創薬等に資する研究のイノベーション創出の加速に貢献**するとともに、**更なる民間企業等の参画や民間資金投入の拡大**が期待。

\* 本施設の産業活用・技術開発による市場創出効果は、**10年間で1兆6,240億円**

(平成30年8月東北経済連合会による試算)

### 【研究開発例】

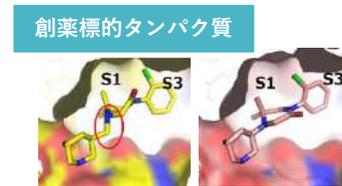
#### 生体適合材料



タンパク質  
自由体  
界面水  
細胞  
手すりマ

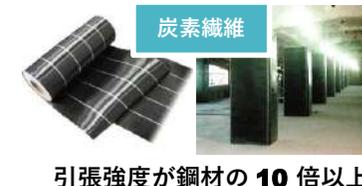
医療機器用高分子材料 (ECMO等) の解析により**安全・高性能な生体適合材料を開発**  
**高性能生体適合材料の開発**

#### 創薬標的タンパク質



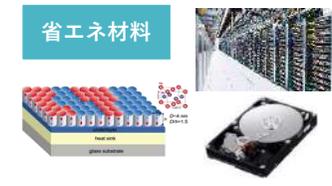
合計80以上の複合体構造解析など**創薬標的タンパク質の発見～構造解析を迅速化**  
**創薬の効率化・迅速化**

#### 炭素繊維



引張強度が鋼材の**10倍以上**の**炭素繊維織物**をコンクリート表面に含浸・接着・硬化させ、補強  
**建築物の効率的な補強**

#### 省エネ材料

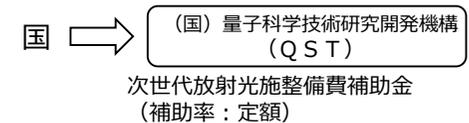


新たな**スピントロニクス素子**の開発  
**超低消費電力ストレージの実現**



次世代放射光施設 (完成イメージ図)

### 【事業スキーム】



量子生命科学研究拠点施設・設備の整備

【目的・概要】

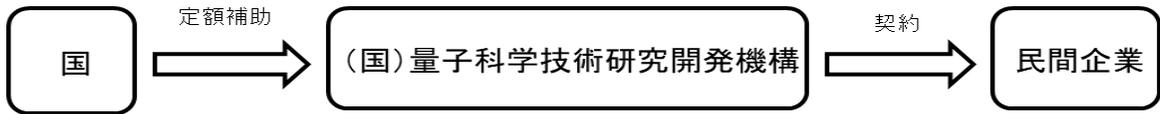
- 量子技術イノベーション戦略の融合領域として位置づけられている量子生命科学研究拠点施設及び設備を整備し、医学を中心とした様々な分野において革新的な応用を目指す中核拠点を形成。
- 遠隔地からの研究開発の参加も可能な環境を構築することにより、研究開発の利便性と生産性向上。
- 国内外の大学・研究機関、企業等と連携して量子生命科学研究に関わる優秀な研究者を拠점에集約。拠点施設には研究者同士の交流を促すオープンラボ等を設置して研究交流の場を提供し、研究の活性化やイノベーションを加速。



量子生命科学研究拠点 外観イメージ図

⇒移動制限等による量子生命科学研究の遅延リスクを低減。新しい生活様式にも対応した研究拠点の構築を図る。

スキーム図



【施設・設備整備の概要及び効果】

施設整備・量子生命科学研究拠点施設の整備

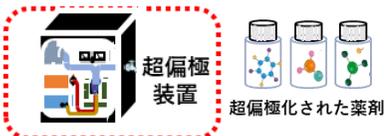


研究体制構築

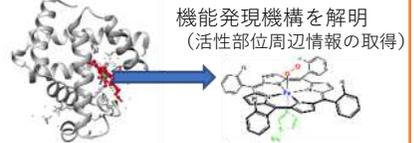
- 拠点施設内にサーバー室や高速通信環境を整備し、拠点施設で実施した実験データをサーバーに格納。実験データを大学・企業等の遠隔地でも解析可能にする。
- 施設内部についても、ウェブ会議システム・パーティション・手洗い・換気・人の動線等について、新しい生活様式に基き根本的にデザインする。
- 設備整備により体内での分子代謝及び分布の画像化技術等の「量子生命技術」開発の加速を可能にする。

設備整備

超偏極化装置等の整備



構造分析機器等の整備



効果

- 量子生命科学研究拠点施設において研究開発の生産性が向上し、多様かつ早期のイノベーション創出が可能となる。
- 多くの研究者に実験データへのアクセスを積極的に開放することにより、量子技術イノベーション戦略の目標の一つである量子生命技術の世界標準化と普及(=誰でも使える量子生命ツール)を加速。
- 拠点における研究設備を多くの企業・大学が活用。量子生命技術開発により医療分野において創薬の加速が期待される。

## 背景・課題

- 産学官が有する研究施設・設備・機器は、あらゆる科学技術イノベーション活動の原動力である重要なインフラ。
- 基盤的及び先端的研究施設・設備・機器のリモート化・スマート化により、遠隔での設備利用や実験の効率化を可能とし、研究における飛躍的イノベーションの実現等の加速が必要。

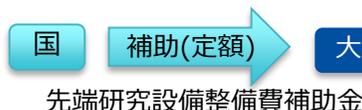
### 【政策文書における記載】

- ・ 研究設備・機器等の計画的な共用の推進、研究のデジタル化・リモート化・スマート化の推進に向けた基盤の構築等を図る。 《経済財政運営と改革の基本方針2020(R2.7.17)》
- ・ 効率的な研究体制の構築のため、遠隔操作可能な実験装置の導入など、共用研究設備等のデジタル化・リモート化を推進する。 《成長戦略フォローアップ(R2.7.17)》
- ・ AI、ロボット技術を活用した実験の自動化などスマートラボの取組や、遠隔地からネットワークを介して研究インフラにアクセスし分析等を実施する取組の推進、(中略)、研究開発環境と研究手法のデジタル転換を推進する。 《統合イノベーション戦略2020(R2.7.17)》

## 事業概要

幅広い研究者への共用体制を構築している機関に対して、遠隔利用や実験の自動化を可能とする研究設備・機器の導入を支援し、時間や距離に縛られず研究を遂行できる研究環境を整備する。

### 【事業スキーム】



(事業規模)  
最大4億円×19件程度

(イメージ)



### 【実施要件】

#### ① 共用体制

産学官への高い共用実績を有するなど、共用の仕組みを既に導入しており、幅広い若手研究者等の研究環境の改善に向けた共用体制が整備されている研究機関の提案であること。共用研究施設・設備・機器の管理体制が明確であるとともに、利用者から適正な対価を徴収することや研究機関内で経費を措置することで、研究機関として、長期的かつ計画的に、運営・維持管理に必要な資金が確保できる見込みがあること。

#### ② 事業の実施効果

遠隔利用や実験の自動化を可能とする共用研究設備・機器を導入することにより、研究現場の生産性向上に関して高い効果が認められる提案であること。その際、波及効果の観点から、研究機関内の若手研究者はもとより、地域の大学等の利用者への共用の取組が図られている点も考慮する。

### 【事業の波及効果】

#### 研究生産性の向上、研究における飛躍的イノベーション、魅力的な研究環境を実現

- ✓ 実験（データ測定）の自動化により、データの創出増大を実現、測定時間から別の創造的な研究時間を創出。
- ✓ 幅広い研究者が最先端の研究設備の利用により、これまで得られなかった最先端の成果を創出。
- ✓ 設備のメンテナンスの自動化により、若手研究者を設備の管理から解放。

# マテリアルDXプラットフォーム構想実現のための取組

(国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金、科学技術試験研究委託費)

令和2年度第3次補正予算額

72億円



## 背景・課題

- 近年、マテリアル研究開発では、**データを活用した研究開発の効率化・高速化・高度化**と、これらを通じた**研究開発環境の魅力向上が重要**となっている
- また、**新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い**、データやAI、ロボットを活用した新たな研究開発手法や研究開発環境の本格導入の必要性が高まる中、マテリアルの研究開発現場や製造現場全体の**デジタル化・リモート化・スマート化**といった**デジタルトランスフォーメーション (DX) が急務**
- 我が国には、良質なマテリアルデータを生み出す**世界最高水準の共用施設・設備群、産学官の優れた人材が存在**するが、この強みを最大限に活用し、**産学官のデータを効果的に収集・蓄積・流通・利活用**できる仕組み、**データを持続的に創出・共用化**できる仕組みは**未整備**

**産学官の高品質なマテリアルデータの戦略的な収集・蓄積・流通・利活用**に加えて、**データが効率的・継続的に創出・共用化**されるための仕組みを持つ、**マテリアル研究開発のための我が国全体としてのプラットフォームを整備**

### 【統合イノベーション戦略2020(令和2年7月閣議決定)】

<データを基軸としたマテリアルDXプラットフォーム(仮称)の実現>

- ・ マテリアルの研究開発力を大幅に強化する、我が国全体で高品質なマテリアルデータが持続的かつ効果的に創出、**共用化、蓄積、流通、利活用される産学官のプラットフォーム**の実現に向けて、産学官の協力の下で構想・推進

### 【成長戦略フォローアップ(令和2年7月閣議決定)】

・「マテリアル革新力」を強化するため、以下の取組を含め検討し、政府戦略を策定する。

- －データ蓄積の中核拠点整備や、良質なデータを取得可能な共用施設・設備の整備、データ創出・活用を牽引する研究開発プロジェクト等について2020年度から検討を進め、速やかに実施する。

## 概要

データ中核拠点を中心に、全国でデータ共有・データ駆動型研究を推進する、**データ活用の「ジャパンモデル」を世界に先駆けて確立**。このための、**高品質データを大量創出できる先端設備の整備、全国のマテリアルデータを蓄積・共有できる基盤システムの構築等**を行う。

### マテリアルズ・リサーチバンク(データ中核拠点の形成)

(国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金)

令和2年度第3次補正予算額

31億円

### マテリアル先端リサーチインフラ(データ創出)

(科学技術試験研究委託費)

令和2年度第3次補正予算額

20億円

- ・ ナノテクノロジープラットフォームを基盤とし、データを大量創出できる先端設備の導入により、共用可能な形で日本全国でデータを創出できる環境を整備

<対象>

大学・国立研究開発法人等から新規採択した6ハブ、19スポーク程度

<内容>

データ対応型設備整備に係る経費を支援

【事業スキーム】



重要技術領域ごとにハブ&スポーク型のネットワークを形成



機器の自動化・ハイスキルフット化により、質の良いデータを大量に創出



**データ蓄積・利活用による論文生産や特許出願、人材育成等を通じた、産学連携の促進、研究成果の社会実装の加速**

### マテリアル革新力強化に向けた基礎基盤研究の推進

(国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金)

令和2年度第3次補正予算額

21億円

- ・ マテリアル革新が大きな付加価値をもたらす量子、バイオ、AI、国土強靱化分野において、高品質なマテリアルデータを大量創出できる設備を活用し、データ駆動型研究のリーディングプロジェクトを実施

量子

量子マテリアルを駆使した革新デバイス技術の開発 等

AI

小型・省電力な脳型コンピュータの開発 等

バイオ

ウイルス・細菌の高感度検出、常時抗ウイルス・抗菌化技術の開発 等

国土強靱化

水素脆化に強い次世代高強度材料の開発 等

### 背景・課題

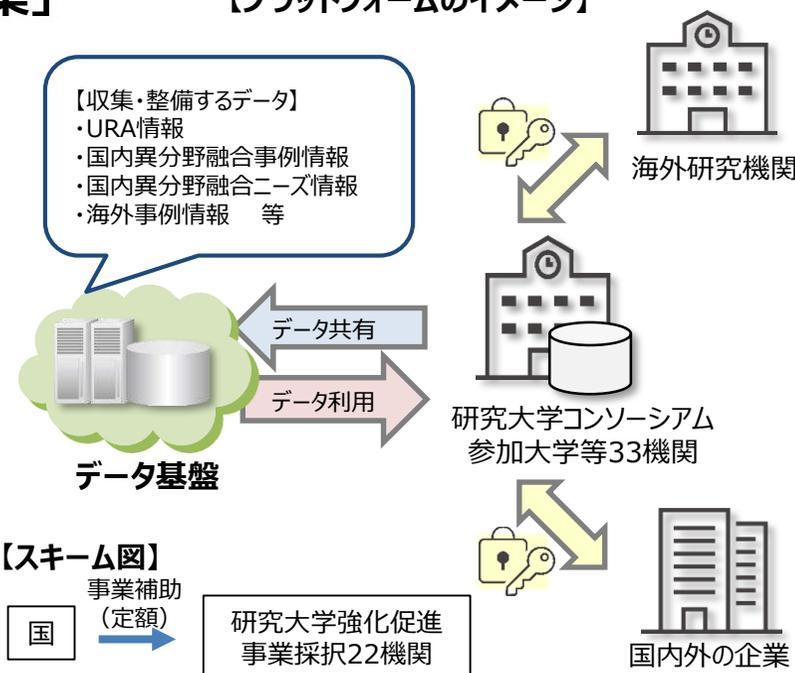
- 国内外の大学・企業と異分野融合・異分野連携・学際研究を進めるためには、研究者自身は専門を超えた連携を得意としないため、多様なスキル・知識・経験を有するURAによるマッチング活動が不可欠。
- しかし、コロナ禍により産学連携等収入減と産学連携活動の機会損失が発生。産学連携活動の一層の活性化が要請される中、高いセキュリティー環境を維持しつつ「新しい研究支援スタイル」に沿った活動がURAに求められている。
- 各大学で取組んでいる異分野融合は、必ずしも成功事例は多くなく、そのノウハウの蓄積も不十分。
- URA先進国の欧米各国においては、URAのためのデータ基盤の整備が進んでおり、我が国においても、早急に整備することで、共同研究の推進が可能になる。

→ **ポストコロナ時代の新しい未来を見据えた、研究DXを推進するURAのデータ基盤が必要**

## 「URAのための研究データ基盤の整備・構築」

【プラットフォームのイメージ】

- 我が国の研究力の中心となる大学等33機関で構成される「研究大学コンソーシアム(RUC)」で活用
- URA情報、異分野融合事例情報、新たな異分野融合のニーズ情報、海外事例情報を収集し、様々な角度から検索可能なシステムを構築
- 秘密保持契約した企業にもアクセスを認め、産学連携活動に活用可能



【スキーム図】

事業補助(定額)



研究大学強化促進事業採択22機関

### 効果

- ✓ **研究者単独では開拓が難しい異分野融合・異分野連携を促進**
  - ・ シーズレベルの情報も共有可能な、「新しい研究支援スタイル」に沿ったURAの研究DXを推進
  - ・ 研究分野ごとの公開もしくは非公開の情報交換が可能な場を提供し、URAの研究支援活動を強力にサポート
  - ・ 国内外のURA主導による異分野融合・産学連携のグッドプラクティス(成功事例)をエビデンスに基づき類型化し、新たな異分野融合の可能性を「見える化」
- ✓ **新たな共同研究の開拓・シーズ発掘を促進**
  - ・ 機関単位でなく、研究分野の「面」として国際競争に挑戦可能

### URAの業務内容

#### 研究プロジェクトを支援 (プレアワード)

- ・ プロジェクト企画立案
- ・ 関係者等との折衝・調整
- ・ 外部資金の獲得 など

#### 研究プロジェクト実施を支援 (ポストアワード)

- ・ 進捗管理・予算管理
- ・ 評価対応
- ・ 報告書の作成 など

#### 研究を戦略的に支援 (研究戦略推進支援)

- ・ 政策動向の調査・分析
- ・ 研究力の調査・分析
- ・ 研究戦略の策定 など

#### 研究を多面的に支援 (関連専門業務)

- ・ 産学連携、国際連携
- ・ 研究倫理・コンプライアンス
- ・ 研究広報、安全管理 など

# 海洋・防災分野におけるDX基盤としての データ・計算資源のリモート共用基盤の構築・強化

令和2年度第3次補正予算額

4.1億円

## 概要

withコロナ/postコロナ社会に向けて、海洋・防災分野におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、データ・計算資源の徹底的な活用を図るため、次期地球シミュレータ（第4世代）の導入に合わせ、データ・計算資源および高精度シミュレーションのリモート共用基盤を構築・強化する。

### 【現状の課題】

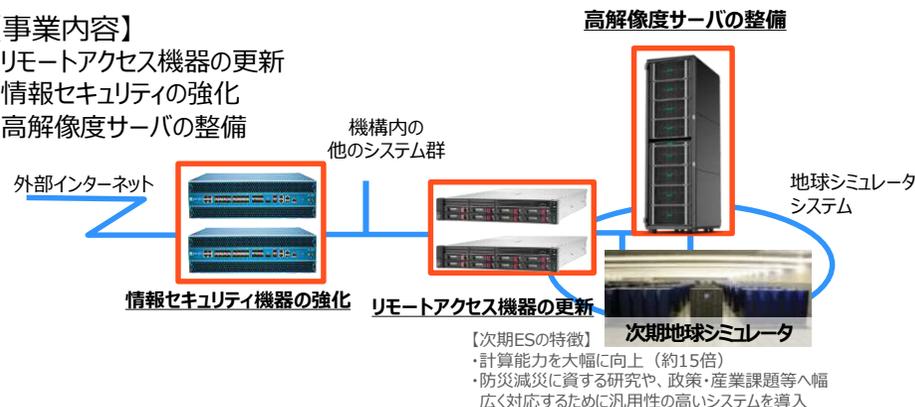
- **地球シミュレータ（ES）は、コロナ禍でリモートアクセス需要が増加したが、現行システムはリモートアクセスのデータ処理速度・データ処理量が低く、需要への対応が不十分。**

### 【期待される効果】

- 令和3年3月に予定される次期ESの導入によりES自体の計算能力は格段に向上。これに合わせ、**リモートアクセスに最適化した設備を導入し、データ処理速度・データ処理量の向上を図り、外部共用のボトルネックを解消。**
- 若手研究者を含む外部利用者や企業等の外部機関が自身のデータ・計算資源環境の制約によらずに、**膨大なデータを用いたシミュレーションを、リモート環境でありながらより高精度に実施することが可能に。**
- データ・計算資源のリモート共用基盤を構築・強化することにより、ESの**更なる外部共用が期待。**

### 【事業内容】

- ・リモートアクセス機器の更新
- ・情報セキュリティの強化
- ・高解像度サーバの整備



### 【予算スキーム】

文部科学省

設備整備費補助金

国立研究開発法人  
海洋研究開発機構

## 地球シミュレータの外部供用状況

### ○ 次期ES導入及び本整備により更なる外部供用が期待



## 高精度シミュレーションに期待される成果例

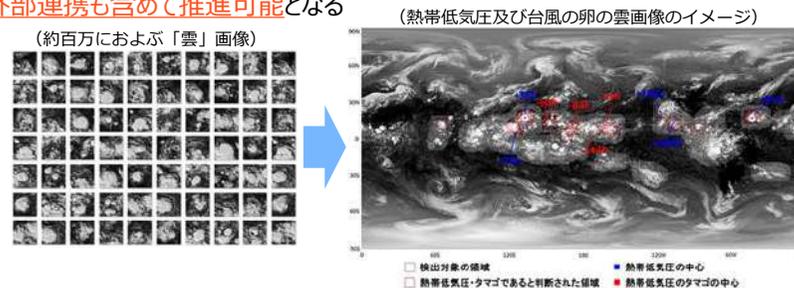
### ○ 高精度シミュレーションにより台風や豪雨予測を高度化

#### ＜これまでの実践＞

- 約100万にもおよぶ30年分の「雲」の画像を用いて、画像解析技術により、熱帯低気圧の発生前（台風の卵）に見られる特徴的な雲のパターンを抽出する手法を開発

#### ＜本整備により期待される成果＞

- 高精度のシミュレーションをリモート環境で実現可能となることにより、**台風の経路予測や強度予測、集中豪雨の発生予測の迅速化・高度化など防災・減災に資する研究を外部連携も含めて推進可能となる**



## 施策の目的・概要

宇宙における人類の活動領域の拡大や新たな価値の創出に向け、月面での持続的な活動の実現や地上におけるイノベーション創出等を目指した研究開発を推進。**米国提案の国際宇宙探査「アルテミス計画」に貢献すべく、月周回有人拠点を含む月探査計画や、国際協力による月への着陸探査活動に向けた研究開発等を実施**するとともに、採用する信頼性の高い技術等による地上におけるイノベーション創出を目指す。

## 施策のスキーム、実施要件(対象、補助率等)、成果イメージ(経済効果、波及プロセスを含む)等

### ○新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)

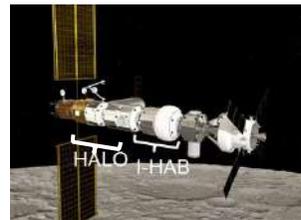
- 国際宇宙ステーション(ISS)への物資補給に加え月周回有人拠点(ゲートウェイ)への物資補給も見据え、さらに先進的な技術の実証プラットフォームとして活用する等、様々なミッションに応用可能な基盤技術の獲得等を図る将来への波及性を持たせた新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)を開発。
- ISS運用に関し、HTV-Xにより令和6年までの食料や水、実験装置を補給することが国際約束上の責務。
- H3ロケットにより令和4年度に初号機、令和5年度に2号機をそれぞれ打上げ予定。



新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)

### ○月周回有人拠点(ゲートウェイ)

- 深宇宙における人類の活動領域の拡大や新たな価値の創出に向け、まずは月面での持続的な活動の実現を目指して、ゲートウェイに対し、我が国として優位性や波及効果が大きく見込まれる有人滞在技術などを開発・提供。
- 令和4年度までにミニ居住棟(HALO)用の、令和5年度までに国際居住棟(I-HAB)用の機器を提供。



月周回有人拠点(ゲートウェイ)

### ○国際宇宙探査に向けた開発研究

- 将来の持続的な月・月面探査に向けて、空気・水再生及び廃棄物処理等の環境制御・生命維持技術及び重力天体表面探査技術としての有人と圧ローバ走行技術等の研究開発を進め、早期に実現性を提示。



O2製造装置  
(環境制御・生命維持技術の例)

### ○小型月着陸実証機(SLIM)

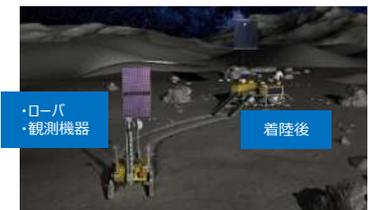
- 小型探査機により高精度月面着陸技術を実証。加えて、月面有人着陸地点選定等に資するデータ提供により、アルテミス計画に貢献するとともに、国際宇宙探査における我が国の技術的優位性を確保。
- 世界に先駆けた重力天体への高精度着陸技術の実証に向けて、令和4年度の打上げが必須。



小型月着陸実証機(SLIM)

### ○月極域探査計画(LUPEX)

- 月極域における水の存在量や資源としての利用可能性を判断するためのデータ取得及び重力天体表面探査技術の獲得を目指した月極域の探査ミッションをインド等との国際協力で実施。
- 月面有人着陸を見据え、重力天体表面探査技術に資する技術実証及び月面データの取得のため、令和5年度の打上げが必須。



月極域探査のイメージ

### 資金の流れ



## 施策の目的・概要

防災・災害対策や国土管理、安全保障等に加え、宇宙産業の生産性向上とイノベーションの創出に貢献し、国際競争力のある宇宙輸送システムを実現すべく、我が国の新型基幹ロケットである**H3ロケットの開発を加速**。また、防災・災害対策等に貢献し、地球観測画像の新たな利用分野の拡大にもつながる超広域かつ高分解能の**先進レーダ衛星(ALOS-4)の開発**や我が国の科学技術・産業基盤の維持・強化やイノベーション創出に貢献する**革新的衛星技術実証プログラムの開発等を加速**。

## 施策のスキーム、実施要件(対象、補助率等)、成果イメージ(経済効果、波及プロセスを含む)等

### ○H3ロケット

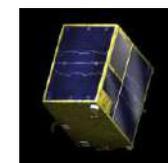
- ・衛星の規模や打上げ時期の要望に柔軟に対応し、コスト低減により国際競争力のある宇宙輸送システムを実現することで、ロケット打上げサービスの需要獲得の拡大に繋がり、我が国の製造業の成長戦略にも貢献。
- ・令和3年度に試験機1号機(ALOS-3搭載)、令和4年度に試験機2号機(ALOS-4搭載)を打上げ予定。



H3ロケット

### ○革新的衛星技術実証プログラム

- ・民間企業や大学等が開発する小型・超小型衛星の宇宙での実証機会提供等のため、小型実証衛星について約2年に1度の打上げ・運用を行うとともに、実証した技術により、我が国の科学技術・産業基盤の維持・強化やイノベーション創出に貢献。2号機を令和3年度、3号機を令和4年度に打上げ予定。



小型実証衛星2号機

### ○先進レーダ衛星(ALOS-4)

- ・防災関係のユーザー等から、国土強靱化に貢献するレーダ画像の継続的提供、観測頻度向上について強いニーズがあるところ、陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)で培った広域・高分解能センサ技術を発展させた超広域かつ高分解能観測が可能なレーダを搭載した先進レーダ衛星(ALOS-4)を開発。災害観測等の従来の国土強靱化への貢献に加えて、橋梁や堤防等のインフラの微小変位検出・老朽化モニタ等の新しい分野への利用拡大などにも期待。
- ・ALOS-2は令和元年度に既に設計寿命を超過し、後継機の早期打上げが必須。



先進レーダ衛星(ALOS-4)

### ○技術試験衛星9号機(ETS-9)

- ・我が国の衛星の国際競争力を強化するため、衛星重量削減により打上げコストを大幅に低減可能な「オール電化」と、ミッション機器の通信大容量(ハイスループット)化、ミッション機器搭載能力の抜本的向上のための「大電力化」を実現する技術試験衛星を開発。



技術試験衛星9号機  
(ETS-9)

### ○大型ロケット打上げ射場等のJAXA施設・設備の老朽化更新

- ・人工衛星・ロケットの開発や打上げに不可欠な射場等の施設・設備の老朽化更新を実施。

## 資金の流れ



## ナショナルバイオリソースプロジェクトの概要

ナショナルバイオリソースプロジェクトは、**国が戦略的に整備することが重要なバイオリソース**(※)について、**体系的な収集・保存・提供**等の体制を整備し、質の高いバイオリソースを大学・研究機関等に提供することにより、我が国のライフサイエンス研究の発展に貢献しているプロジェクト。

※動物・植物・微生物の系統・集団・組織・細胞・遺伝子材料等及びそれらの情報

## ウイルスリソース拠点整備の必要性・緊急性

- 現在、体系的にウイルスを収集・保存・提供を行うウイルス拠点が整備されていないために、**貴重なウイルスリソースが国内に散在し、滅失する可能性が非常に高い状況**。
  - ウイルスは、標的細胞への遺伝子組換え・遺伝子発現ツールへと応用可能であり、医療・産業分野への幅広い展開に不可欠なバイオリソースであるが、その保存は各研究機関・研究者によって様々なのが現状であり、関連研究を行いたいと思っても効率的に同リソースの**提供を受けることが困難な状況**。
  - 国際的に大規模かつ早期に感染が拡大しうる感染症に備え、**ウイルス対策・研究を支援するリソース基盤を一刻も早く構築し、新型コロナウイルスをはじめとする「ヒト及び人獣感染ウイルス」を対象とし、様々なタイプや変異が生じたウイルス**(※)を分離し、**系統的に収集・保存とその提供を行う体制の整備が必要**。
- ※新型コロナウイルスについても、東アジア型と欧米型では遺伝子型が異なる、スパイクタンパク質に変異が見られる等の「バリエーション」が存在。
- 今後、今般のコロナ禍と同様の事態が生じた際でも**職員に出勤のリスク等を負わせることなく安全性を確保した上で、貴重なバイオリソースの着実な維持・提供が可能となるよう、自動培養及びテレモニタリング(リモートセンシング)環境が整備された拠点を構築する**。

【事業スキーム】



## 現状の課題と拠点整備による改善イメージ

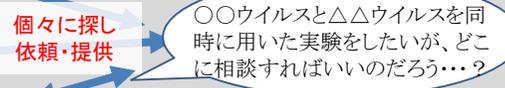
### 【現状の課題】

○ウイルスリソースは、拠点がないため、**そもそも国内の各機関に散在**している上に、各ウイルス株は各研究者のラボに眠っており、**当該者の退職等により逸失する可能性と常に隣り合わせ**。

〔実際、あるウイルスの国際的に著名な研究者が保有していたライブラリーが、当該者の退官後に全て喪失し、その分野の研究に大きな支障が生じた事例がある。〕

○ウイルスは**種類により性質と取扱いが全く異なる**ため、各研究者は比較的狭い範囲のウイルスに集中して研究をする傾向。結果、**各機関が保有するウイルスの種類は様々**であり、ウイルスを用いた研究をしたくとも**どこに何が有るか・提供の可否**から個々に探ることが必要な現状。

- A大学 (黄熱ウイルスなど)
- (例) B大学 (腸管ウイルスなど)
- C大学 (インフルエンザウイルスなど)



### 【ウイルスリソース拠点整備後】

- 中核拠点を中心とした体制整備により
  - ◆**収集・保存がより確実**になることに加え、
  - ◆**ワンストップ窓口機能も兼ねる中核拠点に一括して相談・依頼が可能に**。



※今般の新型コロナウイルスの提供については厚生労働省と連携の上実施。

## 期待される効果

- ウイルスリソースを収集・保存し研究者等へすぐ提供できる体制を整備し、感染症研究者・創薬検査試薬開発企業等が実施する、**感染症研究・医薬品開発等を含むライフサイエンス研究の加速・促進に寄与**。
- リソースの逸失を防ぐとともに体系的な収集を着実に行うことで、**現在はマイナーなウイルスであったとして迅速かつ適切に対応する体制を整備**。

## 1 背景

- 東北大学東北メディカル・メガバンク機構 (ToMMo) 等の構築するバイオバンクは、生活習慣や疾患発症過程を精緻にフォローアップできる質の高い生体試料・データを保有することから、産業界からの評価が高い。
- 10万人規模のゲノム・データ基盤について製薬企業からのニーズが大きく**、2020年4月に武田薬品との共同研究による1万人分の先行解析が開始された。さらなるゲノム解析の拡大に向けて、**官民のマッチングファンドによる実現が強く求められている**。
- 東アジア圏のゲノム創薬ターゲットの同定は十分に進んでおらず競争的な領域**。中国において、1~2年を目途に10万人規模のゲノム・データ基盤の構築が急速に進められている中、日本人を対象にした大規模ゲノム解析の実施は急務。

## 2 内容

- 他国に比肩する大規模ゲノム・データ基盤を構築するため、**ゲノム解析を前倒して実施**することで、**早期に10万人の全ゲノム解析を実現**。

## 3 期待される成果

- 多因子疾患に有効な**健康リスク予測による個別化医療**、「機能喪失変異」に着目した**革新的な創薬開発**※を早期実現。
- 東アジア人にも利用可能な知財を蓄積し、日本人に最適な医療の実現と東アジアへの展開が実現。

【事業スキーム】

※将来的には、糖尿病など主だった生活習慣病への活用が期待



### 日本最大規模のバイオバンク

(東北大学東北メディカル・メガバンク機構 等)

健康調査によって収集した**生体試料や健康情報、診療情報、ゲノム解析結果等**を蓄積

#### 15万人規模の一般住民コホート

- 地域住民コホート  
沿岸部を中心に成人**8万人以上**
- 三世代コホート  
妊婦を中心に子・親・祖父母の三世代**7万人**

**世界的にも貴重な家系情報を含む  
前向き健康人コホート・バイオバンク**

### 10万人全ゲノム解析の実現

**官** 5万人分

**民 (製薬企業)** 5万人分

次世代シーケンサー

**官民 1 : 1 のマッチングファンドで解析費を獲得**

\*武田薬品との共同研究によって  
1万人分先行解析済

生体試料

**10万人の全ゲノム情報**

**生体試料のゲノムデータ化の達成**

### ゲノム・データ基盤の構築に貢献

**10万人の全ゲノム情報**

スーパーコンピュータ連携

ゲノム情報を活用した  
**革新的創薬の開発**

異常タンパク質生成を阻害

健康リスク予測による  
**個別化医療の実現**

### 〔クライオ電子顕微鏡の必要性〕

#### 創薬研究において構造情報は必須であり、構造解析においてクライオ電子顕微鏡は必要不可欠

- 創薬は、治療の標的物質に薬が「くっつくか」の見極めが極めて重要。標的物質の「かたち」の解明を巡り、世界中でクライオ電顕による解析競争が激化。
- COVID-19パンデミックにおけるクライオ電顕の活用いち早くキャッチアップするため、クライオ電顕の整備を加速し、次なるパンデミックに備え、創薬研究のための構造解析基盤を早急に強化することが必要。

新型コロナウイルスの標的となる「RNAポリメラーゼ」の構造解析にクライオ電顕を使用。



### 〔整備強化に向けた方向性〕

#### 「質（自動化・遠隔化）」の向上と「量（台数）」の増加を両輪で進める

- 我が国のクライオ電顕導入台数は米中に大きく劣後。よって、**台数の着実な増加**とともに、世界と比較して**圧倒的に高効率に活用できる体制を整備**することが鍵。
- クライオ電顕解析は、測定試料の事前調製に極めて精緻な作業と膨大な労力が求められ、一つのタンパク質の構造決定に8日間の予備測定を含め3か月待ち状態（世界的に同様の傾向）。この「待ち」の解消に資する技術開発で世界をリードすることが我が国の活路。

コロナ禍では、ハイエンド機を有する大学等において、実験室閉鎖により2～3ヶ月間クライオ電顕が使用できない状態に。

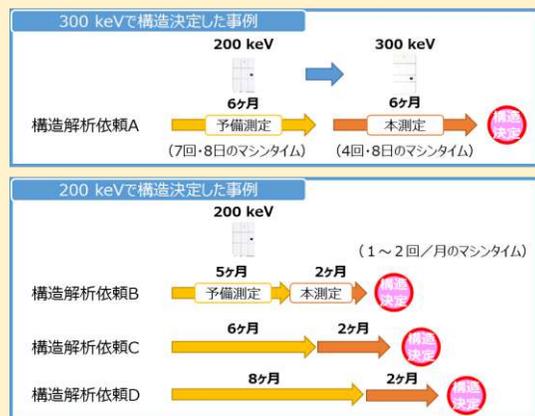
## クライオ電顕の整備強化に加え、 製造メーカーとの共同研究を通じ、自動化・遠隔化技術を新たに開発

### ■クライオ電顕の自動化・遠隔化【開発用として300keV 1台・200keV 1台を2拠点に措置（計4台）】

〔クライオ電顕による構造解析の流れ〕※200keVでスクリーニングを行い、300keVで高分解能データを測定

予備測定  
・グリッド条件の検討等  
本測定  
・データ収集  
・解析等

※下処理(グリッド調製)に試行錯誤(5～10回)



安定なグリッド調製法の開発やグリッドスクリーニングの自動化等により、構造解析に掛かる時間、マシンタイムの利用を大幅に削減

#### (期待される効果)

- 7回・8日の予備検討のマシントイムを**1回・1日**に。
- グリッド調製等の自動化は遠隔化にもつながり、**パンデミックのような状況においても研究の継続を可能**に。

#### 我が国の強み

クライオ電顕は我が国の強みであり、主要メーカー2社のうち1社は日本の会社。同社はこれまでもアカデミアと共同で開発を行っており、自動化を実現するポテンシャルは十分。

- 効率化により**待ち状態を解消**し、**世界に先駆けて効率的・安定的な解析体制を実現**
- 拠点間の競争誘発により開発を推進し、我が国の構造解析力を格段に上昇させ、**創薬シーズを生み出すスピードを加速**するとともに、**本自動化技術を世界に輸出**

### ■クライオ電顕の整備強化【300keV 1台・200keV 1台を措置】

クライオ電顕の整備状況が諸外国に劣後している現状を踏まえ、クライオ電顕の支援基盤を強化。

〔事業スキーム〕



## 背景・課題

- COVID-19の影響を受け、**研究開発への民間投資の冷えこみは不可避**であり、これまで発展してきた我が国の**イノベーション・エコシステムの形成は大きく後退**する危機
  - ✓ 企業からの共同研究費の減少がリーマンショック時と同比率と仮定しても、**10年間で2,000億円以上の投資縮減が生じる**おそれ。リーマンショック時には、**日本のみ研究開発投資の回復が遅れ**、イノベーションが相対的に低下
  - ✓ リーマンショック時には、**大学発ベンチャー設立数やファンド総額**が急激に減少。2020年上半期において、ファンド設立数やスタートアップ企業への投資額は大きく減少し、スタートアップ企業を取り巻く**市場活動（IPOやM&Aなど）は停滞**
- COVID-19の影響による損失額を埋めるべく**民間研究開発投資を誘引**しつつ、**令和2年度から開始が約束されたスタートアップ・エコシステム拠点都市への集中支援**の実行が必須
- かつてのリーマンショック時の轍を踏まないよう、令和3年度を待つことなく、**令和2年度中から産学連携関係事業で以下の取組を実施**

### with/postコロナにおける社会変革への寄与が期待される研究開発等の支援

短期的に成果に繋がり、with/postコロナ社会の変革や社会のレジリエンス向上を含めた社会課題解決に繋がる新規性と社会的インパクトを有する研究開発課題を集中的に支援。

#### ①産学連携を志向する研究者向けの支援

- ・企業ニーズに基づき大学シーズを活用する研究開発課題の実施（300万円×312課題程度）
- ・将来的に産学連携への発展を目指す研究開発課題の実施（750万円×44課題程度）

#### ②起業を志す大学等研究者への起業前支援

- ・事業化のための研究開発課題の実施（4,000万円×10課題程度）

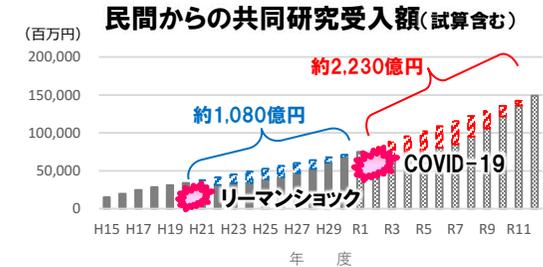
#### ③大学等を中心とした拠点における社会変革への寄与が期待される研究開発支援

- ・COI等の共創の場形成支援における既採択機関における研究の加速（9億円程度）

### スタートアップ創出に取り組むための総合的な環境整備

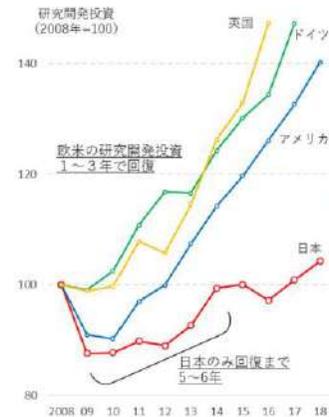
スタートアップ・エコシステム拠点都市の大学・自治体・産業界のリソースを結集し、世界に伍するスタートアップの創出に取り組むため、**ギャップファンドプログラム構築・運営や試作物の動作検証等を行うための設備機器整備など、アントレプレナーシップを備えた人材の育成も含めた大学等における総合的な環境整備を支援**。（平均2.3億円×8拠点程度）

<資金の流れ>



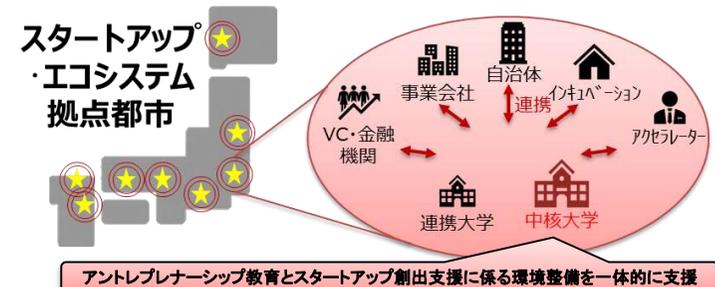
### リーマンショック後の企業の研究開発投資

企業の研究開発投資  
～日本の回復は他の先進国に遅れ～



出典：経済財政諮問会議「資料4-2」（2020年4月27日）

### スタートアップ・エコシステム拠点都市の各コンソーシアム



## 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している世帯の高校生等に必要な教育費を追加支援することにより、高校生等の学びを支える。

## 事業内容

◆ 令和2年度の高校生等奨学給付金の受給者（非課税世帯※）に対して、以下の追加支援を実施する。

- ※ 年収270万円未満相当の世帯（両親のうち一方が働き、高校生1人（16歳以上）、中学生1人の4人世帯の場合の目安）
- ※ 家計急変により非課税相当となった世帯も含む

### ① 家庭でのオンライン学習に必要な通信費相当額の特例的追加支給（6月実施分）

非課税世帯に対して通信費相当額（1万円）を特例的に追加支給した都道府県に、国が所要額を補助（補助率10／10）

### ② 単価増の実施による上乗せ支給

支援が必要と考えられる教育費分の単価増を実施し、国が所要額を補助（補助率10／10）

- ・ 支給額・・・非課税世帯（第1子）：26,100円、非課税世帯（第2子以降、通信制、専攻科）：12,000円

世帯区分	給付額（年額）	
	国公立	私立
非課税世帯 全日制等（第1子）	84,000円 → 110,100円 (+26,100円)	103,500円 → 129,600円 (+26,100円)
非課税世帯 全日制等（第2子以降※）	129,700円 → 141,700円 (+12,000円)	138,000円 → 150,000円 (+12,000円)
非課税世帯 通信制・専攻科	36,500円 → 48,500円 (+12,000円)	38,100円 → 50,100円 (+12,000円)

※15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合

## 【概要】

### (背景・課題)

- 新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により、家計の急変など、当初想定していたよりも多くの貸与型奨学金の需要の発生が見込まれる。
- 学生等が進学・修学を断念することがないように、無利子奨学金による経済的支援を早急に行う必要がある。

### (対応)

- 新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により、家計の急変など、修学が困難となった学生等に対する無利子奨学金に要する経費について、奨学金事業の実施主体である日本学生支援機構に対して追加で貸付けを行う。

## 無利子奨学金の事業概要

### 【実施主体】

独立行政法人日本学生支援機構

### 【支援対象】

大学・短大、大学院、高等専門学校、専修学校専門課程の学生・生徒

### 【貸与月額】

学生等が選択  
(私大・自宅通学の場合：2万円、3万円、4万円、5.4万円)

### <家計急変における申請から採用までの流れ>



## 背景・必要性

現在、我が国における非正規の職員・従業員は2,064万人、失業者は224万人（令和2年7～9月期平均、総務省労働力調査）であり、また、新型コロナウイルス感染症の影響による解雇等見込み労働者数は70,242人（令和2年2月4日～11月6日の累積値、厚生労働省調べ）となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用構造の転換が進展する中で、新たな能力を身に付け、自己のキャリアアップに繋げるために非正規雇用労働者・失業者への支援が必要。

## 事業内容

非正規雇用労働者・失業者、希望する就職ができていない若者等の支援として、全国の大学等を中心とした連携体制において、即効性があり、かつ質の高いリカレントプログラムの発掘・開発を行い、オンラインと対面を組み合わせ集中的に提供する体制を整えることにより、全国のリカレント教育のニーズに応え、円滑な就職・転職を促す。

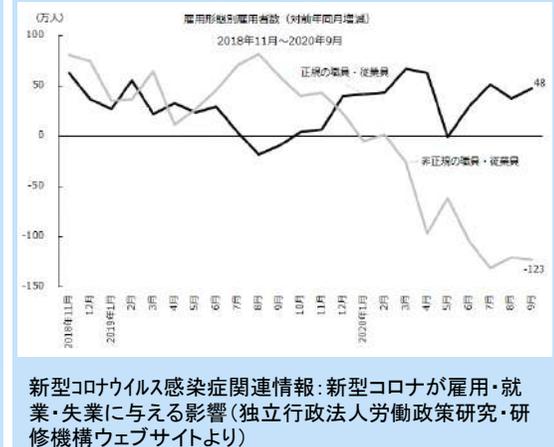
選定件数・単価：25箇所 × 約5,000万円



## 解雇等見込み労働者数



## 雇用形態別雇用者数

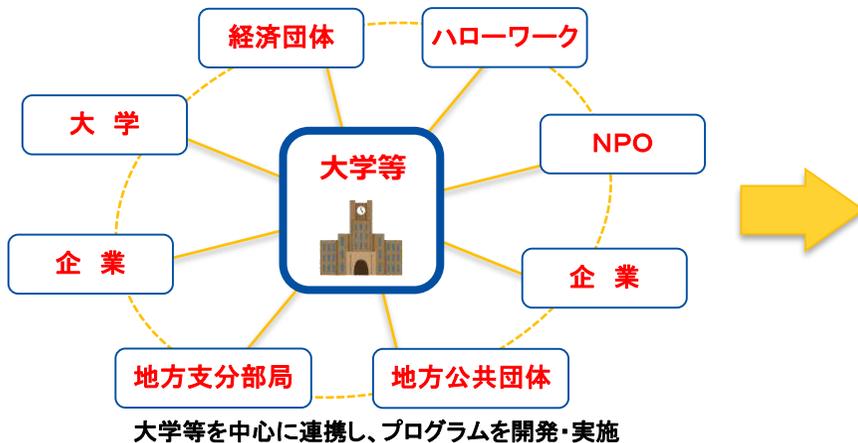


## 具体的な取組

実施大学等(国公私立大学・短大、高専)が他大学、地方公共団体、企業、経済団体等と連携し、企業や地域の実情に応じたりカレントプログラムを開発・実施するとともに、オンライン授業等に必要の環境を整備する。また、ハローワーク等と連携し、受講者の就職・転職支援を行う。

### <プログラムイメージ>

情報技術、介護・看護、農林水産業、経営、会計、マーケティング、法務、知的財産、起業・事業承継 等



# ポストコロナに向けた全国規模の スポーツイベント等の開催支援事業

令和2年度第3次補正予算額

55億円



スポーツ庁

## ◆趣旨・目的

新型コロナウイルス感染症のスポーツイベントに対する影響は長期化しており、スポーツイベントの主催者は、withコロナ、ポストコロナにおけるスポーツイベント開催の在り方を模索し、コロナ禍においてもこれまでと同等、もしくはそれ以上に収益を生み出す構造の転換を強く迫られている。このため、多くの人々を引き付ける魅力的なコンテンツであるスポーツの価値を最大限に活用した新たな取組、及びその実施に必要な感染症対策費用等を支援し、withコロナ、ポストコロナにおけるスポーツイベント等の開催を支援する。

## ◆支援内容

### (1) ポストコロナに向けた新しい取組

デジタル技術を用いたりリモート観戦や試合会場での新しい楽しみ方を提供する取組、観客に対する安心安全な試合運営の呼びかけ、地域における企業や市民等との新たな社会連携活動を支援。

- ✓ マルチアングル配信、観客と選手の交流や応援機能の提供、観戦を楽しめるデジタルエフェクトを使った仕掛け、感染症対策を観客に呼びかけるための動画・ポスター・チラシ、選手による市民向け運動プログラムの実施等に必要な経費等

### (2) 試合開催時における感染症対策の徹底

消毒液や検温に必要な機器等の購入など、試合開催時に感染症対策を徹底して試合運営するための取組を支援。

- ✓ アルコール消毒液、サーモグラフィ等の購入に係る経費、検温・監視・観客情報の把握を行う感染症対策に係る運営スタッフの経費等

### (3) 試合の運営改善による感染症対策の徹底

トイレやコンコースの滞留把握など、技術により得た知見や対策に必要な機器等を今後の感染症対策に活かす取組を支援。

- ✓ ビーコンやCO2濃度測定機器の設置・測定・解析による密の把握、場内カメラの映像解析システムの利用に係る体制・環境の整備経費等

### (4) 国際大会における感染症対策の徹底

国際スポーツ大会の感染症対策や、大規模国際スポーツ大会に係る延期に伴い追加となった経費を支援。

- ✓ アルコール消毒液、サーモグラフィ等の購入に係る経費等

## ◆補助対象等

【補助対象】 全国規模のスポーツリーグ・国際大会等の主催者であって、社団法人又は財団法人のスポーツ団体等

【補助率】 原則、補助率 1/2以内（※但し、(4)のうち、大規模国際スポーツ大会に係る延期に伴い追加となった経費は定額）

【補助上限額】 (1)～(3) 原則、1,000万円×「参加チーム数と会場数のいずれか少ない方」（※但し、(1)(3)において横展開できる対策を講じる場合は例外を適用。）

## 目的

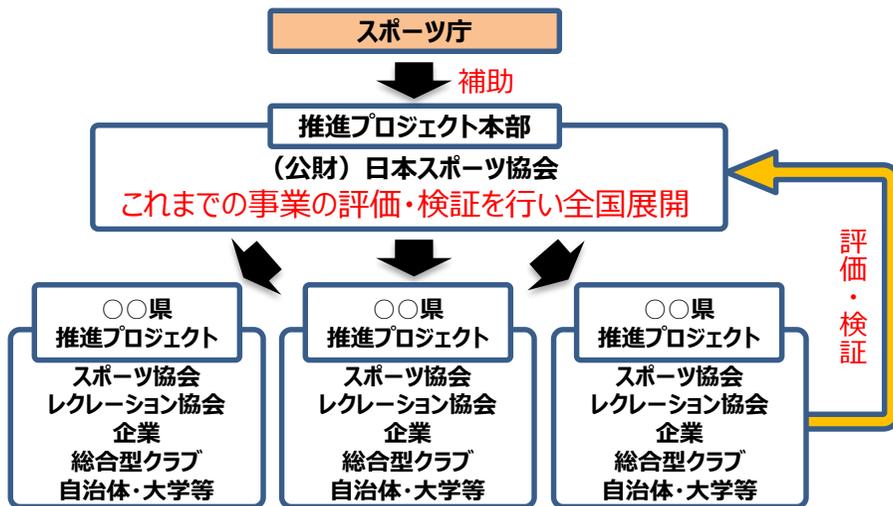
コロナ禍による外出自粛の影響により、失われた子供の体力は一朝一夕では取り戻すことは困難である。特にゴールデンエイジといわれる小学校時代の成長期に一定程度の運動習慣を身につけないとその後の成長にも多大な影響を及ぼすことが懸念される。また、運動・スポーツにはストレスを解消する効果もあり、コロナ禍における子供たちの健全な心身の成長に必要なものであることから、学校だけではなく、地域の各種関係団体の協力の下、子供たちの運動・スポーツの再開を支援し、機会を創出することにより、地域の好循環の実現を図る。

## 具体的な事業内容

国、自治体、**民間の力を集結し**、全国的に運動遊びを普及する「**運動遊び定着のための官民連携推進プロジェクト**」を実施

### 運動遊び定着のための官民連携推進プロジェクト

各都道府県の実情に合わせ、自治体、スポーツ関連団体、民間企業等の連携のもと推進プロジェクトを設置し、各団体の持つスキームを活用し、持続可能な子供の運動習慣の定着に資する取組を推進する。



#### 機運醸成のための取組

- ・全国運動遊びキャンペーン
- ・HPを活用した発信
- ・普及イベント（全国3か所）



#### 各都道府県の実情に応じた推進プロジェクトで検討し実施

- ・継続可能な事業展開の検証
  - ・指導者や保護者への普及
  - ・民間企業との連携（指導者の派遣等）
  - その他
  - ・公園等にプレイリーダー（運動遊びを教える人材）を配置
  - ・ICTを活用したオンライン開催
- など

子供が安心・安全に楽しく気軽に運動・スポーツに親しめる機会を創出し、地域の好循環の実現を図る

## 事業趣旨

「新たな日常」における文化芸術関係団体等による積極的な活動の支援を行うほか、文化施設のコロナ禍の新たな活動に向けた環境整備に必要な経費等の支援を行うため、以下の事業を実施する。

## 実施事業概要

- コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業 250億円

新型コロナウイルスにより、文化芸術活動の自粛を余儀なくされた文化芸術関係団体において、感染対策を十分に実施した上で、積極的に公演等を開催し、文化芸術振興の幅広い担い手を巻き込みつつ、「新たな日常」における新しい文化芸術活動のイノベーションを促すとともに、活動の持続可能性の強化に資する取組を支援する。
- 文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業 50億円

劇場・音楽堂等、博物館の文化施設における公演や展覧等の実施に際して、感染症防止対策のガイドラインを踏まえた取組への支援を行う。また、コロナ禍の「新たな活動」に向けた文化施設の配信等に必要な機材等の環境整備の支援を行う。
- 大規模かつ質の高い文化芸術活動を核としたアートキャラバン 70億円

大規模で質の高い日本の文化芸術水準を向上させるような公演等を支援し、需要喚起や業界全体の活性化を図る。また、地域の文化芸術関係団体・芸術家を中心として、舞台芸術・メディア芸術・伝統芸能・生活文化・国際文化交流等の公演や展示・展覧会等を開催し、地域の文化芸術の振興を推進する。

## 事業の概要

新型コロナウイルスにより、文化芸術活動の自粛を余儀なくされた文化芸術関係団体において、感染対策を十分に実施した上で、積極的に公演等を開催し、文化芸術振興の幅広い担い手を巻き込みつつ、「新たな日常」ウィズコロナ時代における新しい文化芸術活動のイノベーションを図るとともに、活動の持続可能性の強化に資する取組を支援する。

## 支援の対象となる文化芸術活動・支援対象となる取組

- ◆ 対象：文化芸術関係団体・文化施設（公演等の開催に資金面での責任を持つ者）
  - ◆ 分野：文化芸術基本法第8条～第12条に定める文化芸術分野
  - ◆ 条件：不特定多数に公開することによって収入を上げることが前提とした**積極的な活動**であること
  - ◆ 取組：
    - （1）公演・演奏会・コンサート・ライブ、展覧会等を開催すること
    - （2）その際、下記のような文化芸術活動のイノベーションを図るような取組を行うこと
      - ・他の文化芸術団体とコラボレーションし、公演を実施すること
      - ・新たな専門性を有する実演家等を招聘し公演を実施すること
      - ・これまで訪問したことのない地域や文化施設（劇場・音楽堂等）で公演を実施すること
      - ・オンライン配信やyou tubeの投稿等、これまで実施していなかった客層へアプローチすること
- \* 申請時に事業計画書の提出を求め、上記のような「積極的な活動」が含まれていることを確認するものとする。

## 概要

新型コロナウイルス感染症は、令和2年度後半期においても感染者数の増加など、感染対策は必要不可欠な状況となっており、**劇場・音楽堂等、博物館の文化施設における公演や展覧等の実施に際して、感染症防止対策のガイドラインを踏まえた取組への支援**を行う。また、コロナ禍の「**新たな活動**」に向けた**文化施設の配信等に必要な機材等の環境整備の支援**を行う。

## 支援内容

劇場・音楽堂等、博物館が**感染のおそれのある発熱者確認のための赤外線カメラ**や**会場の換気を行うための空気清浄機等の感染症予防経費**、**施設内の清掃等の施設管理、文化施設のチケットレス・キャッシュレス環境整備、空調・抗菌設備等の改修経費等**を支援する。

また、「**新たな日常**」における**文化施設の配信等に必要な機材等の経費**を支援する。

(事業内容)

### (1)感染対策事業

- ・感染対策消耗品、赤外線カメラ、空気清浄機等の確保、空気汚染モニタリング等のガイドライン対策 など

### (2)環境整備事業

- ・施設・整備の抗菌等の定期清掃
- ・オンラインチケット・キャッシュレス決済の導入



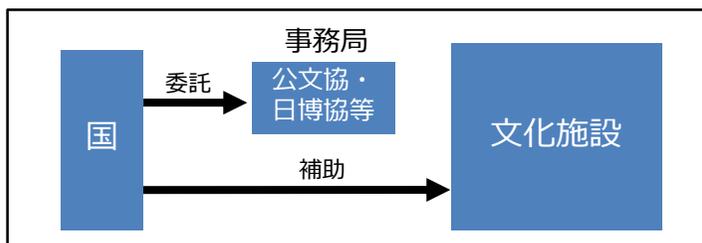
### (3)空調設備等の改修事業

- ・空調設備の改修、トイレ等の抗菌改修工事 など

### (4)配信等環境整備事業

- ・配信機材等の確保、システム環境、課金システム環境、プラットフォーム環境の整備 など

## スキーム



## 補助

- 補助事業者  
文化施設（設置者・管理者）等

- 補助金額  
予算の範囲内で補助対象経費の 1 / 2

※事務委託費等：103百万円

## 概要

大規模で質の高い日本の文化芸術水準を向上させるような公演等を支援し、文化芸術の質の向上と文化芸術の重要性や魅力を発信することにより、新型コロナウイルスの感染拡大による萎縮効果を乗り越え、需要喚起や業界全体の活性化を図る。

また、活動自粛を余儀なくされた地域の文化芸術関係団体・芸術家を中心として、文化芸術関係者の力を合わせ、舞台芸術・メディア芸術・伝統芸能・生活文化・国際文化交流等の公演や展示・展覧会等を開催し、コロナ禍における地域の文化芸術の振興を推進する。

## 事業の内容

### (1) 全国規模の文化芸術統括団体による公演等の実施 (2) 地域の文化芸術関係団体・芸術家による公演等の実施

#### ①補助対象者

全国規模の文化芸術統括団体（9団体程度）

#### ②実施内容

大規模で質の高い公演等の支援（定額補助）

#### ③実施地域

全国13都市程度

#### ①補助対象者

地域の文化芸術関係団体・芸術家を含む芸術団体等

#### ②実施内容

- ・舞台芸術・メディア芸術・伝統芸能・生活文化・国際文化交流の公演や展示・展覧会等の支援
- ・障害者を含む多種多様な子供の文化体験・発表機会等の確保の支援（いずれも定額補助）

#### ③実施地域

全国20地域で開催



## 期待される事業効果

### 開催 アートキャラバンの

関係者の連携により

- ・質の高い公演等の実施
- ・一般の関心を文化芸術に高める公演等の実施
- ・今後の収益向上につながる公演等の実施

- ・文化芸術に対する需要喚起
- ・文化芸術活動における適切なコロナ対策の実施
- ・特色ある地域文化の全国発信
- ・文化芸術活動への関心・熱意を取り戻す

- ・業界全体や国内の文化芸術活動の活性化
- ・コロナ禍における持続可能で安心な文化芸術の発信
- ・我が国全体の文化芸術関係団体のネットワーク構築
- ・地域の文化芸術関係団体等のレベルアップ、活性化
- ・都道府県の知名度・イメージの向上
- ・地域経済活性化・観光集客の向上

## 事業の概要

厳しさの続く新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、文化庁を中心とした関係府省や地方自治体、文化施設、民間団体等の関係者の総力を結集した大型国家プロジェクトである「日本博」において、感染症拡大防止対策やコロナ禍においても文化芸術の魅力発信・誘客効果を高めることができるような工夫を講じて企画・実施される新規性・創造性が高い文化芸術プロジェクトを支援するとともに、国内外への戦略的プロモーションを積極的に行い、インバウンド需要回復や国内観光需要の一層の喚起、「文化芸術立国」の基盤強化、文化による「国家ブランディング」の強化等を図る。

### ○日本博総合推進会議（第2回）【令和2年3月12日開催】 < 総理発言（関係部分抜粋） >

残念ながら、今週予定されていた日本博オープニング・セレモニーは、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、開催を中止することといたしました。現在は、感染の拡大防止に全力を挙げておりますが、収束が視野に入った段階では、日本の素晴らしさを国際社会に向けアピールするため、日本博を、一層強力に推進していくことといたします。このため、本日委員の皆様からいただいた貴重なご意見をもとに、日本博が縄文時代から現代まで続く「日本の美」を各分野にわたって体系的に展開する試みとして、より充実した内容となるよう、文化庁が中心となって、関係府省が連携して、さらに取組を進めてください。

### ○日本博の開催準備等に関する関係府省連絡会議（第3回）【令和2年9月10日開催】 < 岡田副長官発言（関係部分抜粋） >

縄文時代から現代まで続く「日本の美」を国内外に向けて発信する「日本博」の重要性は、この国難とも言える状況下においても何ら変わることはありません。そのような考えのもと、主催者の様々な感染防止対策等の努力により実施されるプロジェクトも出てきており、さらには映像コンテンツの活用による発信など、これまでになかった斬新な取組も行われています。（中略）日本博も、来年度を新たな本番の年とし、また来年度以降における成功を確実なものとするため、本日も集りの皆様をはじめとする関係者の総力の結集を改めてお願い申し上げます。（中略）日本博の持つ意味は新型コロナウイルス感染症によって減少するのではなく、ますます重大になっています。（中略）日本博がより充実した内容となるよう政府一丸となって推進していただきたい。

## ウィズコロナ時代における日本博の取組

○地域が誇る様々な文化観光資源の特色を生かして新たに企画する展示や公演、体験型プログラムの創出など日本文化の魅力を体感できる取組に加え、国内外の多くの方々から自宅等でも日本博を楽しむことができるよう、最新技術などを活用した映像コンテンツの制作、戦略的な国内外への発信に積極的に取り組む。

#### <二条城を360° VRコンテンツとして配信>

©2020 naked inc.



VRゴーグル（イメージ）



『ヴァーチャルガイド「NAKED SAMURAI & NINJA」』

#### <浮世絵と和食のデジタル展覧会>



『おいしい浮世絵展 ～北斎 広重 国芳たちが描いた 江戸の味わい～』

#### <インフルエンサーによる花火のYouTube配信>



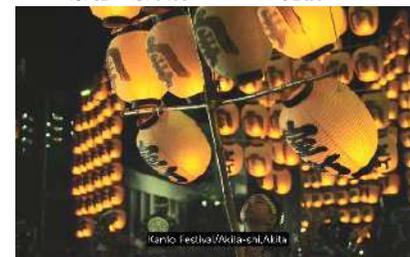
『みんなの花火～障害者も健常者も一緒に楽しめる花火～』

#### <北陸の伝統工芸の工房から映像コンテンツ配信>



『GO FOR KOGEI -北陸で出会う、工芸の可能性-』

#### <東北の祭映像コンテンツ発信>



『東北の6つの伝統的夏祭りが一体となった「東北絆まつり」による東北の復興、魅力発信プロジェクト』

#### <日本博ステージのライブ配信>



©マイナビ  
TGC 2020  
A/W  
ONLINE

『TGC×地域文化遺産』

## 事業の概要

文化庁を中心とした関係府省や地方自治体、文化施設、民間団体等の関係者の総力を結集した大型国家プロジェクトである「日本博」において、地域が誇る様々な文化を国内外へ発信し、国内観光需要の一層の喚起やインバウンド需要回復を図り、地方への誘客を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症により甚大な打撃を受けた、地域の文化芸術活動の新たな取組等を支援し、再開・継続・発展を強力に後押しし地域の文化芸術の振興及び地域経済の活性化に寄与する。

## 文化資源活用推進事業

地方自治体が主体となり、地域住民や地域の芸・産学官とともに取り組む、地域の文化芸術資源を活用した文化芸術事業であって、地方への誘客を促進し、ポストコロナ時代の新しい文化芸術活動等の構築に取り組む事業を支援

【 補助対象事業者：地方公共団体（15事業程度）、 補助金上限額：1億円（補助率1/2） 】

創造県おいた国際発信事業  
(大分県)



関口光太郎によるワークショップの様子



関口光太郎 作 「混浴へ参加するよう世界を導く自由な薬師如来」

京都の美・日本の美・百科爛漫  
～日本の博覧会150年～(京都市)



《硝子の茶室 聞鳥庵》ヴェルサイユ宮殿での展示風景、2018年©Hiroshi Sugimoto  
Architects: New Material Research Laboratory / Hiroshi Sugimoto + Tomoyuki Sakakida.  
Originally commissioned for LE STANZE DEL VETRO, Venice / Courtesy of Pentagram  
Stiftung & LE STANZE DEL VETRO. The image is from the exhibition "SUGIMOTO  
VERSAILLES" organized by Palais de Versailles.



東新町商店街でのコスプレファッションショー

アニメの聖地徳島！  
日本博における「マチ★アソビ」を活用した  
インバウンドの獲得  
強化及び地域活性化  
事業  
(徳島県)



寺社での弦楽公演

いしかわ・金沢 風と緑  
の楽都音楽祭開催事  
業(石川県)

「大阪文化芸術フェス」  
事業(大阪府)



Welcome to OSAKA (関西国際空港：大阪の文化芸術で外国人の方をおもてなし)

## 事業趣旨

地方博物館等が、**国等有する「地域ゆかりの文化資産」の貸与**を受け、地域の歴史・文化・風土等の**魅力的な展示・解説等を整備し**、コロナ禍によるインバウンド需要の急激な減少により大きな影響を被った**国内観光需要の喚起に取り組む**。

## 事業概要（補助事業）

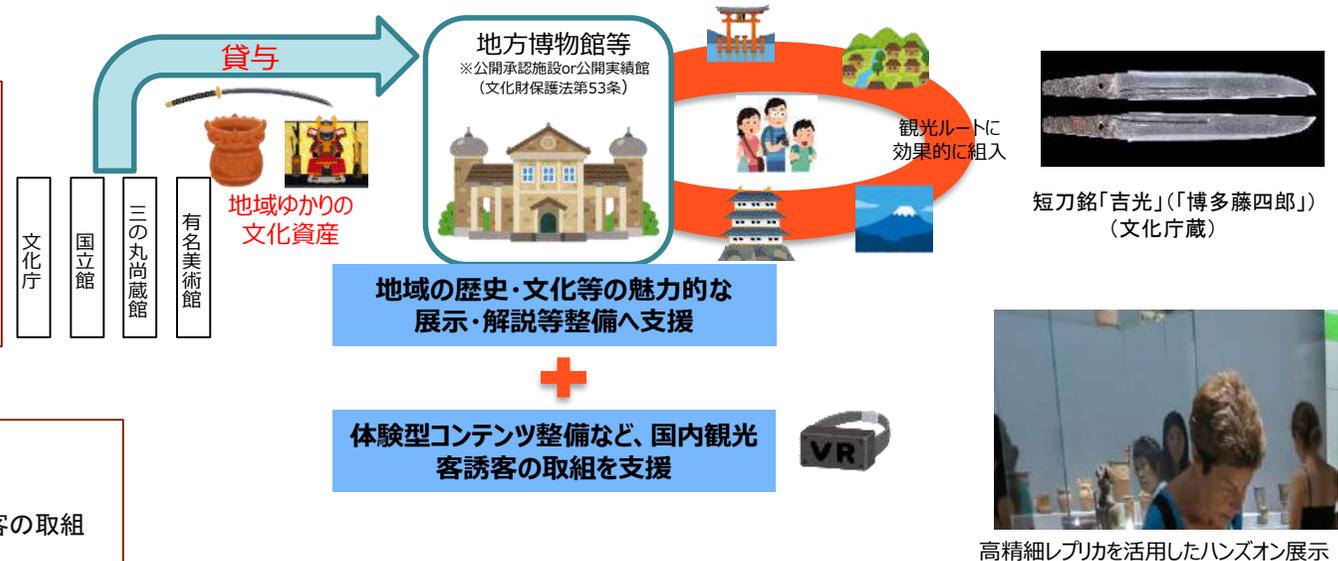
- 地方博物館等が自らの所蔵品を活かしつつ、文化庁・国立館・三の丸尚蔵館等が有する当該地域にゆかりのある文化資産の貸与を受けて実施する、地域の歴史・文化・風土等をテーマとした展示活動（常設展や企画展）について、貸与に係る費用（輸送費、保険料等）や企画展示、広告宣伝等に係る費用を支援。
- また、レプリカ等を使用した体験型展示等など、国内観光客誘客の取り組みへ支援。

### 要件等

- 地方公共団体、博物館（法第53条による公開承認施設又は公開実績館）が事業者。
- 自らの所蔵品を生かしつつ、国立博物館や三の丸尚蔵館等が有する地域ゆかりの文化資産の貸与を受けて実施する優れた展示活動（常設展や企画展）を企画。

### 支援概要

- 貸与に係る費用（輸送費、保険料等）
- 企画展示、広告宣伝等
- コンテンツ制作費等、国内観光客誘客の取組にかかる経費



国民の文化財に対する関心を高め、各地域への来訪者が増加し、経済波及効果の拡充に寄与する。

## 事業趣旨

全国規模の文化の祭典である「国民文化祭」開催地の博物館・美術館等において、三の丸尚蔵館収蔵品を中心とした国等有する貴重な文化財を紹介する展覧会を開催し、この展覧会を通じ、皇室文化への国民の理解の促進、文化の愛護、地方文化の振興による地方創生・国内観光の振興、国内外への日本の美の発信を目指す。

- 宮内庁三の丸尚蔵館は、令和7年度の全館完成を目途に新設工事が進められているが、この期間中にも所蔵する皇室ゆかりの名品を多くの方々の鑑賞に供すべく、政府として積極的な地方展開を進める一環の事業。

## 事業概要等

- 文化庁は、宮内庁と連携しながら、同祭典開催予定都道府県と協議の上、開催館を決定し、同館への作品輸送（輸送にかかる保険契約を含む）や展覧会にかかるリーフレットを作成する。

※宮内庁：開催館と具体の貸与作品を調整する。

※開催館：会場パネルやポスター等の制作、会場設営及び運営を実施。

文化庁



【負担：作品輸送・保険、リーフレット作成】

開催館



【負担：会場パネル・ポスター等制作、会場設営】

宮内庁



✓ 開催館と具体の貸与作品の調整等

✓ 国民文化祭開催予定県と協議し、開催館を決定

### 貸与作品イメージ



伝岩佐又兵衛筆  
「源氏物語図屏風」



大垣昌訓  
「網代蔦時絵柵」

皇室文化の理解、文化財の愛護、地方創生、国内観光の振興に資する

趣旨

新型コロナウイルス感染症拡大によって打撃を受けた地域の伝統行事や民俗芸能を支援し、地域の無形文化遺産の継承を図ることにより、地域の魅力を高め、文化振興・地域活性化を推進する。



地域無形文化遺産は、地域の人々の心の絆や地域社会の連携の強化に資するだけでなく、重要な観光資源ともなっている。

- ・コロナ禍により、日本各地の伝統行事等が相次いで中止
- ・伝統行事等の中止による経済損失は莫大



事業概要

コロナ禍において危機的な状況になっている地域の無形文化遺産に対して、**デジタル化やオンライン配信**等、**早急に新しい生活様式に対応した継承基盤を整備する**ことによって、国内観光の需要喚起及びインバウンドの回復に向けて地域の魅力を発信するなど、地域無形文化遺産を活用した効果的な取り組みを支援する。

<支援内容>

- ☑地域の無形文化遺産の魅力を発信するPR動画の作成
- ☑地域の無形文化遺産を紹介する専用サイトの開設
- ☑地域の伝統行事や民俗芸能等のオンラインでのライブ等配信
- ☑稽古など継承のためのリモート指導の導入
- ☑地域の無形文化遺産の魅力発信のためのアーカイブ作成・権利処理
- ☑地域の無形文化遺産継承のための相談窓口の整備等



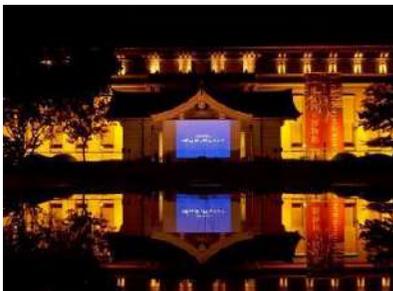
## 趣旨

ポストコロナに向け、富裕層など上質な観光サービスを求め、これに相応の対価を支払う旅行者の滞在・消費の促進が急務となっていることを踏まえ、こうした旅行者の長期滞在・消費拡大に向け、文化施設や文化資源の高付加価値化を促進し、「文化振興・観光振興・地域活性化」の好循環を創出する。

## 事業内容

博物館等の文化施設における夜間の特別解説ツアーの実施、社寺等の文化資源をユニークベニューとして活用した音楽祭や芸術祭の実施といった、上質な文化観光コンテンツの造成等を支援し、文化施設や文化資源の高付加価値化を促進するとともに、本事業で得られる成果を横展開することで、民間事業者等による更なる取組の促進を図る。

### <文化施設の高付加価値化>



夜間等の特別解説ツアー等の実施



城泊の実施

### <文化資源の高付加価値化>

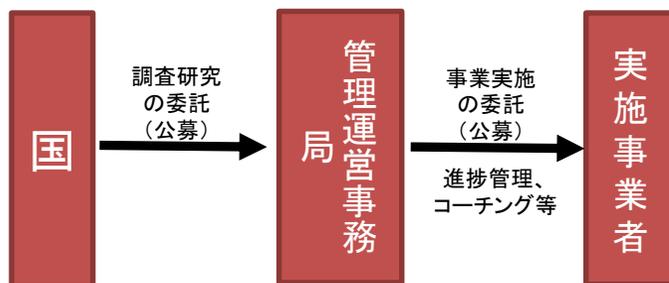


文化資源をユニークベニューとして活用した音楽祭や芸術祭等の実施



特別な体験の提供

## スキーム



## 事業者

文化施設・文化資源の設置者・管理者、観光地域づくり法人(DMO)、自治体、民間事業者等

## 積算

- ・公募事業 700百万円 35件(1件20百万円)
- ・事務委託費、謝金等 100百万円

## 趣旨

「新たな日常」に対応した収益力の強化等の経営転換や、日本文化の発信機能の強化が重要であることから、海外館と連携し、ポストコロナに向け持続的な国際交流モデルを構築する。コロナ禍においても、デジタル技術を活用した取組を前倒して実施することにより、停滞している国際交流を再び軌道に乗せ、新たな展開を切り拓く。

## 事業内容

< 進め方 (イメージ) >

国内博物館と海外館との連携協定に基づく共同研究を進め、双方の所蔵資料をストーリーで結ぶなどコレクションの新たな価値を創出し、文化資源の魅力を増進する。オンラインシステム等のデジタル基盤を構築し、デジタルアーカイブを活用してオンライン展示会や高精度レプリカの製作を行う。シンポジウムやリモート教育など、本事業で得られる成果を横展開することで、博物館等による更なる取組の促進を図る。

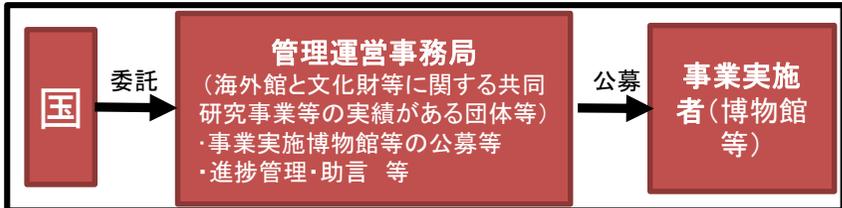
3Dモデル製作

オンライン展示会

レプリカ製作

リモート教育

## スキーム



## 積算

- ・公募事業 300百万円 (事業件数 2件程度を想定)
- ・事務委託費、謝金等 84百万円

## ① 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響下において、学校内外で子供たちが文化芸術の鑑賞や体験・修得をする機会が多く失われてしまっている。このため劇場・音楽堂や学校等、様々な場所で子供が伝統文化や実演芸術等の多様な文化芸術の鑑賞・体験等が享受できる機会を提供する。

## ② 施策の概要

コロナ禍において子供たちが劇場・音楽堂や学校等で多様な文化芸術の鑑賞・体験等が享受できる機会を提供する。

## ③ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

1. コロナ禍において学校、公民館や文化会館等で行う文化芸術の鑑賞・体験等を新たに提供する。
2. 地域の中核となる劇場・音楽堂等で行う、子供たちの実演芸術の鑑賞・体験等を支援する。

### ① 子供への文化芸術鑑賞・体験機会の提供

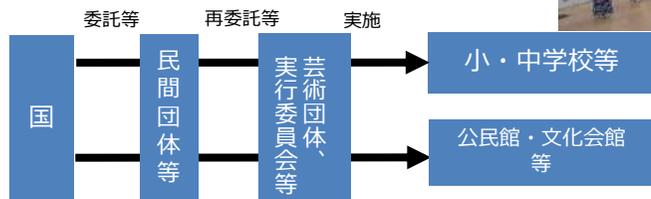
- ・子供のための文化芸術鑑賞・体験支援事業
- ・子供たちのための伝統文化の体験機会回復事業

実施主体: 優れた文化芸術団体、自治体と関係団体が連携する実行委員会等

実施内容: 実演芸術等(オーケストラ、児童演劇、能楽等)、

伝統文化等体験・修得の教室の実施

実施場所: 小・中学校等の体育館、公民館、文化会館等



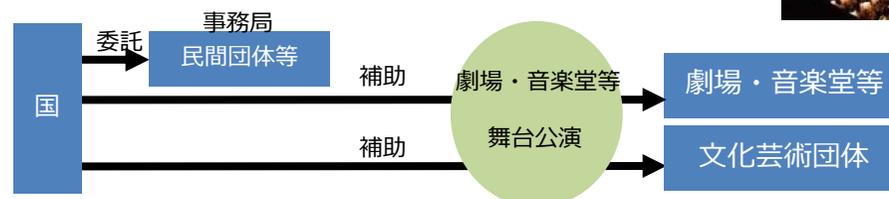
### ② 劇場・音楽堂等の子供への実演芸術の鑑賞・体験への支援

- ・劇場・音楽堂等の子供鑑賞体験支援事業

実施主体: 劇場・音楽堂等、文化芸術団体

実施内容: 劇場・音楽堂等で行われる、子供たちの鑑賞・体験しやすいサービス等を提供する公演を実施

実施場所: 劇場・音楽堂等



## ④ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- 学校教育活動における新型コロナウイルス感染症の拡大防止
  - ・複数回公演を実施することによる3密回避
  - ・オンラインでの開催 等
- 体験・修得機会や広報等のデジタル化の推進
  - ・オンライン教室等の実施環境が組織的・広域的に展開

- 子供の資質向上とそれに伴う文化芸術活動の強化
  - ・豊かな創造力・想像力を育成
  - ・将来の芸術家や観客層を育成し、優れた文化芸術活動の発展や需要喚起につなげる
  - ・伝統文化等の継承・発展

(事業概要) 感染症対策に配慮した新たな形態の革新的公演の演出や所蔵作品のデジタル化や発信力強化等、文化施設のナショナルセンターとしての機能を強化し、文化施設の収益構造の転換に広く繋がるような先進的な取組みを強化する。

(補正事由) 感染症拡大の影響により、想定をはるかに上回るレベルで文化施設の収益力が弱っている中において、文化施設のナショナルセンターとして、収益構造の転換に広く繋がるような先進的な取組みを早期に強化することはポストコロナに向け波及効果も期待される。

- 国立美術館運営費交付金 予算額 2億円
- ・国立美術館アート・コミュニケーション推進センター（仮称）経費

- 日本芸術文化振興会運営費交付金 予算額 9億円
- ・「アフターコロナ」時代に即した「新しい劇場・公演」創造経費



## 目的

子供たちの生命を守り、地域の避難所となる安全・安心な教育環境を実現するため、計画的・効率的な長寿命化を図る老朽化対策や防災機能強化など公立学校施設の整備を推進する。

## 概要

公立学校施設の老朽化対策や防災機能強化を図るため、下記の事業を実施する。

- 老朽化した学校施設の長寿命化改修
- 災害時の避難所ともなる学校施設の防災機能強化、バリアフリー化
- 空調設置（教室や体育館、給食施設）
- 老朽化したトイレの改修（洋式化、乾式化）
- 給食施設の整備（災害時の炊き出し機能の強化）等



非構造部材の耐震対策



老朽化した学校施設の長寿命化改修



学校施設のバリアフリー化



トイレの洋式化・乾式化



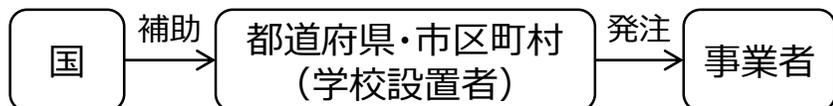
体育館の空調設置



給食施設の整備

## 事業スキーム

補助率：原則1/3、1/2



公立学校の施設整備に要する経費の一部を、事業等に応じた補助率により補助

## 事業効果

公立学校施設の計画的・効率的な長寿命化を図る老朽化対策や防災機能強化等を図り、子供たちが安全・安心に過ごすための教育環境を確保。

# 地域スポーツ施設における安全・安心の確保のための施設整備事業 (学校施設環境改善交付金)

令和2年度第3次補正予算額

5億円



## 事業概要

災害発生時には避難所としても活用される地域スポーツ施設の耐震改修工事等を実施することにより、施設利用者や避難者等の安全・安心を確保する。

## 対象

全国の各都道府県・市区町村が所有する体育・スポーツ施設  
(地方公共団体に対する補助)



## 整備内容

体育・スポーツ施設の耐震化、空調設備等の環境整備を行う。  
※整備例: 構造体の耐震化、非構造部材の耐震対策、プール耐震補強、  
空調設備、飲料水に活用できる浄水型プール等



(イメージ)



補助率: 原則1/3(※地震特措法第4条の規定の適用を受ける浄水型プールは1/2)

## 期待される成果

- ・地域スポーツ施設の耐震化・防災機能強化
- ・地域スポーツ施設整備により地域における運動機会の確保を図ることによる地域住民の健康維持・増進や地域の活性化

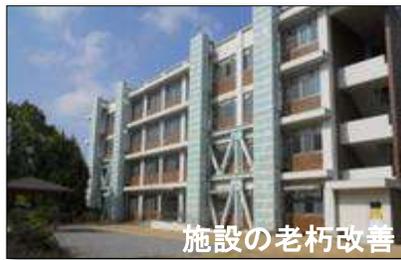
## 目的

国立大学・高専等施設は、教育研究活動を支える重要な知的インフラであり、自然災害時や感染症流行時に学生・教職員等の生命を守り、研究活動を継続するため、安全・安心な教育研究基盤を確保する。

## 概要

自然災害時や感染症流行時に人命及び貴重な研究試料を守り、研究活動を継続するため、施設の老朽改善、ライフラインの再整備及び非構造部材の耐震化により国土強靱化に資する防災拠点等を整備する。

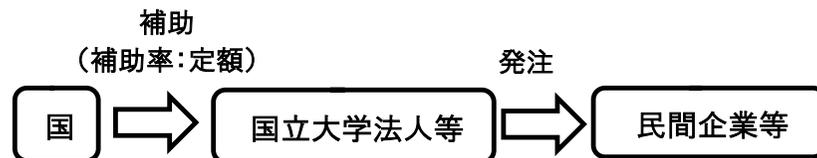
## 事例



## 事業効果

- ◆安全・安心な教育研究基盤を確保
- ◆自然災害に備え、ライフラインの更新
- ◆感染症研究拠点の整備
- ◆感染症に対応可能な多用途型トリアージスペースの整備
- ◆老朽化した換気空調設備等を更新

## 事業スキーム

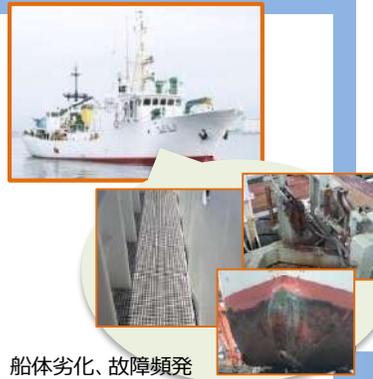


**目的** 重要インフラにかかる対策として、老朽化が著しい高等教育機関が保有する練習船の代船を建造し、感染症対策を十分に講じつつ災害支援機能を充実させ、大規模災害発生時等への備えとして国土強靱化に貢献する。

**概要** 重要インフラにかかる対策として、老朽化が著しい国立大学法人北海道大学が保有する練習船「うしお丸」について、船室における感染症対策を十分に行いつつ、支援物資搭載スペース・揚降設備、緊急時の衛生設備など災害支援機能が充実した代船を建造する。

## 現状

- 「うしお丸」は、北西太平洋亜寒帯沿岸域における教育研究を一手に担い、当該海域における環境・生態系等の保存・再生に貢献しているが、**耐用年数の20年を超過しており、老朽化が著しく進行。**
- ILO海上労働条約(MLC,2006)に基づく**改正船舶設備規程(2014)**、女性乗船者増加、AI・ロボティクス等の最新技術導入などの課題に**未対応。**
- 船室の空調設備など、**感染症対策としての機能が不十分。**
- 船体、エンジンの老朽化が著しく、**災害発生時に機動的に出動不可能。**



船体劣化、故障頻発

### 現うしお丸 (竣工:平成4.9.28)

規格	: 第三種漁船(近海)
総トン数	: 179トン
長さ	: 39.39m
幅(型)	: 6.50m
深さ(型)	: 3.00m
速力	: 11ノット
航海期間	: 5日間
航続距離	: 約2,200海里
定員	: 33名(うち乗組員16名)
主要設備	: パウ・スタンスラスタ、デッキクレーン、自動イカ釣り機、多筒式アシユラ採泥器

## 北海道大学「うしお丸」の代船建造

重要インフラである老朽化した「うしお丸」の代船建造を行う。これにより、**船舶に関する法令対応、新型コロナウイルス等感染症対策、災害支援機能の充実を図る。**

### 【船舶に関する法令対応】

- 船舶設備規程、船舶防火構造規則、海洋汚染防止法の遵守
- 学生居住区を喫水線上に設置

### 【新型コロナウイルス等感染症対策】

- 病室の独立換気・空調、船内換気装置の増強
- 学生用寝室の個室化

### 【災害支援機能の充実】

- 支援物資搭載スペース・揚降設備
- 緊急時の衛生設備の確保
- 女性居住区の利便性とセキュリティの確保
- 高度な実習に備えたブリッジ、エンジン制御室

**新うしお丸構想**

規格	: 第三種漁船(近海)
総トン数	: 約220トン
長さ	: 約44m
幅(型)	: 約7~8m
深さ(型)	: 約3~3.5m
速力	: 約13ノット
航海期間	: 10日間, 24時間運航
航続距離	: 約2,500海里
定員	: 33名(うち乗組員16名)
追加する主要設備	: 舵減揺装置、ROV(水中ドローン)、水中グライダー、 <b>緊急時の衛生設備など災害支援に必要な設備</b> など

**成果** 練習船に災害支援機能を持たせることで、亜寒帯沿岸域における災害等発生時に出勤可能な、機動性の高い船舶が配備される。また代船建造により、造船業及び関係産業の生産が増加し、それに伴う原材料の購入等を通じてそれ以外の各産業の生産が誘発され、経済波及効果が発生する。

**目的** 重要インフラにかかる対策として、老朽化が著しい高等教育機関が保有する練習船の代船を建造し、感染症対策を十分に講じつつ災害支援機能を充実させ、大規模災害発生時等への備えとして国土強靱化に貢献する。

**概要** 重要インフラにかかる対策として、老朽化が著しい大島商船高等専門学校が保有する練習船「大島丸」について、船室における感染症対策を十分に行いつつ、支援物資搭載スペース・揚降設備、緊急時の衛生設備など災害支援機能が充実した代船を建造する。

## 商船高専の貢献

- ✓ 日本の海事産業を支える人材を育成(3級海技士等)
- ✓ 5商船系高専で毎年200名、通算10,000名以上の海洋人材を輩出
- ✓ 災害発生時には物資輸送や給水援助などの支援活動に練習船を活用

## 現状と課題

- ✓ 現「大島丸」は、耐用年数(20年)を大幅に超過し老朽化が著しく進行
- ✓ 機器の老朽化、保証期間の終了など、部品調達が困難
- ✓ ILO海上労働条約(MLC,2006)に基づく現行最新法令に未対応
- ✓ 増加した女性乗船者のための設備及びスペースの確保に苦慮
- ✓ 大部屋の実習生居室、狭隘な実習スペースなど、新型コロナウイルス等の感染症対策が不十分
- ✓ 各商船系高専の練習船の仕様と設備が区々で、物資輸送や給水援助の作業連携が困難

資格	：第四種船
航行区域	：近海区域(非国際航海)
総トン数	：228トン
全長	：41.00m
幅(型)	：7.60m
深さ(型)	：3.50m
速力	：12.5ノット
航続距離	：約2,100海里
定員	：58名(うち乗組員9名)
主要設備	：パウ・スラスト、シングラダー、CPP(可変ピッチプロペラ)

現大島丸 (竣工:平成5.12.6)

## 大島商船高専「大島丸」の代船建造

5商船系高専におけるシリーズ船の仕様検討を踏まえ、重要インフラである老朽化した「大島丸」の代船建造を行う。これにより、船舶に関する法令対応、新型コロナウイルス等感染症対策、災害支援機能の充実を図る。

### 【船舶に関する法令対応】

- 船舶設備規程、船舶防火構造規則、海洋汚染防止法の遵守
- 学生居住区を喫水線上に設置

### 【新型コロナウイルス等感染症対策】

- 病室の独立換気・空調、船内換気装置の増強
- 学生用寝室の個室化

### 【災害支援機能の充実】

- 支援物資搭載スペース・揚降設備
- 緊急時の衛生設備の確保

加えて、

- 女性居住区の利便性とセキュリティの確保
- 高度な実習に備えたブリッジ、エンジン制御室



### シリーズ船：新大島丸 構想

資格	：第四種船
航行区域	：近海区域(非国際航海)
総トン数	：約370トン
全長	：約57m
幅(型)	：約11m
深さ(型)	：約6m
速力	：約14.0ノット
航続距離	：約2,100海里
定員	：60名(うち乗組員9名)
追加する主要設備	：BRM訓練対応システム、ERM訓練対応設備、緊急時の衛生設備など災害支援に必要な設備など

### ■ 商船系高専シリーズ船

- 各商船系高専が特色ある船員教育を行いつつ、非常時に共同活用できるよう連携を強化
- 船体を共通仕様とし、設計に対する費用の抑制及び建造の効率化
  - 共通設備を設置し、調達コストの低減及び予備品の共有
  - 多種多様な災害支援・海難救助・海洋調査等を行うため、共同活動できる練習船団の構築

**成果** 練習船に災害支援機能を持たせることで、西瀬戸内海エリアにおける災害等発生時に出勤可能な、機動性の高い船舶が配備される。また代船建造により、造船業及び関係産業の生産が増加し、それに伴う原材料の購入等を通じてそれ以外の各産業の生産が誘発され、経済波及効果が発生する。

# 私立学校施設整備費補助金(私立学校施設の防災機能強化等)

令和2年度当初予算額 61億円  
令和2年度第1次補正予算額 3億円

**令和2年度第3次補正予算額 80億円**

(文部科学省所管)

## 背景説明

学校施設は一日の大半を過ごす子供たちの生活場所であるとともに、災害時には地域の避難所としても利用されることから、安全・安心な教育環境の確保が必須。



## 目的・目標

子供たちの生命を守り、安全・安心な教育環境を確保するため、私立学校施設の耐震化完了に向けその取組を加速化するとともに、地域の避難所としても必要となる防災機能の強化、教室内の換気やトイレのドライ化等の衛生環境の改善などの施設の整備を推進する。

## 事業内容

私立の小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・義務教育学校・特別支援学校・高等専門学校・短期大学・大学等の以下の整備に要する経費に対して国庫補助を行う。

- 学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業、そのほか防災機能強化を更に促進するための非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援。

**耐震改築事業**：耐震性が低い建物（Is値0.3未満）等又は技術的に補強を行うことが困難な建物の建替え工事

**耐震補強事業**：Is値0.7未満の建物の耐震補強工事

**非構造部材の耐震対策事業**：地震により落下・転倒の危険がある天井材、書架、内・外壁材、照明器具等の耐震対策工事等

**防災機能強化事業**：避難経路の確保や屋外防災設備の整備工事等

**バリアフリー化事業**：避難所として高齢者や障害者等の住民や児童生徒等が円滑に施設を利用できるためのバリアフリー工事等

- 学校施設の衛生環境を改善することにより、教育環境を維持するとともに、避難所として誰もが安全・安心かつ快適に利用できるよう以下の事業を支援。

**教室等の空調・換気設備の整備**：教室等への空調・換気設備の設置工事

**校舎等のトイレ改修**：高等学校等施設における湿式のトイレから乾式のトイレへの改修等工事や和式便器から洋式便器への改修工事



耐震化未完了の建物が大規模地震で甚大な被害を受けた例



空調設備・換気設備を備えた教室

※補助率：大学等1/2 高校等1/3 (Is値0.3未満の耐震補強は1/2)

子供を安心して育てることが出来る体制の整備を促進することを目的として、緊急の課題となっている耐震化のための園舎、外壁や天井等の非構造部材の**耐震対策**を促進するとともに、待機児童対策の一環で**預かり保育を行う幼稚園の改築・改修**、感染症予防の観点からの**衛生環境の改善**等に対して支援する。

- 1

**耐震補強・改築工事** …… 耐震補強・改築、非構造部材の耐震対策
  
- 2

**増築・改築・改修事業** …… 分散保育に対応するための増築、預かり保育を実施するための改築・改修、感染症対策のための間仕切りの設置等
  
- 3

**屋外教育環境整備** …… 遊びの分散のためのアスレチック遊具等の整備
  
- 4

**エコ改修事業** …… 感染症対策の観点からの衛生環境の改善  
(トイレの乾式化、分散保育に対応するための空き教室の空調整備等)



対象校種	私立の幼稚園
------	--------

補助割合	国 1/3、事業者 2/3 ※地震による倒壊等の危険性が高い施設の耐震補強 国 1/2、事業者 1/2
------	---

実施主体	事業者（私立幼稚園の設置者）
------	----------------

補助対象経費	工事費、実施設計費、耐震診断費等
--------	------------------

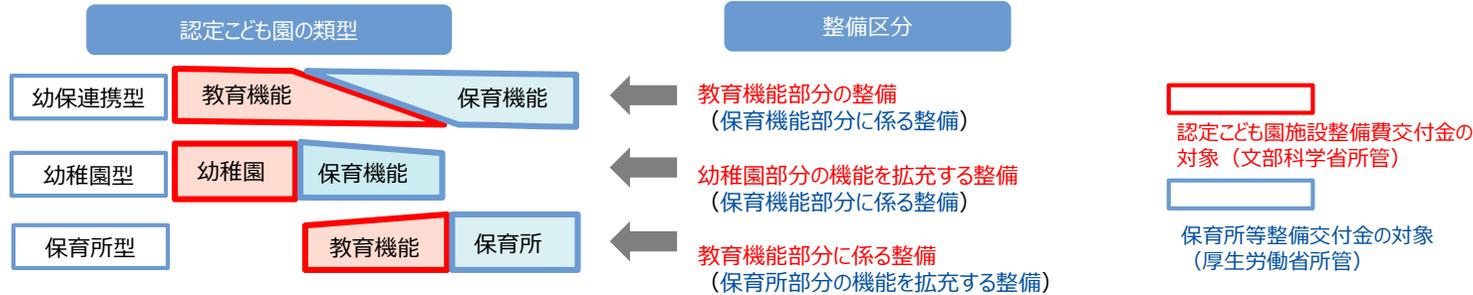
## 1 認定こども園整備

認定こども園の施設整備に要する費用のうち、幼稚園機能部分に係る費用の一部を補助

- 待機児童対策のための**保育の受け皿の整備**
- **預かり保育や分散保育に対応**するための施設整備  
(部屋の使用目的を変えるための改築・改修、分散保育のための間仕切り等の設置等)
- 感染症予防の観点からの**衛生環境の改善**  
(トイレ・給食調理場の乾式化、分散保育に対応するための空き教室の空調整備等)



### 認定こども園整備の補助イメージ



## 2 幼稚園耐震化整備

園舎の耐震指標等の状況に応じて実施する耐震化整備、非構造部材の**耐震対策**を支援

対象校種	私立の幼稚園、保育所、認定こども園	補助割合	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4</li> <li>2 国 1/2、事業者 1/2</li> </ol>
実施主体	都道府県	補助対象経費	工事費、実施設計費、耐震診断費等

## 目的

放送大学において、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の「新たな日常」における「学びを止めない」教育環境の実現のため、①リモートワーク環境 ②面接授業等のオンライン配信環境を整備する。

## 概要

放送大学において学びの機会を全国へ提供し続けることができる環境を構築するため、**学生指導や成績処理、単位認定などの教育活動・学務事務をリモートで実施する環境整備を進めるとともに**、学習センターにおいて簡易的な映像撮影、配信装置を使用し、**放送大学の面接授業や地域ニーズを踏まえた講座等をオンライン配信**できるようにすることで、地域の学びの機会の充実を図る。

①学生指導や学務事務を継続するための環境整備  
【本部（千葉県）・学習センター】

- ◆ 大学本部と学習センターを**セキュアな通信環境で接続**し、感染症流行や自然災害等の外出不可能な場合においても、**学外からリモートで着実に学生指導や教育活動が継続**できる環境を整備
- ◆ 十分な情報セキュリティを確保し**学務関係情報等の処理をリモートで実施**することで、入学・在籍管理から授業科目の登録、配信・受講、指導、成績処理、単位認定、卒業・修了認定まで、**学びを止めない環境が構築**

②遠隔授業配信システムの導入  
【学習センター】

- ◆ **面接授業や公開講座**をオンラインで同時配信すると共に、簡便に収録・編集してオンデマンド配信できる機能を学習センターに整備
- ◆ 面接授業のライブ配信、**授業・公開講座の収録・編集、全国各地へのオンデマンド配信**が可能
- ◆ 専門スタッフや専用スタジオが無くとも、学習センター内で対応が可能
- ◆ 地域の教育機関（小中を含む）の教材作成への協力も可能に。

## 【施策のスキーム】

文部科学省

補助 [定額]

放送大学学園

契約・発注

民間企業

➡ **①②を両輪で行うことで、感染症流行や自然災害の場合でも「学びを止めない」教育環境を実現し、大学教育・リカレント教育の拠点として、全国で学びの機会を提供**

## 成果

ポストコロナ・ウィズコロナの「新たな生活様式」において、放送大学の教育機能を維持・活用することで、リカレント教育の拠点として**国民に広く学習機会を提供**するとともに、動画制作機能を新たに付加することで、放送大学の教育コンテンツの普及や自治体等と連携した教育動画等の制作協力等を通じ、**地域ニーズを含めた国民の学びを止めない仕組みが構築**される。

## 目的

放送大学学園では、全国の学習者（約9万人）へ常時放送授業等を展開している。このため、災害発生時においても継続して放送授業等を提供できるよう、放送及び学習環境の防災・減災機能の強化を図る。

## 概要

地震や台風等に伴う災害が発生した場合でも、全国各地に在住する学習者に対して、**教育機能を低下させることなく、継続的な教育・学習環境を提供**するため、施設の老朽化対策等として、**放送機器に係る電源装置や幕張本部地区の電力確保の整備**を進めるとともに、放送番組の制作が継続できるようスタジオ設備の更新を行い、地震等の災害に備える。

## 1. スタジオ照明・美術ボタンシステム更新

- 番組制作スタジオ（ブルースタジオ）の照明・美術ボタン及び関連設備（電動巻上機、給電ケーブル等）
- 老朽化が著しくメーカー修理対応期限切れの部品が増加しており、全体の更新が必要。



## 2. 放送・研究棟計算機用UPS部品更新

- 停電時、負荷設備に無瞬断で電源を安定供給する設備
- 期待寿命の超過、性能低下のため更新が必要。



## 3. 幕張本部地区直流電源装置更新

- 建築基準法に基づく非常用照明用の直流電源装置。非常用蓄電池と整流器で構成される。
- 期待寿命の超過、性能低下のため更新が必要。



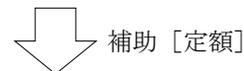
## 4. エネルギーセンター中央監視装置更新

- キャンパス全体の電力を監視するとともに、中央で一元管理する装置。
- 経年劣化による動作不良が発生しており、更新が必要。



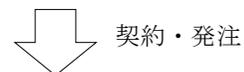
## 【施策のスキーム】

文部科学省



補助 [定額]

放送大学学園



契約・発注

民間企業

## 成果

放送大学学園（所在地：千葉県千葉市）の放送及び学習環境について、**老朽化対策等を講じ防災・減災機能を強化**することにより、千葉県における昨年の台風15号に伴う長期停電被害と同規模の災害等が発生した場合でも、**全国各地に在住する学習者（約9万人）に対して継続的な教育・学習環境を提供**する。

## 目的

近年、大規模災害が頻発しており、自治体だけでは対応しきれない現状である。そのような状況の下、全国にある国立青少年教育施設を、自治体の境界を超えた「広域防災補完拠点」として位置づけ、災害に対応するための所要の整備を行う。

## 主な整備内容

### 1. 給排水設備の更新

- ライフラインである生活用水を確保



### 2. 電源設備の更新

- ライフラインである電力を確保



### 3. 熱源、空調設備更新等

- ライフラインである熱源を確保



### 4. 成果

- 利用者等の安全・安心を確保  
災害時における避難施設として防災機能の強化を図り、自治体の境界を超えた支援を行う。

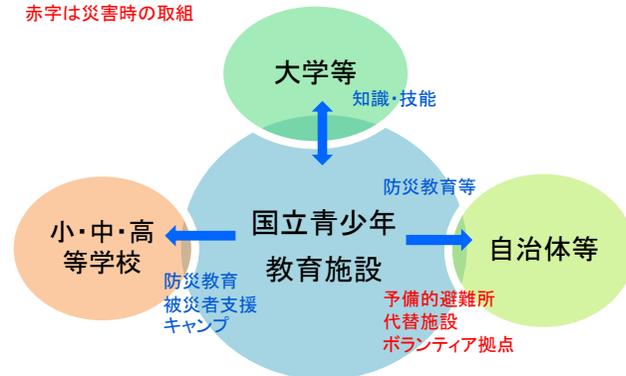


## 事業概要

国立青少年教育振興機構の施設や今まで培った知見を活かして、災害時に避難者・災害ボランティア等の受入れ、学校の代替施設等の役割を果たすため、ライフラインを整備する。

### 【広域防災補完拠点】

青字は災害前後の取組  
赤字は災害時の取組



### 【スキーム図】



# 国立女性教育会館の施設の安全確保対策（屋上防水工事の実施）

令和2年度第3次補正予算額

1億円

（文部科学省所管）



## 目的

会館利用者が安全・安心に利用できる環境を確保するとともに、埼玉県内の緊急避難場所として被災者の受入等に十分な対応ができるようにするため、早急に安全・防災対策を図り、災害等緊急時の対応に備える。

## 概要

災害時には地域の避難所として活用される国立女性教育会館の各種施設について、屋上の経年劣化や随所の漏水が発生しており、利用者や避難者の安心・安全が脅かされる状況であることが判明したため、該当設備の対策等を実施する。

## 屋上防水工事の実施

### 宿泊棟をはじめとする各種施設について、 屋上の防水シートの張替え・防水塗装を実施

＜防水工事実施予定施設＞  
宿泊棟、浴室棟、研修棟、  
実技棟、体育館等

#### 【事業スキーム】



- ◆ 防止工事を実施することで、現在及び将来の漏水を防止し、学習者に対して快適で安全な学習環境を提供することができる。
- ◆ 経年変化による屋上防水を実施し、建物の適切なメンテナンスを図ることで、施設の長寿命化を図り、PFI事業の安定的な継続が可能となる。

国立女性教育会館の施設整備を強化し、安全・防災対策を図ることにより、国土強靱化を更に強力に進め、利用者や避難者の安全・安心を確保する。

↓ 大きな亀裂が走り雨水が流れ込む屋上



防水工事の実施により、現在及び将来の漏水を防止し、利用者、避難者に対して快適で安全な環境を提供することができる。

国土強靱化に資する国立文化施設の施設整備（収蔵庫新営、博物館施設の耐震化、劇場の再整備等）を行い、観覧者等の安心・安全を確保した快適な観覧環境等を実現する。

## 国立科学博物館施設整備費

予算額 14億円

（事業概要）国立科学博物館の収蔵庫の新営工事費。現在、収蔵率が限界に迫り、安全面での懸念や研究効率の悪化に加え、感染症対策として「密」対策の観点からも問題が生じている状況にあり、収蔵庫の確保が急務となっている。コレクションのさらなる利活用を進め、質の高い展示・学習支援事業等の実施環境を確保。

（補正事由）国立科学博物館のナショナルセンターとして、質の高い展示・学習支援への転換に広く繋がるような環境整備を早期に実施することはポストコロナに向け必要であり、前倒し効果も期待される。

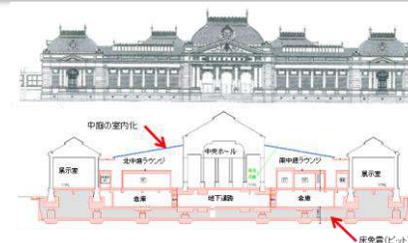


## 国立文化財機構施設整備費

予算額 1億円

（事業概要）京都国立博物館の耐震改修費（埋蔵文化財発掘調査）。

（補正事由）京都国立博物館は、煉瓦造であり耐震性能が不足している状況であって、国土強靱化の観点から、早期に実施する必要がある。



## 日本芸術文化振興会施設整備費

予算額 4億円

（事業概要）国立劇場の再整備経費（要求水準書策定）。多くの入場者の安全安心を確保し、アフターコロナにおける新しい観劇環境を整備するもの。

（補正事由）国立劇場の再整備経費についても、強靱化の観点のみならず、ナショナルセンターとして、アフターコロナにおける新しい観劇環境を早期に整備する必要がある。



## ◆事業概要

ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)では、国立スポーツ科学センター(JISS)とナショナルトレーニングセンター(NTC)が持つスポーツ医・科学・情報サポート及び高度な科学的トレーニング環境を提供し、各種スポーツ資源の開発等を行う等、我が国の競技力強化の中核を担っている。

HPSCは、トップアスリートの日常の練習施設として活用されるとともに、西が丘地区は東京都から災害時の避難場所に指定されており、近隣住民の安全確保のためにも重要な施設であるが、多くの施設設備が耐用年数を経過しており、老朽化が著しいことから、大規模な不具合が発生する可能性が増大している。このため、トップアスリートをはじめとする施設利用者の安全確保及び安定的な利用に資するため、老朽化が著しい施設等の耐震改修工事等を実施する。

【国土強靱化関係予算】

## ◆事業内容

### ①戸田艇庫耐震改修工事

令和元年度に実施した耐震診断において、耐震性能が基準を満たしておらず、大地震の際に倒壊の危険性が指摘されている。このため、施設利用者と、保管する艇への被害を未然に防ぐための耐震補強工事等を実施する。



### ②西が丘サッカー場照明塔等の更新工事

築後48年が経過している照明塔や、大型映像表示装置の鉄骨架台の劣化が進行しており、将来の大型台風等で倒壊の恐れがあることから、施設利用者の安全確保のため、既存設備を撤去し、更新を行う。



### ③HPSC天井耐震補強、照明器具更新工事

吊り天井を有する専用練習場(大空間)は、大地震時に吊り天井周辺部が建物躯体にぶつかり、天井材の脱落等の危険性があることから、安全な練習環境を確保するため、天井の耐震補強、照明器具の更新工事を実施する。



### ④JISSエレベーター改修工事

JISSの昇降機(エレベーター)は、法定耐用年数を経過するとともに、設置後の法規改正により、耐震対策が既存不適格の状態であることから、駆動装置等の耐震対策、扉開走行保護装置などの改修工事を実施する。



### ⑤JISS外壁塗装工事(ライトコート外壁)

外壁面のクラック、サッシ周りシーリングの劣化による漏水が発生する等、建物躯体の劣化が進行している恐れがあることから、外壁面の欠損部及びクラック補修、外壁塗装工事等を実施する。



## 背景・課題

国際連合と日本国との間の協定に基づき、日本政府が責任を有する国際連合大学本部施設（東京都渋谷区に所在）は、国際連合大学本部庁舎・教育研究施設であるとともに、一般の方が使用できる会議場があるほか、渋谷区との協定により、災害時における帰宅困難者支援受入施設に指定されている。

本部施設について、空調設備の老朽化が進んでおり、不具合発生による**学生等の利用者及び災害時の避難者の新型コロナウイルス感染者の発生・拡大や体調悪化を防止し、教育研究施設及び防災拠点・避難施設としての安全な環境を確保する必要があります。**

## 事業内容

国連大学本部施設において、学生や教職員による教育研究活動に加え、国際会議等への参加者による利用頻度が高く、また、災害時には高齢者や身体障害者等を含めた避難者の受入れを行う等、本部施設における重要機能の集中している共用スペースの空調設備及び空調制御を優先的に更新する。

### ◆空調設備の更新

学生や教職員、一般人が利用する講堂や教室等の共用スペース、災害時に避難者を受入れるエリアを優先して更新。



空調機内部の腐食・目詰まり

### ◆空調制御の更新

空調制御盤内のコントローラーの更新。



空調制御盤内

### 国際連合大学施設

○ 国際連合大学は、**国連システムのシンクタンクとして、人類の存続、発展及び福祉に係る地球規模課題についての研究事業等**を行う国際機関。

○ 国連との協定に基づき、土地は東京都が無償貸与するとともに**建物は文部科学省が建設し、無償提供している国有財産。**平成4年に竣工され、**我が国に本部がある唯一の国連機関。**

※ 「国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定」で**日本政府は本部施設の構造的破損の予防及び修繕について責任を有するとされている。**



## 期待される成果

国連大学本部施設に対して、国際連合との協定上の政府の責任を果たすとともに、学生や教職員、一般の利用者の健康面における支障の解消を図ることを通じて、長期化するコロナ禍での安全対策を進め、**安全・安心な教育研究環境を確保**するとともに、災害時における地域の**防災拠点・避難施設としての耐災害性を確保**することができる。

## 【概要】

ノートルダム大聖堂や首里城の火災を契機とした緊急状況調査等を踏まえて策定された「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」に基づき、国民共有の貴重な財産である文化財に対して必要な防火・防災対策を行うとともに、耐震対策や国指定等文化財の修理・整備のうち、特に緊急性が高いものを早急を実施する。

## 【主な対象事業】

- ・重要文化財等防災施設整備事業
- ・歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
- ・伝統的建造物群基盤強化
- ・民俗文化財の保存修理等
- ・国宝重要文化財建造物保存修理強化対策事業
- ・重要文化的景観保護推進事業
- ・国宝・重要文化財美術工芸品保存修理抜本強化事業

## 【防火対策】

- ・我が国の文化財の多くは木造であるため**防火対策**は必須
- ・個別の**文化財特性**に応じた防火対策を実施
- ・老朽化した防火施設、毀損した防火施設の更新、再整備が必要
- ・その他盗難等から文化財を護るための防犯施設整備、耐火構造の保存活用施設整備を実施

### 早期発見

・**自動火災報知施設**を設置し迅速に初期消火へ



(炎感知器)



(R型受信機)

### 初期消火

・初期消火、火災の拡大を防ぐための**消火栓施設等**



(易操作性1号消火栓)

### 延焼防止

・近隣火災から護るための**ドレンチャー、放水銃等**



(ドレンチャー設備)



熊本城(熊本県)

## 【耐震対策】

地震大国日本では、**文化財価値の保護と利用者**の**安全確保**のために耐震対策は必須



## 【修理・整備】

文化財は経年による劣化が進行していくため、**適切な周期による保存修理が必要**。国指定等文化財の修理・整備のうち、特に緊急性が高いものに対する支援を行う。



真田信之霊屋宝殿の屋根部分  
(長国寺)



国宝 阿弥陀如来坐像(浄瑠璃寺)

背景・課題

施設の竣工後10年を超えると、性能維持等のための日常的なメンテナンスに加えて、施設全体の電気設備など、経年劣化対応の大規模な機器・設備の整備作業・更新工事が必要となる。本事業では、竣工後20年前後の下記の施設について、経年劣化する機器・設備類の修繕等を行う。

事業概要

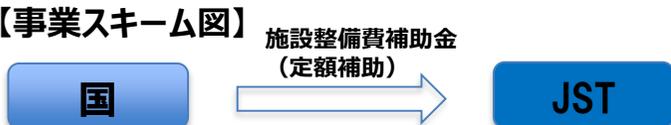
● 日本科学未来館 (2.1億円)

日本科学未来館においては、耐用年数を超過している設備の更新が喫緊の課題であるとともに、防災・減災等の安全対策の観点から、施設の整備を実施する。

内訳：防災・減災等の安全対策

電気設備（受変電設備・照明制御設備）の更新、防煙設備の更新、昇降機落下防止柵の強化、貸出施設等内装改修、外構玉砂利敷板部等の改修

【事業スキーム図】



日本科学未来館 (竣工：H13年)



受変電設備



落下防止柵



照明制御設備

【防災減災の観点から電源の安定供給が必要な主な設備】  
照明設備、エレベーター、エスカレーター、空調設備、セキュリティ設備(電子錠等)、データ保護、上下水道



防煙設備



内装改修部



外構部

## 背景・必要性

- 被ばく医療共同研究施設（旧内部被ばく実験棟）は、国内唯一の核燃料物質を用いた生物実験施設として、昭和58年3月竣工。プルトニウムの吸入被ばく研究で一定の成果を挙げ、現在は、核燃料物質関連研究を実施。
- 建設から40年間近くが経過し、**給排気等をコントロールしている自動制御システムの主要を含む部品が平成28年6月に製造停止**となっている。今後、早期に**施設の維持が著しく困難になる懸念**があり、令和2年度中に工事を進める必要がある。部品供給停止に伴い、保守部品の交換が不能となり、機器の停止や放射線管理区域の負圧維持機能・閉じ込め機能が喪失し、原子炉等規制法などの**法令を遵守できなくなるリスクが大幅に増大**する。また、主要設備の多くは建設当時のままであり、現在の研究の規模や手法の変化に対応したものになっておらず、維持管理費用も過大である。

## 事業概要

**施設の停止措置**：放射線管理区域は汚染設備の一部撤去や稼働停止などの最低限の措置を施し、空調管理設備を効率化し維持管理費を低減したうえで、事故対応や人材育成に伴い発生する廃棄物保管庫として活用する。（研究は実施しない）

## 施設改修内容

- 被ばく医療共同研究施設放射線管理区域
  - 一部の汚染機器類を撤去。
  - フードや排水・排気管、焼却設備等は稼働できない措置
  - 核燃料廃棄物の保管等を目的とした放射線管理区域へ変更。
- 給排気設備改修工事
- 焼却設備、排水処理設備等の閉止工事

## 補正前倒しの効果

定期的に交換が必要な保守部品のストックが減少してきており、既存空調設備による放射線管理区域の負圧維持機能喪失リスクが増加してきたことから、令和3年度上期に実施予定である6階と4階の空調の改修を早期に実施。

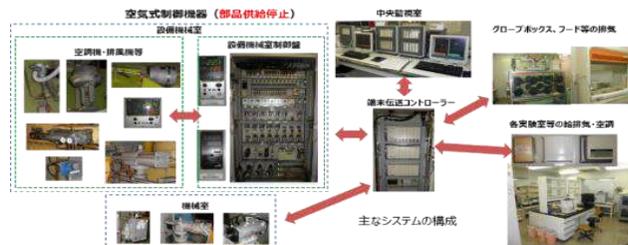
被ばく医療共同研究施設断面図



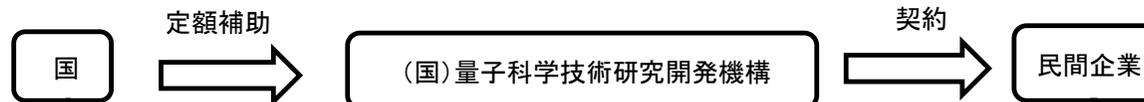
## ◆ 附属設備の老朽化も進行



## ◆ 部品の供給も停止した旧態依然の制御システム



## スキーム図



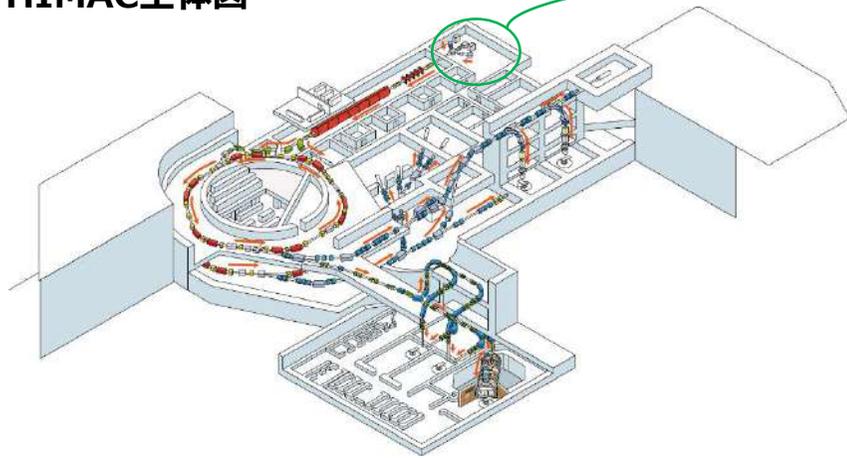
## 背景・目的

量子科学技術研究開発機構（QST）の重粒子線がん治療施設（HIMAC）は設置後25年以上が経過し老朽化が進んでおり、イオン源の保守部品の入手が困難な状況にある。万が一、故障が発生した場合は、火災が発生する恐れがあることから、イオン源等の施設・設備を新たに整備し、重粒子線がん治療施設の防災・安全対策に資する。

### ➤ 重粒子線がん治療施設（HIMAC）の概要

QSTの量子医学・医療部門（千葉地区）では、1994年より重粒子線の照射によるがん治療を開始し、これまでに延べ12,000人以上の治療を実施。重粒子線がん治療は、安全性や効果が認められ、2016年には骨軟部腫瘍、また2018年には前立腺がんや頭頸部悪性腫瘍に対する保険診療が開始された。現在、年間800人以上のがん治療を実施するとともに、治療の高度化に向けたマルチイオン照射を開発中。

### HIMAC全体図



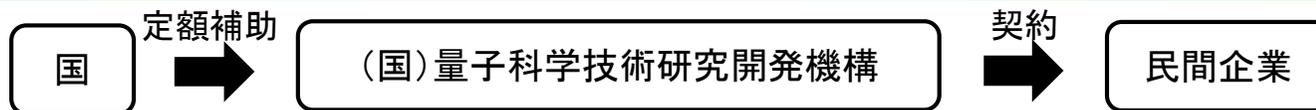
老朽化したHIMACのイオン源

- ・ イオン源は加速器に先立って製造されており、運転開始後30年以上が経過し、老朽化が著しく保守部品の入手も困難。
- ・ 細かな不具合も発生しており、万が一電磁石がショートして発火した場合は火災発生リスクがある。

### ➤ 新たなイオン源等の整備による効果

- ・ 故障発生に伴う火災発生リスクを大幅に低減。HIMACの災害を未然に防止する。
- ・ イオン源等を新たに整備することにより、安定かつ効率的に施設を稼働させることができ、治療期間を現在の1/3程度に短縮し多くの患者の治療や臨床試験を実施することに貢献する。

### スキーム図



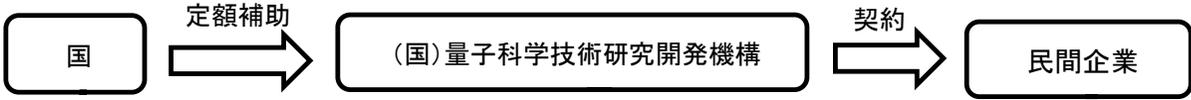
背景・目的

量子科学技術研究開発機構（QST）では中長期計画に基づき耐震診断を実施している。耐震基準を満たさなかった施設のうち、使用継続が計画されている施設については、大地震発生時に倒壊または崩壊する危険性が高い。施設を利用する職員及び外部ユーザーに負傷者が発生する恐れや重要研究が滞るリスクが想定されるため、施設の耐震改修を進め大地震に対する施設の安全性向上の推進を図るほか、防災・安全に資する施設設備の老朽化対策を実施する。

補正前倒しの理由

那珂核融合研究所の第1工学試験棟では、ITER計画において日本が調達する重要な機器類の試験・開発を実施しており、大地震が発生した場合に、施設の倒壊・崩壊により試験・開発装置類が破損し、日本の調達が停止してITER機構への納期を遵守できないリスクがある。国際的に合意したITER計画の全体スケジュールを遅延させて国際約束に大きな支障を来すことを避けるため、当該建物の耐震改修を加速させる。また、普段ダイヤモンドNVセンタを作製している高崎研1号加速器棟を改修することで量子生命研究が崩壊するリスクも低減させる。

スキーム図



国の方針

- 耐震改修促進法（平成25年）を改正し、**切迫性が高まる巨大地震に対して建築物の安全性向上の促進と規制強化**

QSTの対策

- 昭和56年5月以前に着工した既存の耐震不適格建築物全74棟について耐震診断を実施。  
 ⇒ 施設・設備の老朽化度合や費用対効果等を踏まえ廃止又は改修（更新）を計画  
 このうち、使用継続が計画されている以下の施設の**早期に防災対策・安全性の向上を図るため、耐震改修**を実施する。

耐震改修対象施設



高崎研 1号加速器棟 (昭和55年度竣工)



高崎研 コバルト60照射棟第1棟 (昭和38年度竣工)



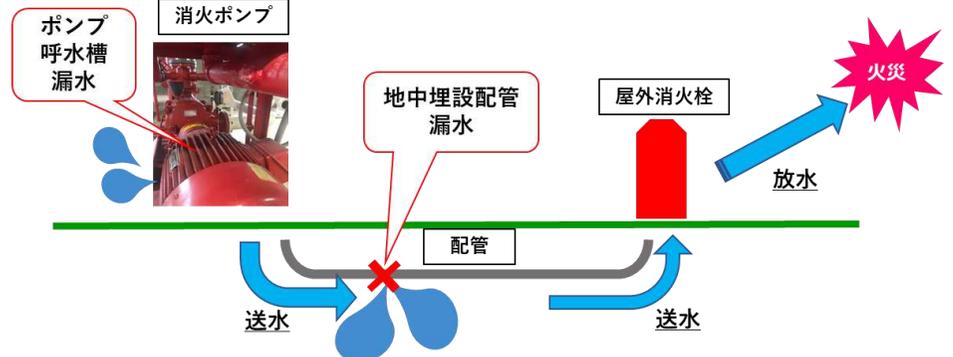
那珂地区 第1工学試験棟 (昭和55年度竣工)

## 背景・必要性

那珂核融合研究所構内に敷設されている屋外消火栓設備（設置後約37年が経過）は、10月末に施設内で発生した野外火災の際に数時間連続して運用したところ、屋外消火栓設備の配管等から漏水が発生した。破損箇所以外も今後の使用時に漏水が生じる可能性が高いため、老朽化した消火栓設備を更新するほか、大型消防車両の進入が困難な空地の消火活動に支障をきたすことがないように新たに消火栓の増設等の整備を行う。

## 詳細

➤ 那珂核融合研究所の屋外消火栓設備は設置後約37年が経過しており、地中埋設部分で細かな漏水が発生するなど老朽化が著しい状況であったが、10月末に施設内で発生した野外火災の際に、数時間連続で運用したところ、消火ポンプや地中埋設配管からの漏水が生じ、消火活動に支障が出たことから、これらを更新し、火災時の消火機能の維持を図る。また、大型消防車の進入が困難な空地の消火活動を迅速に行うため、新たに消火栓の増設等の整備を行う。



<整備内容>  
 屋外消火栓設備の整備工事  
 -既設消火栓と配管等の更新  
 -消火栓増設

地中埋設配管からの漏水実例 (令和2年10月30日)



老朽化設備例



## スキーム図



# ライフサイエンス研究施設の老朽化対策 (国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金)

令和2年度第3次補正予算額

11億円

## ① 概要、対策を早期に行う必要性・緊急性

- 和光地区におけるライフサイエンス系研究棟は実験動物を取扱うため、**空調・電気設備には常時稼働・精密制御**が求められるが、当該研究棟は竣工20年以上が経過、**施設全体の機器・設備の老朽化が著しい**。
- **既に機器・設備の破損等が発生、貴重な実験動物の逸失や研究の長期間停止リスクが顕在化しており安全管理上も重大な課題**であることから、施設全体の**早期更新が必要**。

直近のトラブル例：空調設備の経年劣化により冷媒ガス（フロン）が大気へ放出されて**空調が停止**。実験動物の飼育設備が**停止**し、室温が上昇。実験動物の逸失する危機が生じた。



外調機劣化によるトラブルが頻発

対策による効果

自然災害発生時の**大規模な設備・機器の破損等による研究等の停滞を防止**。  
動物飼育施設の高度化により、飼育可能な動物が2種（マウス/マーモセット）に増加。  
ヒトに近い霊長類モデルを用いた研究が可能となり、**研究生産性の向上にも大きく寄与**。



空調設備の配線劣化による焼損

## ② 対策を前倒しする効果

### 【事故発生リスクの低減等】

屋外施工が必要な工事が含まれているため、**雨の少ない冬期に実施することで工程を1割短縮できるなど効率的**であり、梅雨前線の発達に伴う集中豪雨や初夏頃から発生する台風など**大規模な降雨災害等に備えられる**。また、**研究計画に与える影響を最小限に抑えられる**。

震度3以上の地震も年数回程度の頻度で発生しており、対策を数ヶ月前倒しできれば、火災や大規模な障害など二次災害の発生リスクを大きく低下させることができる。

### 【研究生産性の向上】

低効率かつ人的リソースを多く消費する20年以上前のインフラが更新され、**施設管理の自動化等が進むことで、2人分の省力化**が図られる。また、当該施設で飼育する実験動物を用いた研究開発を数ヶ月前倒して実施可能となり、**COVID-19対策研究等にかかる研究成果の早期創出に直接寄与**する。



## (国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金)

### ① 概要、対策を早期に行う必要性・緊急性

- 和光地区における量子技術系研究棟は竣工から50年以上が経過、**熱源機器や空調等設備の不具合が頻発**しているほか、法定耐用年数を大幅に超過した**機器・設備の老朽化が著しい**。
- 機器・設備の破損等による事故により、**研究の長期間停止に至るリスクが顕在化しており、安全管理上も重大な課題**であることから、施設全体の**早期更新が必要**。



吸収式冷温水発生機  
(チューブ内の腐食が激しい)

直近のトラブル例：熱源機器や空調等の設備の破損等により施設の停止が頻発。

対策による効果

自然災害発生時の**大規模な設備・機器の破損等による研究等の停滞を防止**。  
エネルギーの自動管理システムの導入により、**研究室の24時間利用が可能となり研究生産性の向上に寄与**するとともに、**空調システムの省エネ化による管理コストの低下が図られる**。

### ② 対策を前倒しする効果

#### 【事故発生リスクの低減等】

屋外施工が必要な工事が含まれているため、**雨の少ない冬期に実施することで工程を1割短縮できるなど効率的**であり、梅雨前線の発達に伴う集中豪雨や初夏頃から発生する台風など**大規模な降雨災害等に備えられる**。また、**研究計画に与える影響を最小限に抑えられる**。

震度3以上の地震も年数回程度の頻度で発生しており、対策を数ヶ月前倒しできれば、火災や大規模な障害など二次災害の発生リスクを大きく低下させることができる。

#### 【研究生産性の向上】

**研究室の24時間利用が可能となり研究生産性の向上に寄与**する。また、令和3年度からの**量子コンピュータ研究センターを早期に本格稼働できる**。今年度中に国の量子技術イノベーション戦略に基づく国内8拠点が揃うことで、**拠点間連携による研究開発・人材育成の早期実施などが期待される**。

施設整備費補助金（定額）

国



理化学研究所

## 趣旨・目的

- ▶ 近年頻発化・激甚化する台風等の気象災害や、海域地震等に関する研究を実施するとともに、災害発生時には電力供給や入浴・宿泊施設の提供等による被災地・被災者への支援も可能な学術研究船「白鳳丸」について、老朽化（建造後30年経過）に伴う改造工事を実施することで、我が国の国土強靱化に貢献。

## 【事業概要】

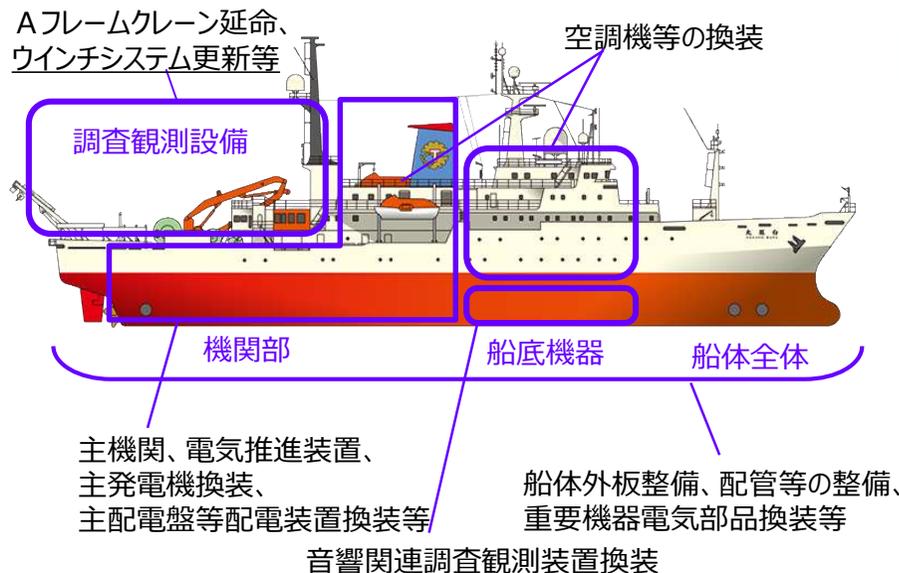
- ▶ **老朽化が著しい白鳳丸**について、エンジン等の主機関の換装及び配管等の整備を実施し、**船舶としての機能を維持**する。  
また、音響観測装置の換装等の研究環境整備を実施し、**研究船としての機能を維持**する。
- ▶ 本補正予算においては、コロナ禍においても計画通り確実に設備更新を完了するため、**一部設備の整備を前倒して実施**。

## 【学術研究船「白鳳丸」の概要】

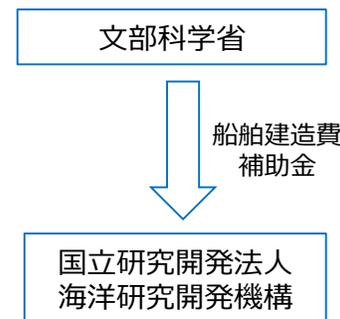
東京大学大気海洋研究所が行う学術船共同利用公募に利用、多目的な研究航海が可能



## 【「白鳳丸」更新箇所の概略図】



## 【予算スキーム】



※本補正予算による主な整備内容は下線部分

## 【期待される効果】

- ▶ **気象災害や海域地震等の防災に資する研究の実施による防災・減災への貢献**
- ▶ 災害発生時には宿泊場所の提供等、**被災地・被災者支援へ貢献**

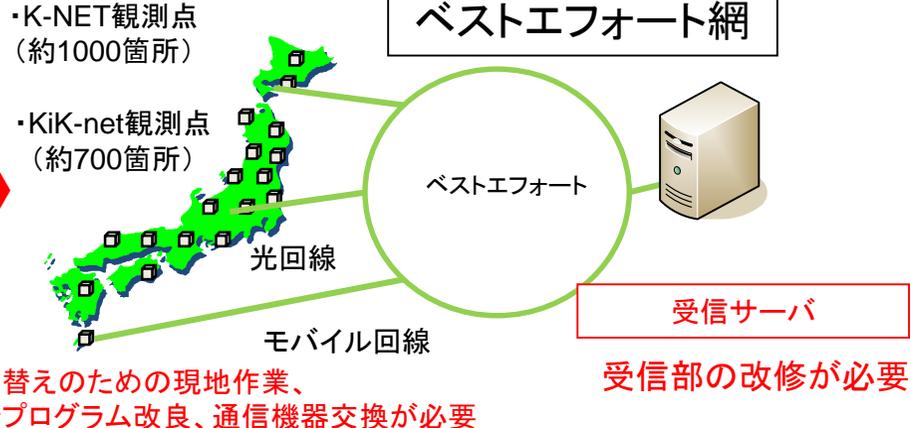
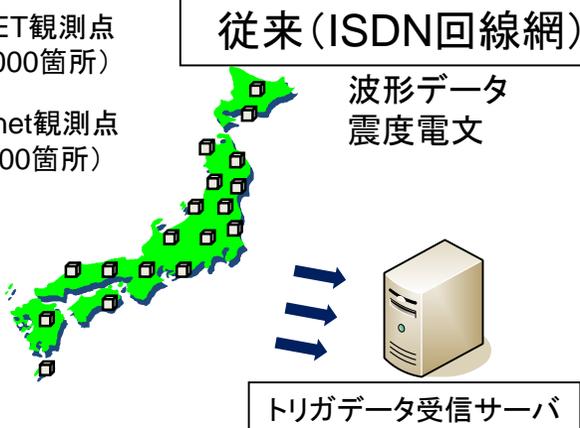
## 背景

地震情報発信機能の屋台骨といえる観測網のうち、K-NET・KiK-netはISDN回線を用いて現地の強震計から波形データ・震度電文を送信しており、K-NETについては気象庁に震度電文を防災科研から転送することにより、地震時の震度情報が発表される。NTTより2024年1月にISDN回線を用いたデータ伝送（INSデジタル通信）が廃止となると発表されているため、後継サービスであるフレッツ光回線・モバイル回線への移行が必要となっている。地震情報発信機能を維持するためには、データ伝送回線の切替えが必要不可欠である。サービス終了までに切替えができなかった場合、ISDN回線の地震計からはデータの送受信が一切できなくなり、気象庁の震度情報に支障が出る可能性があるなど社会的影響が大きい。コロナ禍による作業人員制限等の影響により、現状の移行計画ではサービス終了までに全点の回線切替えが完遂できない可能性があるため、移行計画を前倒しで実施する必要がある。

## 事業概要

防災科研が運用する強震観測網（K-NET約1000点、KiK-net約700点）のうち、K-NET 90点、KiK-net 180点について切替えとデータセンター側の受信部の改修を前倒しで実施する。

- ・K-NET観測点（約1000箇所）
- ・KiK-net観測点（約700箇所）



### 【事業スキーム】

- ✓ 補助機関：国立研究開発法人



## 想定される成果

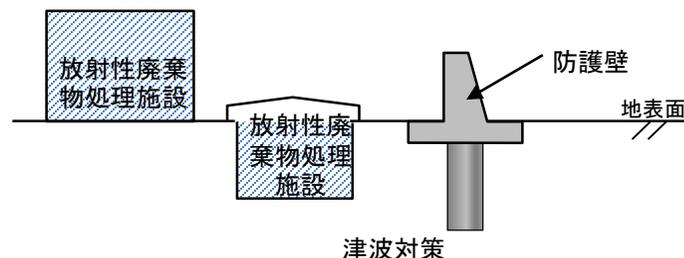
- ・データ伝送回線の切替えを確実に行うことにより、観測態勢を維持し地震時の情報発信を安定的に継続する。
- ・データの活用により、地震被害の軽減や業務継続への活用を通じて強靱な国づくりに貢献。

## 施策の目的

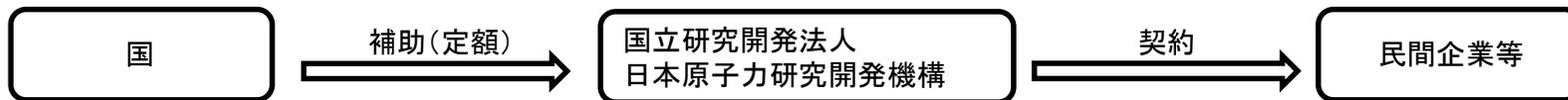
地震又は津波により原子力関連施設の毀損・倒壊が生じた場合、放射性物質が外部に放出され、二次災害として原子力災害を発生させるおそれがある。このため、新規規制基準適合性への適合や防災・減災対策推進の観点から、特に外部に放射性物質を漏れいさせる可能性がある建屋の損壊を防ぐ。また、工業・医療分野等の幅広い分野で利用が見込まれる研究開発用原子炉「JRR-3」の安定運転に貢献する。

## 施策の概要

放射性廃棄物処理施設の耐震補強工事（第3廃棄物処理棟、減容処理棟及び解体分別保管棟）と津波対策工事（保管廃棄施設）を行う。これにより、研究開発用原子炉「JRR-3」の安定運転が可能となることに加え、防災・減災対策推進の観点から、特に外部に放射性物質を漏れいさせる可能性がある建家の損壊を防止する。



## 【主要スキーム図】



## 成果

本工事の実施により、JRR-3の安定運転が可能となる。JRR-3の活用・供用は幅広い学術・産業界から要望が寄せられており、工業・医療分野等の幅広い分野において中性子の特性を生かした様々な非破壊検査・分析などが行われることが期待され、我が国の科学技術イノベーションの創出、持続可能社会の実現に貢献することが見込まれる。

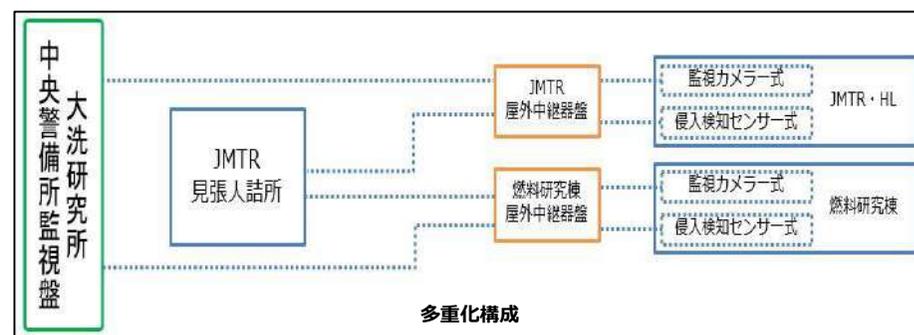
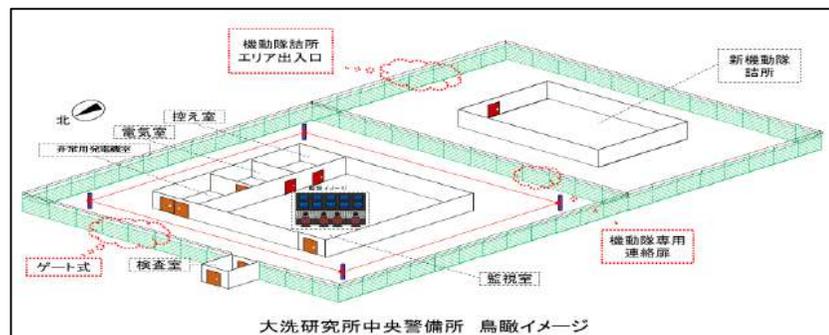
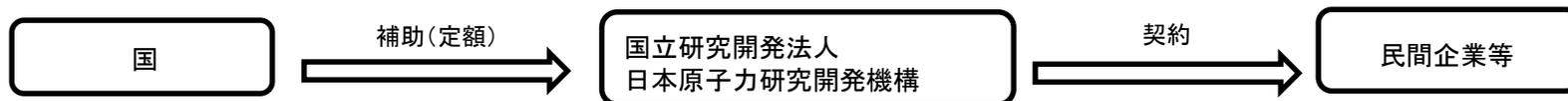
## 施策の目的

原子力関連施設の安全確保のための監視に当たっては、平成31年3月の法令改正に対応するため、火災等により警備所が使用できない場合に備え、原子力規制委員会から警備所の多重化を図ることを求められている。また、台風や豪雨など自然災害等により1つの警備所が機能不全に陥った際にも継続的な監視を可能とする。

## 施策の概要

日本原子力研究開発機構・大洗研究所の警備所の多重化に向け、中央警備所の整備を行う。これにより、事故や自然災害等によって一方の警備所が機能不全に陥った際にも、機能復旧の期間を考慮することなく、離れて設置されている別の警備所において継続的な監視を行い、社会に対して甚大な影響を及ぼす事案を防止する。

### 【主要スキーム図】



## 成果

原子力関連施設の警備強化により、事故や自然災害等の発生に際しても施設の監視を継続することができ、災害時発生時の原子力施設の事故防止等を通じた国土強靱化に貢献する。

## 《目的》

○令和2年7月豪雨や台風第10号等により広範囲にわたり公立学校の施設が損壊等多数の被害を受けたことから、被災施設の迅速な災害復旧を図る。

## 《事業概要》

○令和2年7月豪雨や台風第10号等により被災した公立学校施設の早期復旧のため、公立学校施設災害復旧費国庫負担法等に基づき、地方公共団体が施行する公立学校施設の災害復旧に要する経費の一部を負担（補助）することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。

## 《被害状況》

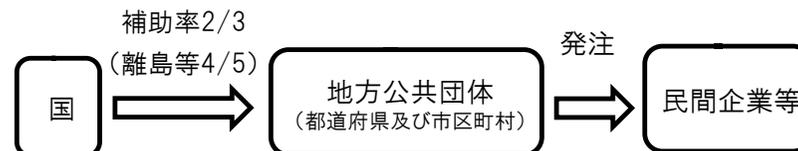


校舎の床上浸水



体育館屋根の破損

## 《事業スキーム》



## 《事業の効果》

災害で被害を受けた施設の早期復旧により、  
**学校教育の円滑な実施を確保するもの**

## 【概要】

(文部科学省所管)

- 7月豪雨等により被災した国立大学の教育研究設備の復旧に必要な経費を支援。

※国立大学法人運営費交付金により支援

## 【必要性】

- 7月豪雨等により国立大学の教育研究設備に被害が発生し、教育研究に支障をきたしている。
- 研究が中断し国際的な競争から大きく劣後する状況を改善するとともに、学生が安心して質の高い教育を受けられる環境を整備するため、速やかな復旧が必要である。

## 【災害復旧の内容（被災例）】



令和2年7月豪雨により法面が崩壊し物置が損壊



令和2年7月豪雨により雨漏りが発生し天体望遠鏡が故障

# 私立学校施設等災害復旧事業・都道府県事務費交付金

(令和2年5月15日から7月31日までの間の豪雨からの復旧に向けた財政支援)

令和2年度第3次補正予算額 **3.8億円**

(文部科学省所管)

## 概要

- 令和2年5月15日から7月31日までの間の豪雨が8月25日に激甚災害（本激）として閣議決定されたこと等を受け、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」（以下「激甚法」という。）第17条等に基づき、私立学校（専修学校等を含む）の施設・設備の復旧に要する経費の1/2以内を補助
- 私立学校施設災害復旧事業の事務のうち、都道府県知事所轄の私立学校に係る事務を都道府県知事が行うこととしており、激甚法施行令第38条に基づき、当該事務を行うために必要な経費を都道府県に交付

## 補助対象となる施設等

### ① 建物

当該学校の使用に供されている建物（建物に附属する電灯、電力、火災予知、火災報知、ガス、給排水等の附帯設備を含む。教員住宅は除く）

### ② 工作物

土地に固着している建物以外の工作物

### ③ 土地

学校敷地、屋外運動場、実習地等の校地及び校地造成施設

### ④ 設備

校具、教材、教具、机、椅子等の物品（備品台帳に登載されているものに限る）

## 対象校数等

- 大学、短期大学、高等学校、中学校、幼稚園、認定こども園（約50校・園）
- 専修学校等（4校）

《グラウンドへの土砂流入によるフェンス破損》

※過去の災害事例



《学校敷地内への雨水土砂流入》

※過去の災害事例



# 私立大学等経常費補助金（教育研究活動復旧費）

令和2年度第3次補正予算額 **0.3億円**

（文部科学省所管）

## 概要

令和2年7月豪雨で被災した私立大学・短期大学の教育研究活動を被災前の状況に一刻も早く戻すことができるよう、教育研究活動の復旧に要する経費について、私立大学等経常費補助金により支援

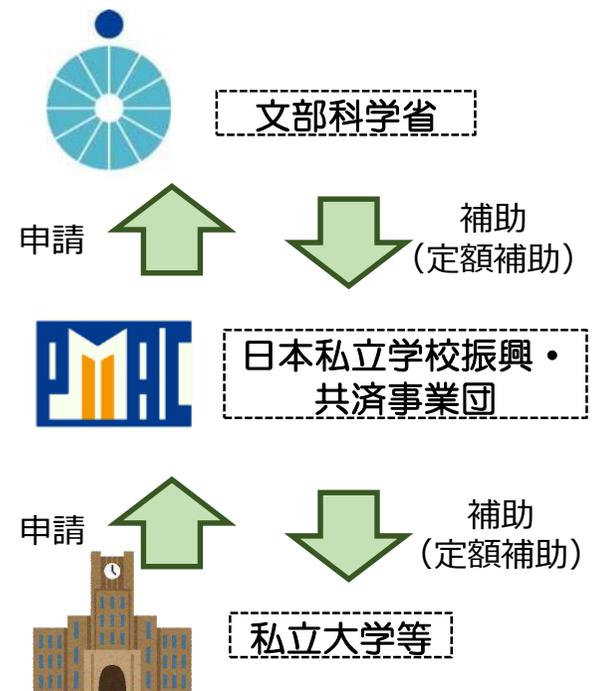
## スキーム

私立大学等経常費補助金のスキームを活用し、日本私立学校振興・共済事業団を通じて補助金を交付、施設等災害復旧事業の対象となった私立大学等に対する支援を実施



**被災大学等の教育研究活動の速やかな復旧により地域の人材育成や産業・経済へ寄与、被災地の「未来」づくりに貢献**

## 【補助の流れ】



# 私立高等学校等経常費助成費補助金（教育活動復旧費）

令和2年度第3次補正予算額 **0.9億円**

（文部科学省所管）

## 概要

令和2年7月豪雨で被災した私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園等の教育活動を被災前の状況に一刻も早く戻すことができるよう、教育活動の復旧に要する経費について、私立高等学校等経常費助成費補助金により支援

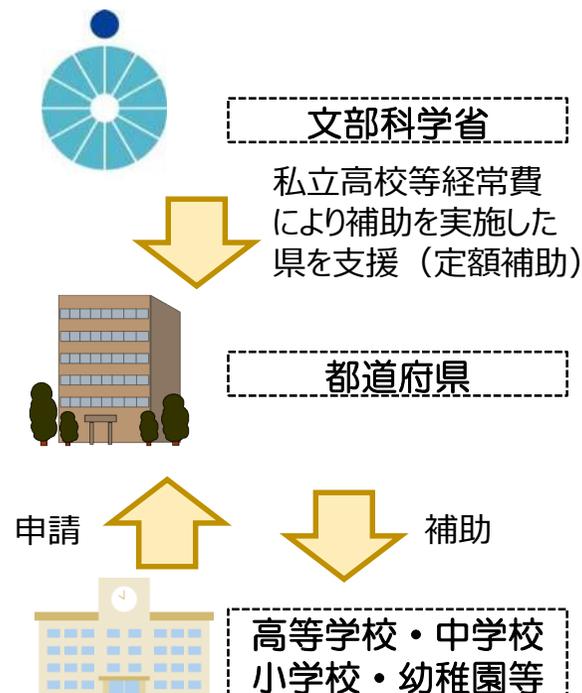
## スキーム

施設等災害復旧事業の対象となった私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園等の教育活動の復旧について、都道府県が支援した場合、国は支援を行った都道府県に対し、私立高等学校等経常費助成費補助金により補助



**被災した私立高等学校等の教育活動の速やかな復旧により、被災地域における教育機能と被災地の「未来」を担う子供の教育環境の回復を図る**

## 【補助の流れ】



## 概要

激甚災害（本激）により被災した、特定地方公共団体の設置する公立社会教育施設（公立社会体育施設・文化施設を含む）の施設・整備等の復旧に要する工事費等に対し、国がその3分の2を補助。（激甚法第16条に基づく補助）

### （1）公立社会教育施設災害復旧費補助金

#### 【補助対象地域】

- ① 激甚災害（本激）により被害を受けた
- ② 特定地方公共団体※（都道府県・市町村）が設置する社会教育施設 ※例年2月～3月頃の指定  
（直近の激甚災害（本激）に指定された災害：令和元年台風19号・20号・21号、平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震）

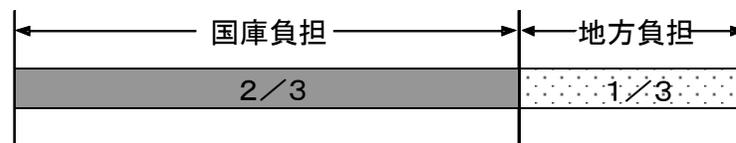
#### 【補助対象施設】

公民館、図書館、体育館、運動場、水泳プール、博物館、青年の家、視聴覚センター、婦人教育会館、少年自然の家、地域改善対策集会所、柔剣道場、文化施設、相撲場、漕艇場、生涯学習センター  
その他、文部科学大臣が財務大臣と協議して定める施設

に係る

建物（電気、ガス等の付帯設備を含む）、建物以外の工作物（土地に固着している建物以外の工作物）、土地（敷地、野外運動場等）、設備（教材、教具、机・椅子等の備品）

（公立社会教育施設の復旧に係る国と地方自治体の負担割合）



#### 【補助率】

復旧に要する経費の3分の2

### （2）公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金

都道府県の教育委員会が公立社会教育施設の災害復旧補助の実施に関する事務を行うために必要な経費を都道府県に交付。

（激甚法第16条第3項の規定に基づく交付）

【対象となる経費例】 旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費）、備品購入費 等

## 【概要】

国民共有の貴重な財産である文化財について、令和2年7月豪雨等の自然災害による文化財指定地内の崩落や倒木及び建造物等の棄損によるものについて、周辺住民、来訪者等の安全確保や二次災害防止に向けた災害復旧のための修理・整備を実施する。

## 【主な事業内容】

・重要文化財の棄損をくい止め、人的・物的被害拡大を防止するための災害復旧事業を実施。

《重要文化財修理事業》

・史跡や名勝の指定地内で発生している石積みの崩落、土塀の崩壊等の拡大防止や、倒木等の除去など、人的・物的被害を防止するための災害復旧事業を実施。

《歴史生き生き史跡等総合活用整備事業》



国宝 青井阿蘇神社本殿  
(熊本県人吉市)  
令和2年7月豪雨による毀損



重要文化財 小諸城三之門  
(長野県小諸市)  
令和2年7月豪雨による塀の崩壊



史跡 人吉城跡  
(熊本県人吉市)  
令和2年7月豪雨による土砂崩れ